

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年7月21日提出
【計算期間】	UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型） 第28特定期間 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型） 第28期 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型） 第28特定期間 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型） 第28期 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型） 第28特定期間 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型） 第28期 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型） 第28特定期間 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型） 第28期 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型） 第28特定期間 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型） 第28期 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型） 第18特定期間 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型） 第18期 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型） 第18特定期間 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型） 第18期 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型） 第18特定期間 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型） 第18期 (自 2022年10月26日至 2023年4月25日)

【ファンド名】	UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）
【発行者名】	UBSアセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 桂一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi One タワー
【事務連絡者氏名】	佐井 経堂
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi One タワー
【電話番号】	03-5293-3667
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

＜各ファンド＞

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

② ファンドの基本的性格

＜円コース（毎月分配型）＞

1）商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追加型投信		その他資産 ()
	内 外	資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
	年2回	日本		
	年4回	北米		
	年6回 (隔月)	欧州		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))		アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券 社債）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

<円コース（年2回決算型）>

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル (含む日本)		
	年 2 回			
	年 4 回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 6 回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
		欧州		
	年 12 回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
		日々		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券 社債）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- <豪ドルコース（毎月分配型）>
- <ブラジルリアルコース（毎月分配型）>
- <南アフリカランドコース（毎月分配型）>
- <トルコリラコース（毎月分配型）>
- <米ドルコース（毎月分配型）>
- <ユーロコース（毎月分配型）>
- <メキシコペソコース（毎月分配型）>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
		債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (含む日本) 日本	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		
			ファンド・オブ・ファンズ	なし

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券 社債）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- <豪ドルコース（年2回決算型）>
- <ブラジルリアルコース（年2回決算型）>
- <南アフリカランドコース（年2回決算型）>
- <トルコリラコース（年2回決算型）>
- <米ドルコース（年2回決算型）>
- <ユーロコース（年2回決算型）>
- <メキシコペソコース（年2回決算型）>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
		債券
追加型投信	海外	不動産投信
		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリーファンド	あり ()
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米		
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ	なし
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))		アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券 社債）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファン

ドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1)国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1)株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

<補足として使用する商品分類>

- (1)インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外的小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分の定義>

1. 投資対象資産による属性区分

(1)株式

- ①一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ②大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- ③中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

- ①一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ②公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ③社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ④その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ⑤格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- ① 資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- ② 資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

- ① 年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- ② 年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- ③ 年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- ④ 年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑤ 年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑥ 日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑦ その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

- ① グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- ② 日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ③ 北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ④ 欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑤ アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑥ オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑦ 中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑧ アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑨ 中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑩ エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

- ① ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- ② ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

- ① 為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- ② 為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

- ① 日経225
- ② TOPIX
- ③ その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

- ①ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- ②条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- ③ロング・ショート型／絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- ④その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記①から③に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

※上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でもご覧頂けます。

③ ファンドの特色

1 UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)の各ファンド は、外国投資信託への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の「公共インフラ」企業の発行する債券を投資対象とします。

「公共インフラ」企業とは？

私たちの生活に不可欠なサービスを提供する企業です。

公 益	通 信	生活必需品	エネルギー	運 輸
電力、水道など	携帯電話など	食品、薬品など	石油など	空港管理、鉄道、海運など
— 電力・ガス・水道事業などを提供する公益企業や、インフラ運営を担う通信、運輸、石油などのエネルギー企業、食品・製薬などの生活必需品関連企業 —				

- 主として信用力の高い、世界の公共インフラ企業が発行する債券に実質的に投資します。
- 外国投資信託への投資を通じて実質的に組入れを行う債券は、原則として、購入時において主要格付機関よりBBB-/Baa3以上の長期格付が付与された銘柄とします。ただし、BB格相当以下の銘柄の購入は行いませんが、購入後の格下げ等を理由に一部、BB格相当以下の銘柄を保有する場合があります。なお、一部格付をもたない銘柄についても、運用者がBBB格相当以上と判断した銘柄について投資する場合があります。

2 8つの通貨コースで構成されています。

- 通貨コースには、「円コース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「南アフリカランドコース」、「トルコリラコース」、「米ドルコース」、「ユーロコース」、「メキシコペソコース」の8つのコースがあります。
- 各通貨コースは、実質的な投資対象である世界の公共インフラ債券(以下「投資対象資産」という場合があります。))について、円コースでは実質的に円建てとなるように為替取引(円コースでの為替取引を以下「為替ヘッジ」という場合があります。))を行い、対円での為替変動リスクの低減を図りますが、円コース以外の通貨コースでは実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行いますので、それぞれの通貨と円との間の為替変動の影響を受けます。

※為替取引とは、投資対象資産に係る通貨を売り予約し、各通貨コースの通貨を買い予約する取引をいいます。

8つの通貨コースの特徴



※上記はイメージであり、実際にはファンド・オブ・ファンズ方式により投資を行います。なお、「通貨選択型」の仕組みについての詳細は、後記「通貨選択型ファンドの収益のイメージ」をご覧ください。

■各通貨コースには、「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)

毎月分配型

円コース	米ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	米ドルコース	ユーロコース	メキシコペソコース
------	--------	------------	-------------	----------	--------	--------	-----------

「毎月分配型」の各ファンド間でスイッチングができます。

年2回決算型

円コース	米ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	米ドルコース	ユーロコース	メキシコペソコース
------	--------	------------	-------------	----------	--------	--------	-----------

「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングができます。

■「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングはできません。なお、スイッチングの際には費用・税金がかかりますのでご注意ください。

※スイッチングとは、「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)」を構成する各ファンドの受益者が、保有する当該ファンドの換金代金をもって、その支払いを行った販売会社で、他の「毎月分配型」同士、または「年2回決算型」同士のファンドの購入の申込を行うことをいいます。

3 「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

■「毎月分配型」は毎月25日（休業日の場合は翌営業日）、「年2回決算型」は毎年4月25日および10月25日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益分配を行います。（いずれも、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。）

■「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングはできませんのでご注意ください。

〈毎月分配型〉

毎月の決算時（原則として毎月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。分配金額は、分配原資の範囲内で、分配原資の水準、運用実績および市況動向等を勘案して決定します。また、毎年4月および10月の決算時には、委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

* ファンドによっては、信託約款上「継続分配を目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配および継続分配とならない場合があることにご留意ください。

【分配イメージ】

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金

〈年2回決算型〉

年2回の決算時(原則として毎年4月25日および10月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。分配金額は、分配原資の範囲内で、委託会社が市況動向等を勘案して決定します。

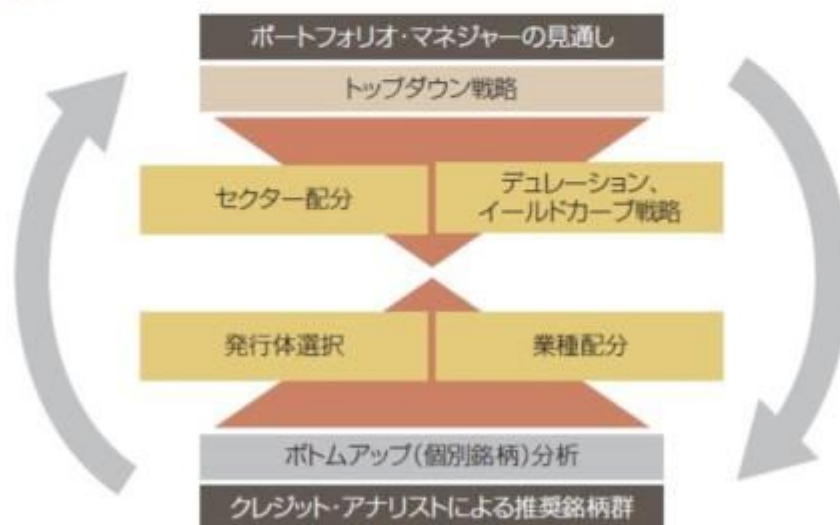
[分配イメージ]



※上記は収益分配のイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※分配金は、原則として決算日より5営業日目までに支払いが開始されますが、販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。

◎運用プロセス



2023年4月末現在

※当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」は、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用します。上記の「運用プロセス」は、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドにおける外国投資信託の運用について記載しています。

収益分配金に関する留意事項

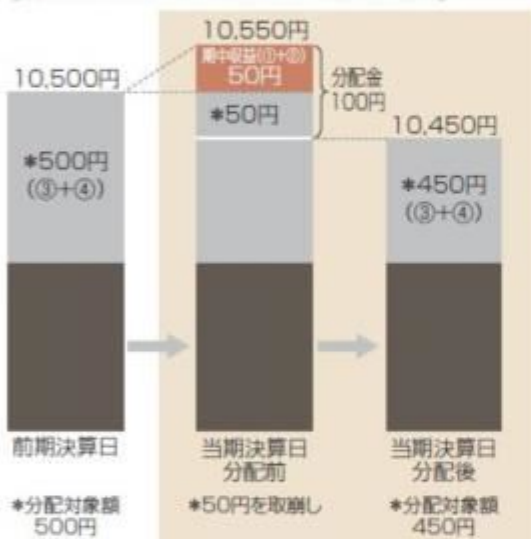
○分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



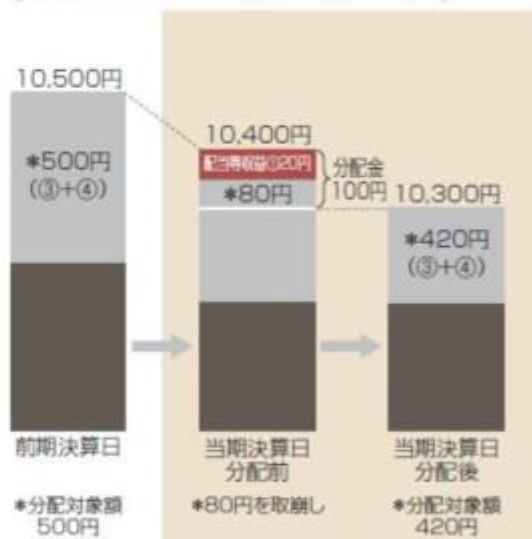
○分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

【前期決算日から基準価額が上昇した場合】



【前期決算日から基準価額が下落した場合】



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

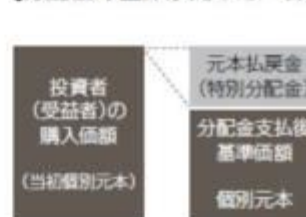
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

○投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

【分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合】



【分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合】



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

◎ ファンドの仕組み

〈各ファンド〉

■ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

■投資対象の外国投資信託の組入れについては高位を維持することを基本とし、通常の運用状況においてはその投資割合を原則として90%以上とします。

〔ファンド・オブ・ファンズ方式について〕

各ファンドは外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(*2)」および国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



（注）上記の図表中の（*1）、（*2）は上記の表より当てはめてご覧ください。

*1 円コース 豪ドルコース ブラジリアルコース 南アフリカランドコース トルコリラコース 米ドルコース ユーロコース メキシコペソコース

*2 JPY Class AUD Class BRL Class ZAR Class TRY Class USD Class EUR Class MXN Class

※「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の投資信託（ファンド）に投資し、運用を行う投資信託（ファンド）です。

※UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）は、ファミリーファンド方式を採用しておりますので、投資にあたっては主としてUBS短期円金利プラス・マザーファンドを通じて行います。

◎ 主な投資制限

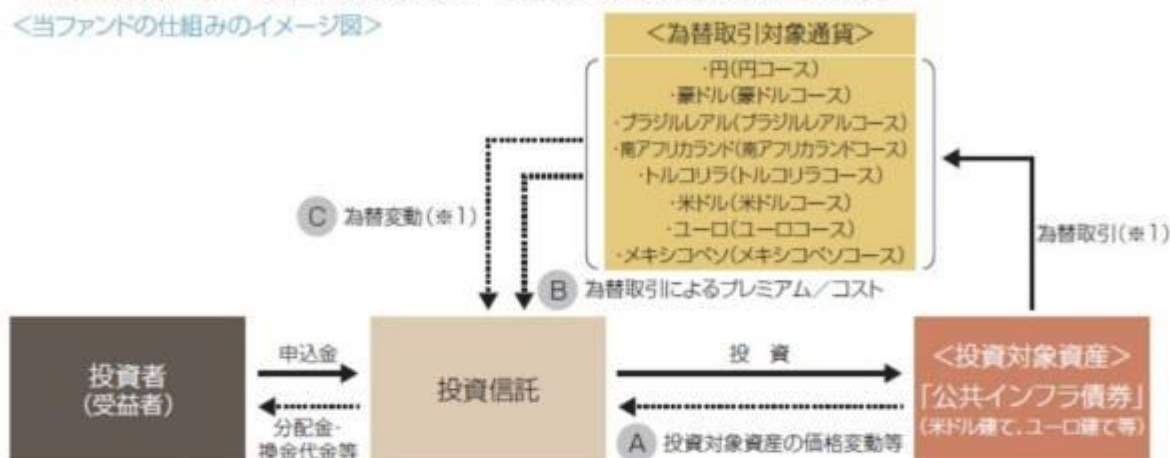
〈各ファンド〉

・ 投資信託証券への投資割合	制限を設けません。
・ 株式への投資	直接投資は行いません。
・ 外貨建資産への投資	直接投資は行いません。
・ デリバティブの利用	直接利用は行いません。
・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合	制限を設けません。 ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
・ 一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率	原則として、それぞれ信託財産の純資産総額の10%、合計で20%以内とします。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

○「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)」は、世界の公共インフラ債券(以下「投資対象資産」という場合があります。)への投資に加えて、投資対象資産について、実質的に円建てとなるように為替取引(円コースでの為替取引を以下「為替ヘッジ」という場合があります。)を行い、対円での為替変動リスクの低減を図る円コースまたは、実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行う円コース以外の通貨コースの中から、投資者のニーズに合った通貨のコースを選択できるよう設計されています。

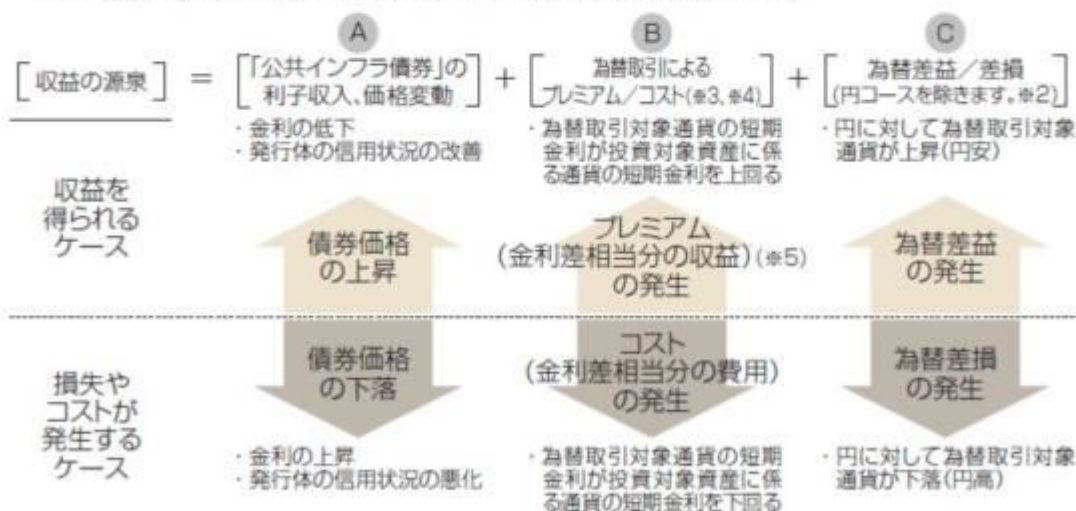
＜当ファンドの仕組みのイメージ図＞



※1 円コースでは、米ドル建て、ユーロ建て等の投資対象資産について、実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行います。完全に為替変動リスクを排除できるものではありません。円コース以外の各通貨コースでは、米ドル建て、ユーロ建て等の投資対象資産について、実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行いますので、当該各通貨コースの通貨と円との間で為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

○当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応したリスクが内在していることに留意が必要です。



※2 円コースは、投資対象資産について、実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行いますので、②は収益の源泉にはなりません。ただし、完全に為替変動リスクを排除できるものではありません。

※3 為替取引に関する規制が多い新興国通貨の場合、NDF(ノン・デリバブル・フォワード)を利用する場合があります。NDFを用いて為替取引を行う場合、為替取引プレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※4 為替取引対象通貨と投資対象資産に係る通貨が同一な部分は、②は収益の源泉にはなりません。

※5 後記「投資リスク」 為替取引プレミアム(金利差相当分の収益)に係るリスクおよび留意点をご覧ください。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

④ 信託金限度額

- ・ 各ファンド毎に、7,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2009年7月24日

- ・「円コース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「南アフリカランドコース」、「トルコリラコース」、「マネープール」の信託契約締結、運用開始

2014年7月23日

- ・「米ドルコース」、「ユーロコース」、「メキシコペソコース」の信託契約締結、運用開始

2015年1月23日

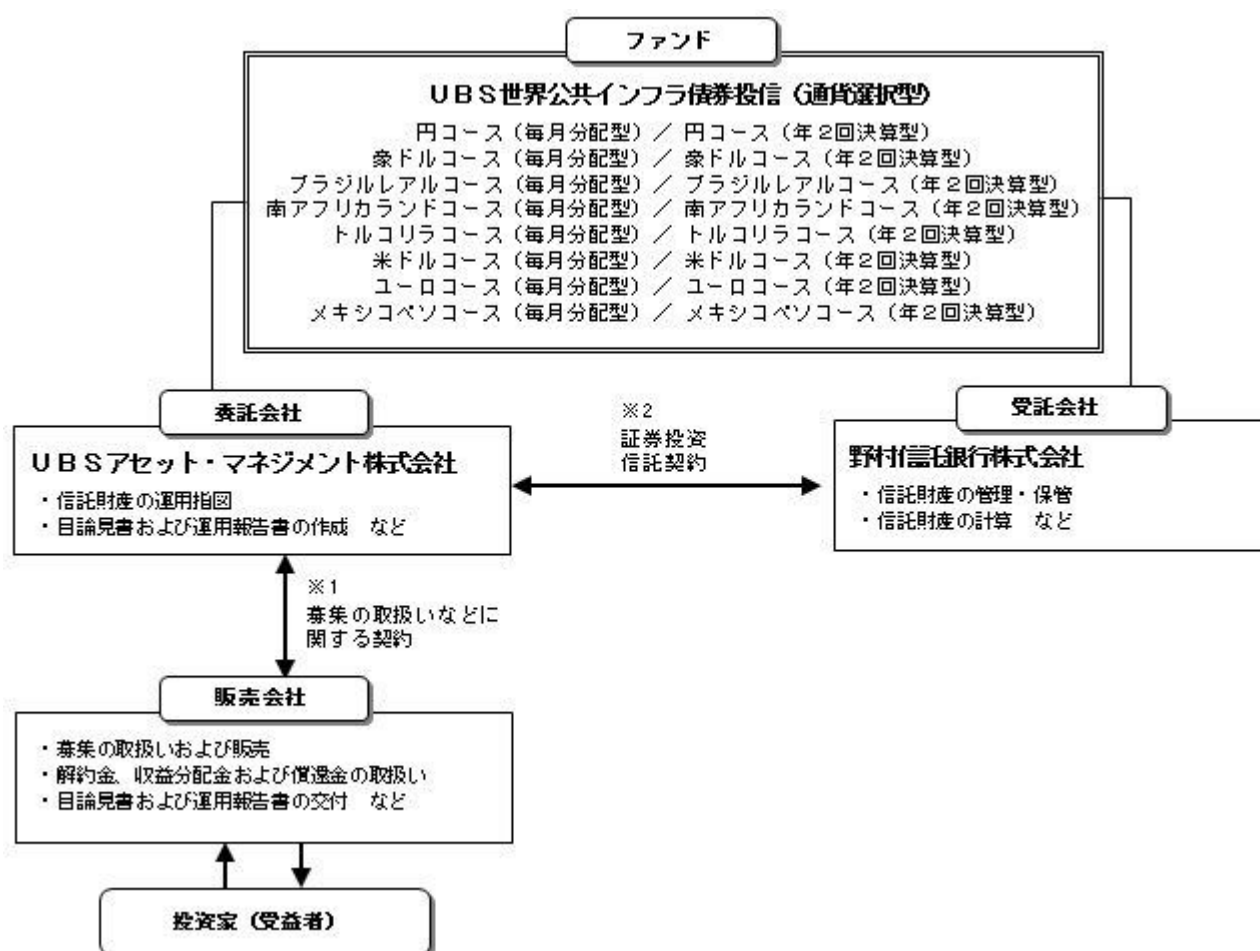
- ・各コースの信託期間を10年間延長（「マネープール」を除く）

2018年10月25日

- ・マネープールの信託終了

（3）【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。

※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

《ファンド・オブ・ファンズの仕組み》

■ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

■投資対象の外国投資信託の組入れについては高位を維持することを基本とし、通常の運用状況においてはその投資割合を原則として90%以上とします。

【ファンド・オブ・ファンズ方式について】

各ファンドは外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(*2)」および国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



(注)上記の図表中の(*1)、(*2)は上記の表より当てはめてご覧ください。

*1 円コース 豪ドルコース ブラジルリアルコース 南アフリカランドコース トルコリラコース 米ドルコース ユーロコース メキシコペソコース

*2 JPY Class AUD Class BRL Class ZAR Class TRY Class USD Class EUR Class MXN Class

※「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の投資信託(ファンド)に投資し、運用を行う投資信託(ファンド)です。

※UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)は、ファミリーファンド方式を採用しておりますので、投資にあたっては主としてUBS短期円金利プラス・マザーファンドを通じて行います。

② 委託会社の概況（2023年4月末現在）

1) 資本金

2,200百万円

2) 沿革

1996年4月1日 : ユー・ビー・エス投資顧問株式会社設立
 1998年4月28日 : ユー・ビー・エス投信投資顧問株式会社に商号変更
 2000年7月1日 : ユービーエス・ブリンソン投資顧問株式会社と合併し、
 ユービーエス・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
 2002年4月8日 : ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
 2015年12月1日 : UBSアセット・マネジメント株式会社に商号変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
UBSアセット・マネジメント・エイ・ジー	スイス国 チューリッヒ市 CH-8001 バーンホフストラッセ 45	21,600株	100%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

- ① 指定外国投資信託への投資を通じて、主として信用力の高い、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券を主たる投資対象とします。ただし、指定外国投資信託は、各国国債や非投資適格債券を保有する場合があります。
- ② 指定外国投資信託を通じた公社債への投資については、原則として、購入時において主要格付機関より格付がBBB-/Baa3以上の長期格付けが付与された銘柄に投資を行います。※
- ③ 指定外国投資信託の受益証券の組入れについては高位を維持することを基本とします。ただし、指定外国投資信託とUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）との投資比率については、収益性と流動性を鑑み特に制限を設けませんが、通常の運用状況においては指定外国投資信託の

受益証券への投資割合を原則として90%以上とします。

- ④ 資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記の運用が出来ない場合があります。

※ 指定外国投資信託は、BB格相当以下の銘柄の購入は行いません。格下げ等を理由に一部、BB格相当以下の銘柄を保有する場合があります。なお、一部格付をもたない銘柄についても、運用者がBBB格相当以上と判断した銘柄について投資する場合があります。

（２）【投資対象】

グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（注）（以下「指定外国投資信託」といいます）およびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー、コール等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）および特定資産以外の資産とします。（本邦通貨表示のものに限ります。）

1) 特定資産

イ) 有価証券

ロ) 約束手形（金融商品取引法第2条第1項15号に掲げるものを除きます。）

ハ) 金銭債権

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

イ) 為替手形

② 有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、円建ての外国籍の投資信託であるグローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（注）受益証券および国内籍の投資信託であるUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1) 短期社債等

2) コマーシャル・ペーパー

3) 外国または外国のものの発行する証券または証書で、1)～2)の証券または証書の性質を有するもの

4) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

5) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

③ 金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用指図することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

④ その他の投資対象と指図範囲

資金の借入を行うことができます。

上記（注）については、下の表より該当項目をそれぞれあてはめてご覧ください。

円コース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	米ドルコース	ユーロコース	メキシコペソコース
JPY Class	AUD Class	BRL Class	ZAR Class	TRY Class	USD Class	EUR Class	MXN Class

◆投資対象とする投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）／（AUD Class）／（BRL Class）／（ZAR Class）／（TRY Class）／（USD Class）／（EUR Class）／（MXN Class）
運用の基本方針	原則として、信用力の高い、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券を中心に投資を行い、証券投資運用においては、当該企業セクターに対応するブルームバーグ・グローバル総合社債インデックス [*] （円ヘッジ、円ベース）をベンチマークとします。JPY Classでは、投資対象資産が実質的に円建てとなるよう対円で為替取引を行い、対円で為替変動リスクの低減を図ります。また、AUD Class、BRL Class、ZAR Class、TRY Class、USD Class、EUR Class、MXN Classでは、投資対象資産が実質的に各通貨クラスの通貨建てとなるよう為替取引を行うことにより、各通貨クラスの通貨と投資対象資産に係る通貨との間の短期金利の差 [※] と為替変動を収益機会とすることを目指します。 ※各通貨クラスの通貨と投資対象資産に係る通貨が同一な部分は、収益機会とはなりません。
主な投資対象	原則として、信用力の高い、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券を主要な投資対象とします。ただし、各国国債や非投資適格債券を保有する場合があります。
管理報酬等	①申込手数料：なし ②解約手数料：なし ③受託報酬および管理事務代行報酬等：（年率表示） 受託報酬：0.03％ 管理事務代行報酬：0.11％ 保管報酬：0.02％ 投資顧問報酬：0.54％ ④その他費用：ファンドにかかる事務の処理等に関する費用およびサブカストディ・フィーは、ファンドより支払われます。その他、証券の売買委託手数料等取引に要する費用等もファンドの負担となります。
運用会社	UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッド

*ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックスは、ブルームバーグが公表する世界の社債券市場の推移を表わす指数です。

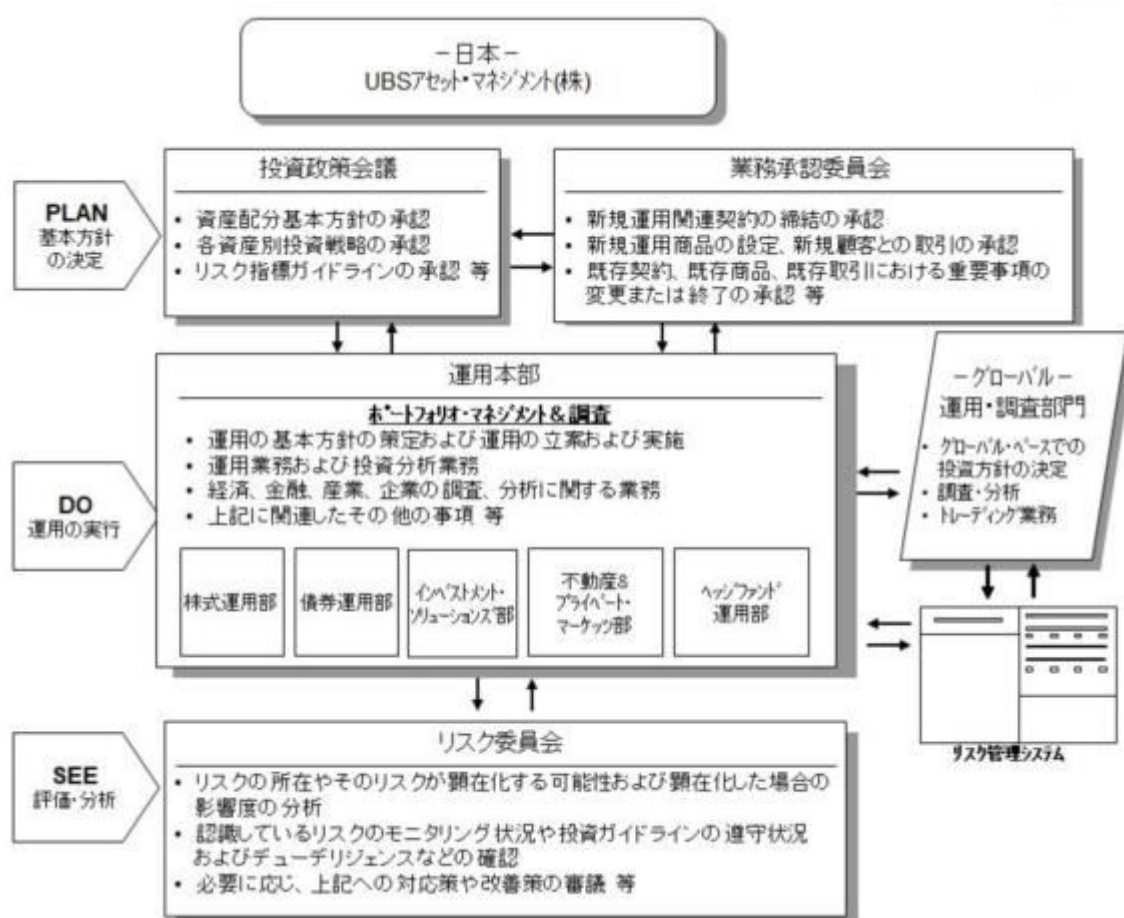
投資信託証券の名称	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）
運用の基本方針	わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を実質的な主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	UBS短期円金利プラス・マザーファンド受益証券、ならびに内外の円建て公社債を主要投資対象とします。
信託報酬等	①申込手数料：なし ②解約手数料：なし ③信託報酬：年率0.044％(税抜年率0.04％)
運用会社	UBSアセット・マネジメント株式会社

（ご参考）

投資信託証券の名称	UBS短期円金利プラス・マザーファンド
運用の基本方針	わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国のコマーシャル・ペーパー、政府短期証券、コール市場等の短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行うことにより、代表的銀行の3ヵ月大口預金金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
信託報酬等	①申込手数料：なし ②解約手数料：なし ③信託報酬：なし
運用会社	UBSアセット・マネジメント株式会社

（３）【運用体制】

当ファンドの運用体制は以下のとおりです。



＜運用体制に関する社内規則等およびファンドに係る法人等の管理＞

ファンドの運用に関しましては、当社の運用本部（10～15名程度）は、運用に関する社内規則を遵守することが求められております。当該社内規則におきましては、運用者の適正な行動基準および禁止行為が規定されており、法令遵守、顧客の保護、最良執行・公平性の確保等が規定されています。実際の取引においては、取引を行う第一種金融商品取引業者の承認基準、利害関係人との取引・ファンド間売買等の種々の社内規程を設けて、利益相反となる取引、インサイダー取引等の防止措置を講じております。

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を受託会社より受取っております。

＜内部管理およびファンドに係る意思決定を監督する組織＞

投資政策会議：

投資政策および運用の基本方針、運用戦略等の決定機関として投資政策会議を経営委員会直属の機関として設置しております。投資政策会議は、原則として議長である運用本部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、運用本部長の他、運用本部を構成する各部のうち、投資判断を行う部の部長またはその代理の5～10名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

業務承認委員会：

商品性、収益性、リスク管理等の観点から、新規運用関連契約の締結、新規運用商品の設定、新規顧客との取引、既存契約および既存商品ならびに既存取引における重要事項の変更ないし終了等を包括的にレビューし、承認する機関として、経営委員会直属である業務承認委員会を設置しております。業務承認委員会は、原則として案件の申請者または議長である商品開発部長が招集し、その議事運営には、社長、ジャパン・オペレーティング・オフィサー、審議案件に関与する機関投資家営業本部長または投信営業本部長、運用本部長、管理本部長、商品開発部長、コンプライアンス&オペレーショナル・リスク・コントロール部長、法務部長、企画管理部長、経理部長等、またはその代理の10名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

リスク委員会：

業務の執行にあたって、経営上ならびに業務上のリスクの分析、モニタリングおよび管理状況の確認などの総合的な評価および検討を行い、必要に応じて改善策等を講じるための機関であり、また、経営上ならびに業務上のリスクの所在やそのリスクが顕在化する可能性および顕在化した場合の影響度を分析し、認識しているリスクのモニタリング状況や投資ガイドラインの遵守状況およびデューデリジェンスなどの確認を行い、必要に応じて対応策や改善策などを決議する機関として、経営委員会直属であるリスク委員会を設置しております。リスク委員会は、原則としてジャパン・オペレーティング・オフィサーまたは企画管理部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、社長、ジャパン・オペレーティング・オフィサー、機関投資家営業本部長、投信営業本部長、運用本部長、管理本部長、商品開発部長、コンプライアンス&オペレーショナル・リスク・コントロール部長、法務部長、経理部長、人事部長、企画管理部長、チーフ デジタル&インフォメーション オフィス部長の13名程度の構成員が参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

※上記の運用体制は、2023年4月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

（４）【分配方針】

① 収益分配方針

＜毎月分配型＞

毎決算時（毎月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- 1）分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2）原則として継続的な分配を行うことを目指します。収益分配金額は、上記１）の範囲内で、委託会社が継続した分配を行うための分配金原資の水準、運用実績および市況動向等を勘案して決定するものとします。
- 3）また、毎年4月および10月の決算時には、上記２）の収益分配金額のほか、上記１）の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、上記２）の分配時を含め、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- 4）収益の分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

＜年２回決算型＞

毎決算時（毎年4月25日および10月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- 1）分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2）収益分配金額は、上記１）の範囲内で、委託会社が市況動向等を勘案して決定します。ただし、委

託会社の判断で、分配を行わないことがあります。

3) 収益の分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

② 収益分配金の支払い

＜分配金再投資コース＞

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

＜分配金受取りコース＞

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

※各コースの詳細については、「第2 管理及び運営 1 申込（販売）手続等 （2）コースの選択」をご参照下さい。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（5）【投資制限】

① 約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 株式への直接投資は行いません。
- 3) 外貨建資産への直接投資は行いません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがリスクスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 7) 資金の借入

イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払い資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

ハ) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

② 法令による投資制限

1) 同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

2) デリバティブ取引の投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引

（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行いません。

3）信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる内容とした運用を行いません。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

＜各ファンド＞

投資信託証券への投資を通じて、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券に投資を行いますので、組入債券の価格の下落や組入債券の発行体の財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、円コース以外の各ファンドでは、外貨建資産について実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行いますので、当該各通貨コースの通貨と円との間の為替変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

各ファンドの資産価値に影響を及ぼすリスクとしては、主として以下のようなものがあげられます。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

① 公社債に関する価格変動リスク

当ファンドは公社債への投資を行います。公社債の価格は、主に金利の変動および発行体の信用力の変化の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

1）金利変動リスク

公社債の価格は金利変動によって変動します。一般的に公社債の市場価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向となり、逆に金利が上昇した場合には下落する傾向があります。

2）信用リスク

公社債の価格は発行体の信用力の変化によっても変動します。公社債の発行体の業績悪化、財務内容の変化、経営不振等により、債務不履行（デフォルト、元利金の支払いが期日までに行われないこと）が生じた場合、あるいはそのような状況が予想される局面となった場合には、公社債の価格は大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額に影響を受け、大きく下落することがあります。

② カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

③ 為替変動リスク

＜円コース（毎月分配型）／円コース（年2回決算型）＞

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを排除することはできませんので、基準価額は円と投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

＜豪ドルコース（毎月分配型）／豪ドルコース（年2回決算型）＞

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に豪ドル建てとなるように豪ドルでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値は豪ドルの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。ま

た、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。豪ドルの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

＜ブラジルリアルコース（毎月分配型）／ブラジルリアルコース（年2回決算型）＞

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的にブラジルリアル建てとなるようにブラジルリアルでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値はブラジルリアルの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。ブラジルリアル金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

＜南アフリカランドコース（毎月分配型）／南アフリカランドコース（年2回決算型）＞

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に南アフリカランド建てとなるように南アフリカランドでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値は南アフリカランドの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。南アフリカランドの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

＜トルコリラコース（毎月分配型）／トルコリラコース（年2回決算型）＞

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的にトルコリラ建てとなるようにトルコリラでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値はトルコリラの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。トルコリラの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

＜米ドルコース（毎月分配型）／米ドルコース（年2回決算型）＞

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に米ドル建てとなるように米ドルでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値は米ドルの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。米ドルの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

＜ユーロコース（毎月分配型）／ユーロコース（年2回決算型）＞

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的にユーロ建てとなるようにユーロでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値はユーロの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。ユーロの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

＜メキシコペソコース（毎月分配型）／メキシコペソコース（年2回決算型）＞

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的にメキシコペソ建てとなるようにメキシコペソでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値はメキシコペソの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。メキシコペソの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

④ 為替取引プレミアム（金利差相当分の収益）に係るリスクおよび留意点

円コースを除く各通貨コースでは、投資対象資産に係る通貨と各通貨コースの通貨（為替取引対象通貨）との間の短期金利の差（為替取引プレミアム）を収益機会とする一方、選択された通貨コースの通貨と円との間の為替変動の影響を大きく受けます。したがって、選択された通貨コースの通

貨に対して円が上昇（円高）した場合には、基準価額は下落し、損失を被る可能性があります

《その他のリスク・留意点》

① 買付および換金申込に係る制限

- ・買付または換金の申込日が、海外市場の休業日と同日の場合には、当該買付または換金のお申込は受付けません。

海外市場の休業日：

ロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行もしくはルクセンブルグの銀行の休業日および12月24日をいいます。

- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、買付および換金のお申込の受付を中止することおよび既に受付けた当該各お申込を取り消すことがあります。
- ・投資対象国の有価証券市場等の流動性等を勘案し、買付の受付を制限する場合があります。

② クーリング・オフ

ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

③ 分配金に関する留意点

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンドの購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

④ 流動性リスクに関する留意点

当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

⑤ NDF取引に関する留意点

外国投資信託の投資対象資産について為替取引を行う際、一部の新興国においては通貨の受渡に制約があるため、NDF※（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと実際の為替市場の値動きは、需給動向や規制等の影響により、大きく乖離する場合があります。その結果、投資成果は、実際の為替市場や金利市場の動向から理論上期待される水準と大きく乖離する場合があります。また、市場規模の縮小や当局の規制等によりNDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

※NDFとは、新興国の通貨を売買する際に利用される直物為替先渡取引の一種で、主に金融機関と相対で取引されます。NDFにおいては当該国通貨の受渡が発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済されます。

《投資信託に関する一般的なリスク》

- ・法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- ・信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、信託財産の減少の状況によっては、委託会社が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- ・短期間に相当金額の解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を直前の市場実勢から乖離した価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額は下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- ・証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これによりファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながり、その結果、投資元本を下回る可能性があります。

《投資信託に関する一般的な留意事項》

- ・投資信託は、預貯金または保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います（販売会社は販売の窓口となります）。
- ・投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。

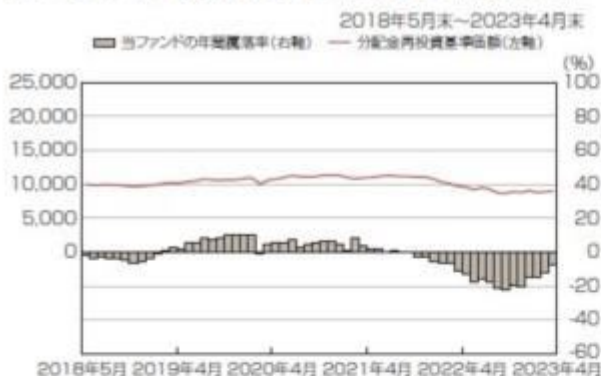
（２）リスク管理体制

委託会社では、投資対象・投資制限等を規定した運用ガイドラインや、投資対象資産の流動性リスクを評価するための規程を定め、運用部門から独立した部署等により、運用結果の検証や各種リスクの適切な管理がモニタリングされます。それらの状況は定期的に開催される委員会等に報告され、必要な対策が講じられる態勢となっています。

※上記体制は2023年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【円コース(毎月分配型)】

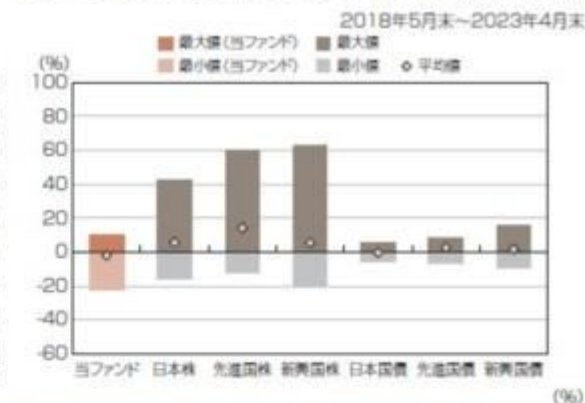
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

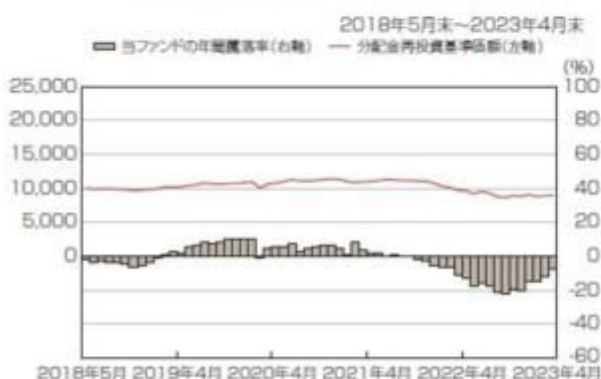


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△22.5	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	△2.0	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	1.8

- * 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

【円コース(年2回決算型)】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△22.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	△2.0	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	1.8

- * 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

【豪ドルコース(毎月分配型)】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

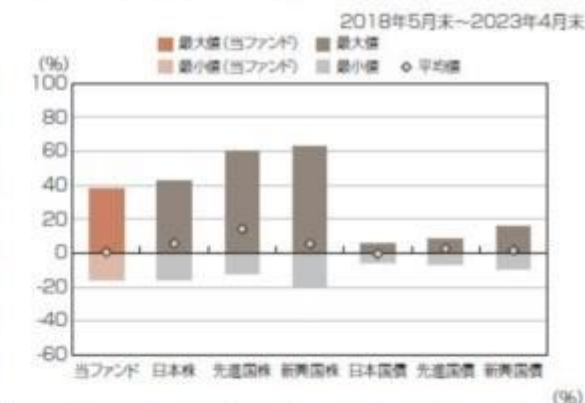


※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年5月末を10,000として数値化しております。

※年間騰落率は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△16.0	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	0.7	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	1.8

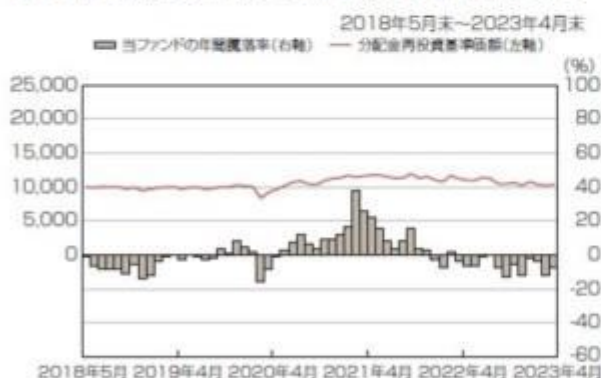
※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

【豪ドルコース(年2回決算型)】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年5月末を10,000として数値化しております。

※年間騰落率は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△16.1	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	0.6	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	1.8

※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

【ブラジルリアルコース(毎月分配型)】

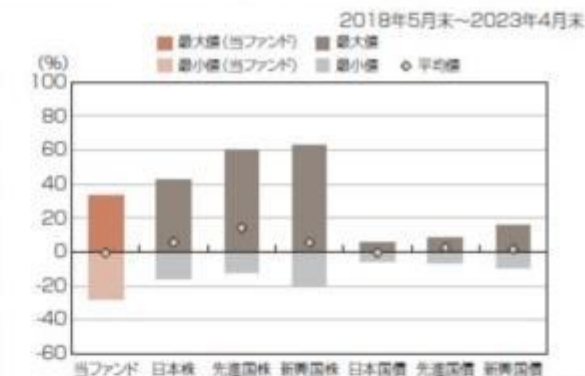
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

● 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

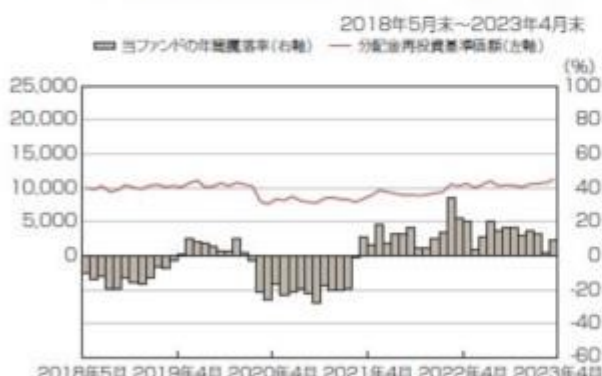


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△27.9	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	△0.6	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	1.8

- 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

【ブラジルリアルコース(年2回決算型)】

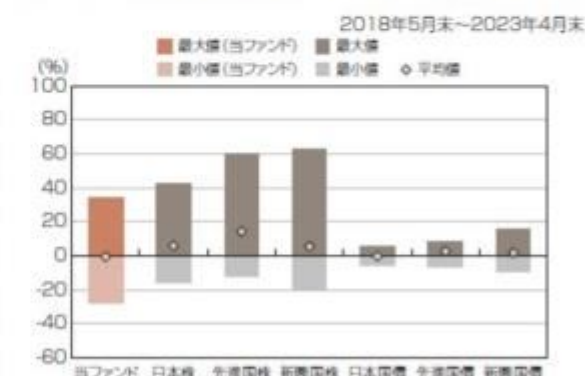
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

● 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

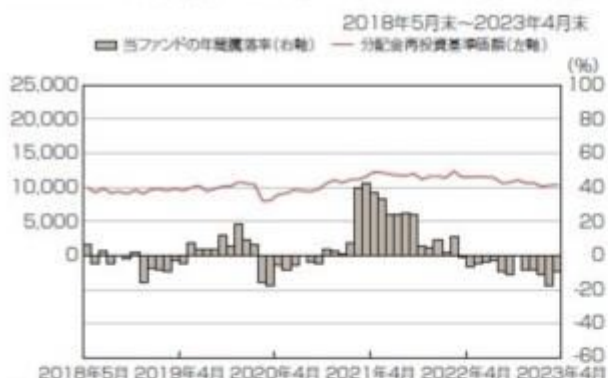


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△27.9	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	△0.6	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	1.8

- 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

〔南アフリカランドコース(毎月分配型)〕

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年5月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△17.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	2.7	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	1.8

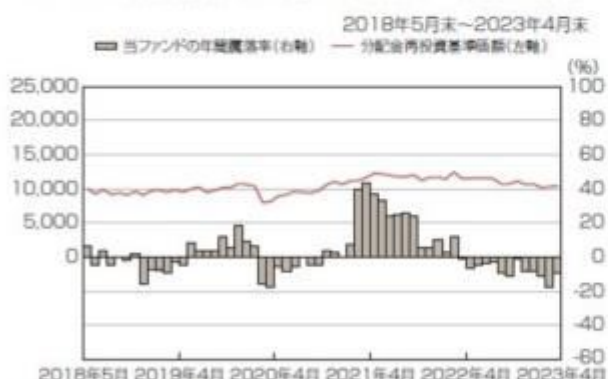
* 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

〔南アフリカランドコース(年2回決算型)〕

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年5月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△17.7	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	2.8	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	1.8

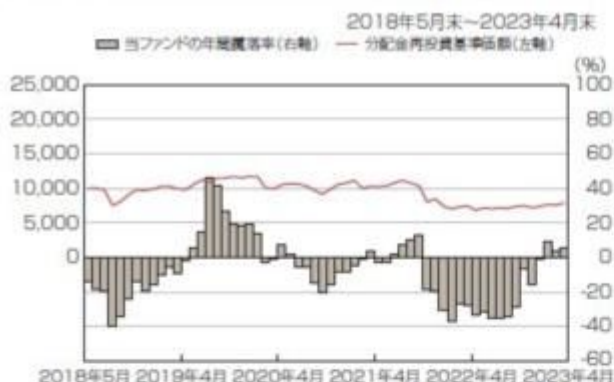
* 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

〔トルコリラコース(毎月分配型)〕

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

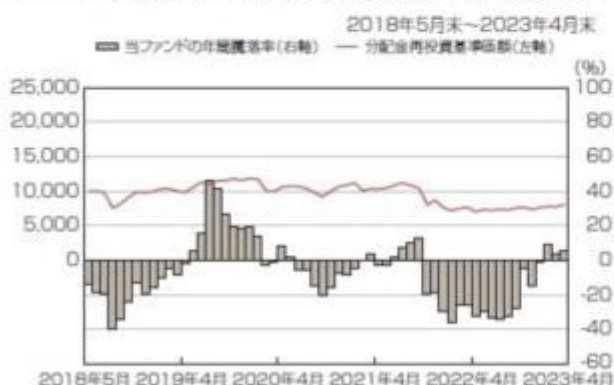


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△39.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	△7.2	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	1.8

- 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

〔トルコリラコース(年2回決算型)〕

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

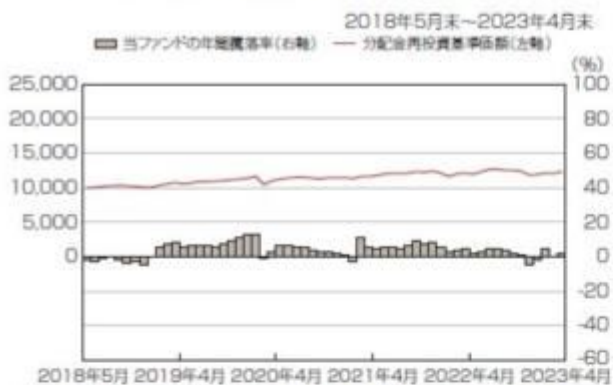


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△39.5	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	△6.8	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	1.8

- 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[米ドルコース(毎月分配型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

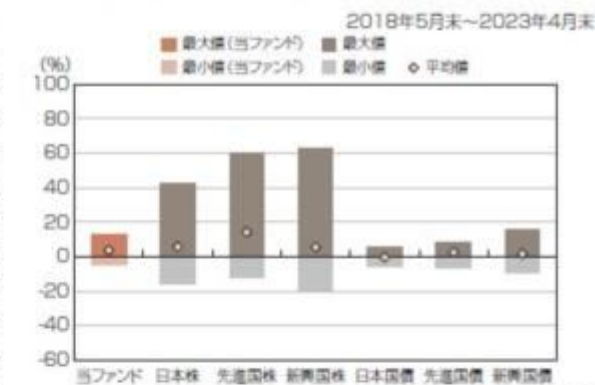


※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年5月末を10,000として指数化しております。

※年間騰落率は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△4.9	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	3.8	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	1.8

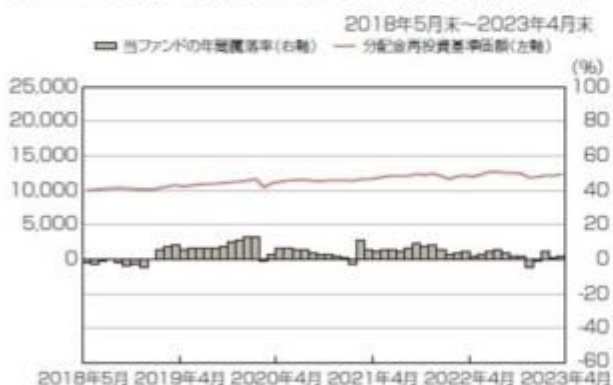
※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[米ドルコース(年2回決算型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

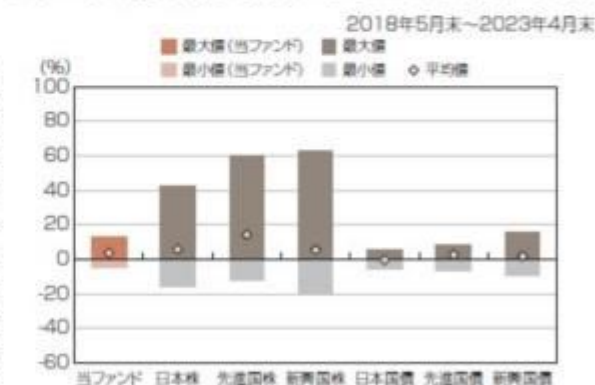


※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年5月末を10,000として指数化しております。

※年間騰落率は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△4.9	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	3.7	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	1.8

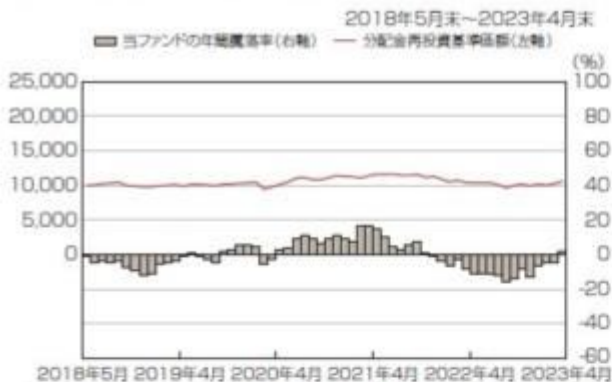
※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

【ユーロコース(毎月分配型)】

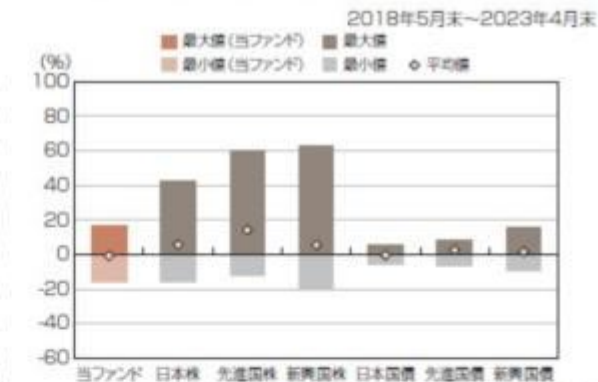
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

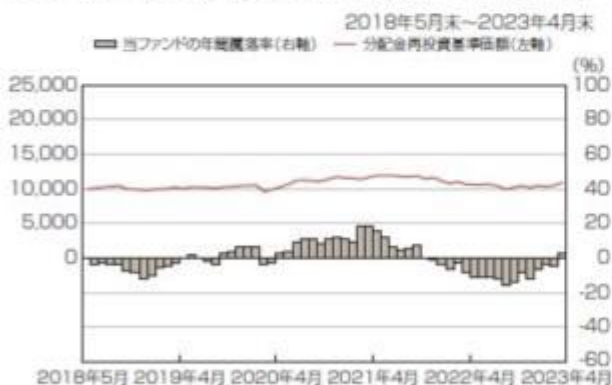


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△15.7	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	△0.7	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	1.8

- * 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

【ユーロコース(年2回決算型)】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

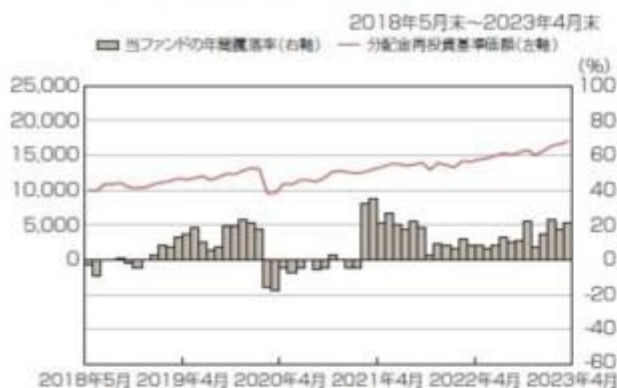


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△15.5	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	△0.1	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	1.8

- * 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

【メキシコペソコース(毎月分配型)】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

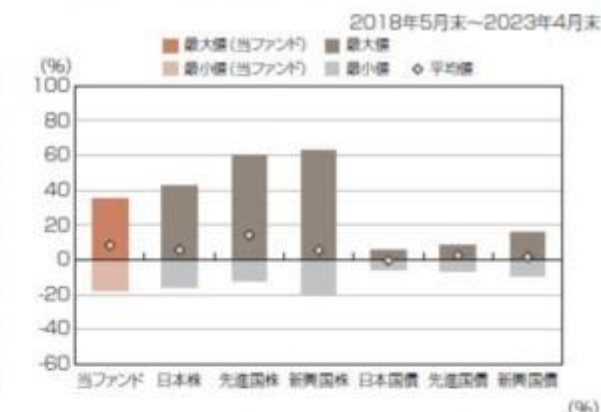


※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年5月末を10,000として指数化しております。

※年間騰落率は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



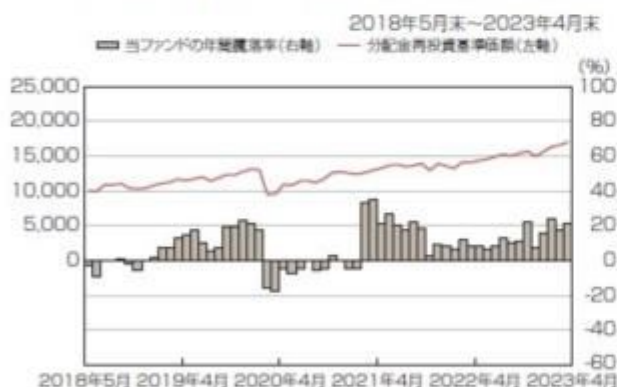
※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

【メキシコペソコース(年2回決算型)】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

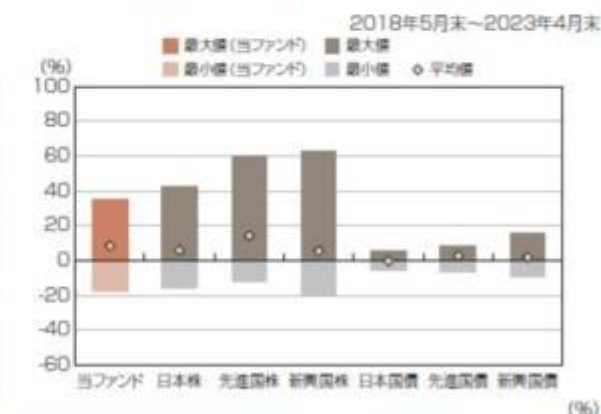


※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年5月末を10,000として指数化しております。

※年間騰落率は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

■各資産クラスの指数 日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み) 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース) 日本国債：NOMURA-BPI国債 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース) 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円換算ベース) (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。
○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について 騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。 ・東証株価指数(TOPIX) (配当込み) 東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPMリサーチ又は株式会社JPMリサーチの関連会社に帰属します。 ・MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース) MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。 ・NOMURA-BPI国債 NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。 ・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース) FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。 ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円換算ベース) JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3.0%）が上限となっております。（スイッチングの場合の申込手数料率は1.65%（税抜1.5%）が上限となっております。）
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。

(2)【換金（解約）手数料】

① 換金手数料

ありません。

② 信託財産留保額

解約請求受付日の翌々営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

※「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

(3)【信託報酬等】

① 信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.968%（税抜0.88%）の率を乗じて得た額とします。

② 信託報酬の配分

信託報酬の配分（税抜年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.88%	0.34%	0.50%	0.04%

役務の内容	
委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	運用財産の管理、運用指図実行等の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

なお、各ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等が各ファンドの純資産総額に対して年率0.70%程度（委託会社が試算した概算値）がかかります。したがって、各ファンドの信託報酬に加えた基本となる報酬率は、実質的には各ファンドの純資産総額に対して年率1.668%程度となります。

③ 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

① 売買委託手数料

組入る有価証券の売買に係る売買委託手数料等のファンドを運用するための費用等ならびに当該売買委託手数料等に係る消費税等相当額は、受益者の負担として、原則として発生の都度信託財産中から支弁します。

② 信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担として、原則として発生の都度信託財産中から支弁します。

③ その他の諸費用

以下の諸費用および当該諸費用に係る消費税等相当額は受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

1. 信託財産に係る監査報酬
2. 受益権の管理事務に関連する費用
3. 有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷および提出に係る費用
4. 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
5. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用
6. ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用

委託会社は、上記１．から６．の諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積った結果、信託財産の純資産総額に対して年率0.1%を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時および期中に、随時係る諸費用の年率を見直し、これを変更することができます。

上記１．から６．の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了時に、信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

④ 上記①から③の費用のうち、主要なものを対価とする役務の内容は以下のとおりです。

1. 監査費用：監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
2. 印刷費用等：法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
3. 売買委託手数料：有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
4. 保管費用：海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用

※上記「（４）その他の手数料等」の①および②については、信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。また、受益者が直接および間接的に負担

する費用の合計額についても、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

① 個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。

- ・少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・2024年1月1日以降は、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

② 法人受益者の場合

１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

２）益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本

- １）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- ２）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

- １）収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元

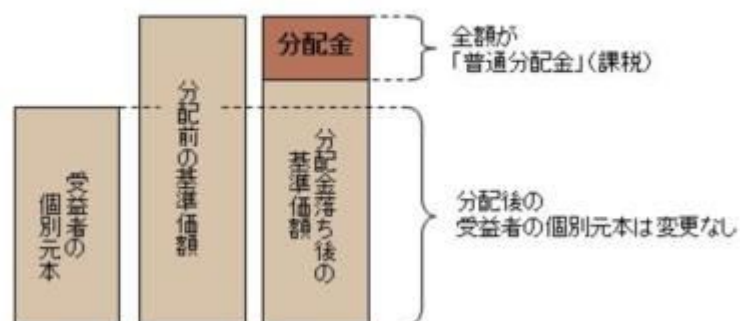
本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

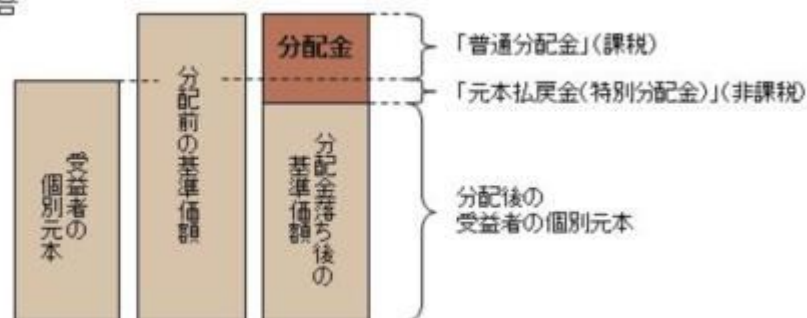
- イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2023年5月末現在のもので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2023年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	71,506,626,763	99.37
	日本	1,560,945	0.00
	小計	71,508,187,708	99.38
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	448,521,055	0.62
合計(純資産総額)		71,956,708,763	100.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(JPY Class)	8,993,413	7,896	71,011,989,048	7,951	71,506,626,763	99.37
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	1,573,375	0.9921	1,560,945	0.9921	1,560,945	0.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.38
合計	99.38

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第9特定期間末 (2013年10月25日)	149,103	149,704	0.9932	0.9972
第10特定期間末 (2014年 4月25日)	178,090	178,806	0.9948	0.9988
第11特定期間末 (2014年10月27日)	205,086	205,910	0.9958	0.9998
第12特定期間末 (2015年 4月27日)	217,037	217,908	0.9965	1.0005
第13特定期間末 (2015年10月26日)	205,115	205,989	0.9384	0.9424
第14特定期間末 (2016年 4月25日)	210,275	211,175	0.9354	0.9394
第15特定期間末 (2016年10月25日)	266,663	267,802	0.9361	0.9401
第16特定期間末 (2017年 4月25日)	269,960	271,171	0.8919	0.8959

第17特定期間末	(2017年10月25日)	257,774	258,359	0.8807	0.8827
第18特定期間末	(2018年 4月25日)	214,648	215,159	0.8415	0.8435
第19特定期間末	(2018年10月25日)	178,665	179,104	0.8143	0.8163
第20特定期間末	(2019年 4月25日)	160,987	161,180	0.8375	0.8385
第21特定期間末	(2019年10月25日)	144,794	144,961	0.8706	0.8716
第22特定期間末	(2020年 4月27日)	128,521	128,670	0.8640	0.8650
第23特定期間末	(2020年10月26日)	125,424	125,563	0.8973	0.8983
第24特定期間末	(2021年 4月26日)	116,634	116,767	0.8832	0.8842
第25特定期間末	(2021年10月25日)	109,556	109,681	0.8789	0.8799
第26特定期間末	(2022年 4月25日)	89,529	89,646	0.7667	0.7677
第27特定期間末	(2022年10月25日)	72,578	72,688	0.6617	0.6627
第28特定期間末	(2023年 4月25日)	71,600	71,703	0.6959	0.6969
2022年 4月末日		89,637	—	0.7696	—
5月末日		87,739	—	0.7605	—
6月末日		82,742	—	0.7256	—
7月末日		84,626	—	0.7509	—
8月末日		81,688	—	0.7305	—
9月末日		76,127	—	0.6879	—
10月末日		74,237	—	0.6785	—
11月末日		75,823	—	0.7022	—
12月末日		73,613	—	0.6891	—
2023年 1月末日		75,395	—	0.7118	—
2月末日		72,021	—	0.6859	—
3月末日		72,198	—	0.6954	—
4月末日		71,956	—	0.7007	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0240
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0240
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0240
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0240
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0240
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0240
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0240
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0240
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0220
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0120
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0120

第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0070
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0060
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0060
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0060
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0060
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0060
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0060
第27特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	0.0060
第28特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	0.0060

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	△3.2
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	2.6
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	2.5
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.5
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	△3.4
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	2.2
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	2.6
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	△2.2
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	1.2
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	△3.1
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	△1.8
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	3.7
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	4.7
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	△0.1
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	4.5
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	△0.9
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.2
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	△12.1
第27特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	△12.9
第28特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	6.1

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	43,675,726,236	18,944,515,812

第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	42,179,964,482	13,277,393,757
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	43,392,825,596	16,474,292,140
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	31,658,613,828	19,806,457,436
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	24,335,857,333	23,551,539,194
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	27,352,487,371	21,129,857,469
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	81,275,314,433	21,222,242,034
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	42,174,233,573	24,345,415,050
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	14,935,725,417	24,939,191,888
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	1,518,543,211	39,110,946,046
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	756,200,841	36,430,601,982
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	662,333,752	27,853,864,820
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	662,077,869	26,562,430,365
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	752,744,578	18,324,607,628
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	443,026,202	9,413,288,339
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	1,609,076,757	9,338,161,049
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	221,203,551	7,616,542,316
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	232,259,620	8,116,476,788
第27特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	389,520,837	7,482,568,439
第28特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	395,340,770	7,187,452,197

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2023年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	12,855,304,016	98.04
	日本	496,643	0.00
	小計	12,855,800,659	98.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	257,131,264	1.96
合計（純資産総額）		13,112,931,923	100.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
------	----	-----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド (JPY Class)	1,616,816	7,896	12,766,379,136	7,951	12,855,304,016	98.04
日本	投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	500,598	0.9921	496,643	0.9921	496,643	0.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.04
合計	98.04

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第9計算期間末（2013年10月25日）	14,442	14,455	1.1835	1.1845
第10計算期間末（2014年 4月25日）	15,860	15,873	1.2138	1.2148
第11計算期間末（2014年10月27日）	19,053	19,069	1.2437	1.2447
第12計算期間末（2015年 4月27日）	20,635	20,651	1.2740	1.2750
第13計算期間末（2015年10月26日）	19,556	19,572	1.2297	1.2307
第14計算期間末（2016年 4月25日）	20,976	20,992	1.2574	1.2584
第15計算期間末（2016年10月25日）	30,020	30,043	1.2900	1.2910
第16計算期間末（2017年 4月25日）	32,793	32,819	1.2615	1.2625
第17計算期間末（2017年10月25日）	32,015	32,040	1.2760	1.2770
第18計算期間末（2018年 4月25日）	28,176	28,198	1.2350	1.2360
第19計算期間末（2018年10月25日）	23,545	23,564	1.2115	1.2125
第20計算期間末（2019年 4月25日）	22,351	22,369	1.2558	1.2568
第21計算期間末（2019年10月25日）	20,412	20,428	1.3134	1.3144
第22計算期間末（2020年 4月27日）	18,768	18,782	1.3114	1.3124
第23計算期間末（2020年10月26日）	18,581	18,595	1.3701	1.3711
第24計算期間末（2021年 4月26日）	17,691	17,704	1.3567	1.3577
第25計算期間末（2021年10月25日）	17,146	17,158	1.3579	1.3589

第26計算期間末	(2022年 4月25日)	14,571	14,584	1.1917	1.1927
第27計算期間末	(2022年10月25日)	12,363	12,375	1.0361	1.0371
第28計算期間末	(2023年 4月25日)	12,871	12,883	1.0977	1.0987
	2022年 4月末日	14,628	—	1.1962	—
	5月末日	14,388	—	1.1836	—
	6月末日	13,677	—	1.1309	—
	7月末日	14,111	—	1.1720	—
	8月末日	13,779	—	1.1416	—
	9月末日	12,938	—	1.0764	—
	10月末日	12,709	—	1.0622	—
	11月末日	12,865	—	1.1007	—
	12月末日	12,596	—	1.0818	—
	2023年 1月末日	12,996	—	1.1189	—
	2月末日	12,612	—	1.0799	—
	3月末日	12,821	—	1.0963	—
	4月末日	13,112	—	1.1052	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0010
第27期	2022年 4月26日～2022年10月25日	0.0010
第28期	2022年10月26日～2023年 4月25日	0.0010

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	△3.1
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	2.6
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	2.5
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.5
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	△3.4
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	2.3
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	2.7
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	△2.1
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	1.2
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	△3.1
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	△1.8
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	3.7
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	4.7
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	△0.1
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	4.6
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	△0.9
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.2
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	△12.2
第27期	2022年 4月26日～2022年10月25日	△13.0
第28期	2022年10月26日～2023年 4月25日	6.0

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	4,036,098,439	2,209,210,540
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	2,539,761,034	1,676,601,943
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	4,069,085,758	1,815,797,990
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	3,127,479,053	2,250,015,766
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	2,000,398,712	2,294,909,815
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	2,269,121,669	1,488,957,549
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	9,429,942,295	2,840,869,986
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	4,564,230,210	1,841,021,330
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	1,710,711,058	2,616,408,832
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	304,566,478	2,579,820,476
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	234,353,348	3,614,187,730

第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	299,369,678	1,934,914,245
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	251,120,081	2,507,495,918
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	339,927,555	1,570,380,622
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	303,546,260	1,053,301,264
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	518,869,930	1,040,793,278
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	117,496,335	530,554,929
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	90,216,690	490,009,719
第27期	2022年 4月26日～2022年10月25日	297,085,461	591,342,988
第28期	2022年10月26日～2023年 4月25日	797,723,775	1,005,296,130

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2023年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	8,306,188,086	98.32
	日本	575,447	0.01
	小計	8,306,763,533	98.32
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	141,713,006	1.68
合計(純資産総額)		8,448,476,539	100.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(AUD Class)	986,366	8,484	8,368,329,144	8,421	8,306,188,086	98.32
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	580,030	0.9921	575,447	0.9921	575,447	0.01

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.32
合計	98.32

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第9特定期間末（2013年10月25日）	52,983	53,517	1.0898	1.1008
第10特定期間末（2014年 4月25日）	50,489	51,005	1.0782	1.0892
第11特定期間末（2014年10月27日）	51,120	51,656	1.0485	1.0595
第12特定期間末（2015年 4月27日）	48,593	49,123	1.0070	1.0180
第13特定期間末（2015年10月26日）	38,967	39,464	0.8623	0.8733
第14特定期間末（2016年 4月25日）	34,634	35,112	0.7968	0.8078
第15特定期間末（2016年10月25日）	31,276	31,536	0.7220	0.7280
第16特定期間末（2017年 4月25日）	29,343	29,589	0.7158	0.7218
第17特定期間末（2017年10月25日）	28,027	28,140	0.7469	0.7499
第18特定期間末（2018年 4月25日）	21,780	21,878	0.6658	0.6688
第19特定期間末（2018年10月25日）	18,156	18,244	0.6210	0.6240
第20特定期間末（2019年 4月25日）	16,701	16,782	0.6230	0.6260
第21特定期間末（2019年10月25日）	14,646	14,719	0.6042	0.6072
第22特定期間末（2020年 4月27日）	11,765	11,831	0.5360	0.5390
第23特定期間末（2020年10月26日）	12,001	12,061	0.5911	0.5941
第24特定期間末（2021年 4月26日）	12,386	12,444	0.6387	0.6417
第25特定期間末（2021年10月25日）	11,716	11,771	0.6362	0.6392
第26特定期間末（2022年 4月25日）	10,566	10,618	0.6014	0.6044
第27特定期間末（2022年10月25日）	8,739	8,790	0.5134	0.5164
第28特定期間末（2023年 4月25日）	8,506	8,557	0.5095	0.5125
2022年 4月末日	10,293	—	0.5859	—
5月末日	10,006	—	0.5719	—
6月末日	9,825	—	0.5648	—
7月末日	10,138	—	0.5870	—
8月末日	9,869	—	0.5751	—
9月末日	9,099	—	0.5313	—
10月末日	8,976	—	0.5280	—

11月末日	9,090	—	0.5364	—
12月末日	8,604	—	0.5103	—
2023年 1月末日	9,031	—	0.5362	—
2月末日	8,649	—	0.5130	—
3月末日	8,435	—	0.5035	—
4月末日	8,448	—	0.5058	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0660
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0660
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0660
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0660
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0660
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0660
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0510
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0360
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0330
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0180
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0180
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0180
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0180
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0180
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0180
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0180
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0180
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0180
第27特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	0.0180
第28特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	0.0180

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	△10.0
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	5.0
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	3.4
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.3
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	△7.8
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.1

第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	△3.0
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	4.1
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	9.0
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	△8.4
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	△4.0
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	3.2
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	△0.1
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	△8.3
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	13.6
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	11.1
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	2.4
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	△2.6
第27特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	△11.6
第28特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	2.7

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	2,958,039,259	20,773,644,362
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	4,011,598,881	5,798,819,042
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	6,033,208,558	4,105,044,265
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	4,584,180,185	5,087,010,744
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	2,148,931,209	5,213,889,235
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	2,340,982,688	4,062,287,022
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	3,962,386,600	4,107,886,441
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	2,046,878,686	4,376,622,749
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	671,074,938	4,138,480,698
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	505,307,411	5,316,479,513
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	310,957,457	3,787,890,577
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	254,443,617	2,680,560,669
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	187,118,994	2,753,835,732
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	218,488,635	2,508,872,569
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	162,236,244	1,813,434,486
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	570,364,229	1,478,109,186
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	100,140,638	1,078,455,511
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	121,198,257	968,745,038
第27特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	168,507,041	711,934,922
第28特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	287,033,159	616,561,393

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2023年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	876,028,209	97.92
	日本	100,783	0.01
	小計	876,128,992	97.93
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	18,547,700	2.07
合計(純資産総額)		894,676,692	100.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)	104,029	8,484	882,582,036	8,421	876,028,209	97.92
日本	投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	101,586	0.9921	100,783	0.9921	100,783	0.01

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.93
合計	97.93

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第9計算期間末（2013年10月25日）	2,148	2,150	1.6903	1.6913
第10計算期間末（2014年 4月25日）	2,048	2,050	1.7780	1.7790
第11計算期間末（2014年10月27日）	1,943	1,944	1.8376	1.8386
第12計算期間末（2015年 4月27日）	1,902	1,903	1.8782	1.8792
第13計算期間末（2015年10月26日）	1,730	1,731	1.7261	1.7271
第14計算期間末（2016年 4月25日）	1,607	1,608	1.7324	1.7334
第15計算期間末（2016年10月25日）	1,870	1,871	1.6812	1.6822
第16計算期間末（2017年 4月25日）	1,633	1,634	1.7495	1.7505
第17計算期間末（2017年10月25日）	1,663	1,664	1.9076	1.9086
第18計算期間末（2018年 4月25日）	1,485	1,486	1.7432	1.7442
第19計算期間末（2018年10月25日）	1,292	1,293	1.6704	1.6714
第20計算期間末（2019年 4月25日）	1,238	1,239	1.7234	1.7244
第21計算期間末（2019年10月25日）	1,144	1,145	1.7211	1.7221
第22計算期間末（2020年 4月27日）	989	989	1.5728	1.5738
第23計算期間末（2020年10月26日）	1,037	1,037	1.7866	1.7876
第24計算期間末（2021年 4月26日）	1,061	1,062	1.9838	1.9848
第25計算期間末（2021年10月25日）	1,070	1,070	2.0315	2.0325
第26計算期間末（2022年 4月25日）	1,025	1,025	1.9784	1.9794
第27計算期間末（2022年10月25日）	906	907	1.7429	1.7439
第28計算期間末（2023年 4月25日）	909	910	1.7885	1.7895
2022年 4月末日	1,000	—	1.9276	—
5月末日	981	—	1.8918	—
6月末日	970	—	1.8786	—
7月末日	1,002	—	1.9629	—
8月末日	984	—	1.9329	—
9月末日	912	—	1.7945	—
10月末日	932	—	1.7919	—
11月末日	950	—	1.8302	—
12月末日	909	—	1.7517	—
2023年 1月末日	947	—	1.8504	—
2月末日	909	—	1.7803	—
3月末日	896	—	1.7576	—
4月末日	894	—	1.7755	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0010
第27期	2022年 4月26日～2022年10月25日	0.0010
第28期	2022年10月26日～2023年 4月25日	0.0010

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	△9.8
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	5.2
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	3.4
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.3
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	△8.0
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.4
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	△2.9
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	4.1
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	9.1
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	△8.6
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	△4.1
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	3.2
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	△0.1
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	△8.6
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	13.7
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	11.1

第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	2.5
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	△2.6
第27期	2022年 4月26日～2022年10月25日	△11.9
第28期	2022年10月26日～2023年 4月25日	2.7

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	190,611,374	568,805,994
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	141,369,466	260,276,886
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	112,613,007	207,284,412
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	126,812,177	171,370,909
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	72,739,725	83,313,591
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	42,639,810	117,532,120
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	250,695,728	65,928,191
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	120,421,588	298,983,163
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	26,516,684	88,264,074
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	19,926,106	39,642,287
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	15,748,715	94,126,750
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	10,397,256	65,816,904
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	10,371,652	63,807,545
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	11,830,525	48,117,070
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	7,512,143	55,755,737
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	4,224,318	49,742,686
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	8,043,821	16,378,452
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	3,107,474	11,681,862
第27期	2022年 4月26日～2022年10月25日	16,264,612	14,334,314
第28期	2022年10月26日～2023年 4月25日	3,026,158	14,483,969

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2023年 4月28日現在です。
 ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	4,741,009,056	98.87
	日本	484,060	0.01
	小計	4,741,493,116	98.88

現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	53,767,334	1.12
合計(純資産総額)		4,795,260,450	100.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(BRL Class)	1,213,776	3,892	4,724,016,192	3,906	4,741,009,056	98.87
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	487,915	0.9921	484,060	0.9921	484,060	0.01

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.88
合計	98.88

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第9特定期間末 (2013年10月25日)	57,893	58,596	0.7411	0.7501
第10特定期間末 (2014年 4月25日)	52,050	52,523	0.7705	0.7775
第11特定期間末 (2014年10月27日)	42,953	43,359	0.7407	0.7477
第12特定期間末 (2015年 4月27日)	34,954	35,302	0.7049	0.7119
第13特定期間末 (2015年10月26日)	22,497	22,800	0.5197	0.5267

第14特定期間末	(2016年 4月25日)	20,277	20,550	0.5190	0.5260
第15特定期間末	(2016年10月25日)	21,178	21,328	0.5654	0.5694
第16特定期間末	(2017年 4月25日)	20,342	20,478	0.5957	0.5997
第17特定期間末	(2017年10月25日)	19,045	19,170	0.6070	0.6110
第18特定期間末	(2018年 4月25日)	15,236	15,353	0.5227	0.5267
第19特定期間末	(2018年10月25日)	12,869	12,974	0.4864	0.4904
第20特定期間末	(2019年 4月25日)	11,426	11,525	0.4614	0.4654
第21特定期間末	(2019年10月25日)	10,210	10,302	0.4448	0.4488
第22特定期間末	(2020年 4月27日)	6,496	6,558	0.3113	0.3143
第23特定期間末	(2020年10月26日)	5,809	5,867	0.2990	0.3020
第24特定期間末	(2021年 4月26日)	5,327	5,363	0.2991	0.3011
第25特定期間末	(2021年10月25日)	5,026	5,060	0.3001	0.3021
第26特定期間末	(2022年 4月25日)	5,599	5,629	0.3675	0.3695
第27特定期間末	(2022年10月25日)	4,961	4,990	0.3431	0.3451
第28特定期間末	(2023年 4月25日)	4,782	4,810	0.3450	0.3470
2022年 4月末日		5,168	—	0.3394	—
5月末日		5,279	—	0.3513	—
6月末日		4,856	—	0.3275	—
7月末日		5,027	—	0.3406	—
8月末日		5,211	—	0.3564	—
9月末日		4,809	—	0.3302	—
10月末日		4,816	—	0.3339	—
11月末日		4,701	—	0.3289	—
12月末日		4,539	—	0.3194	—
2023年 1月末日		4,691	—	0.3322	—
2月末日		4,662	—	0.3315	—
3月末日		4,660	—	0.3339	—
4月末日		4,795	—	0.3462	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0540
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0480
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0420
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0420
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0420
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0420
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0330
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0240

第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0240
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0240
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0240
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0240
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0240
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0190
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0180
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0160
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0120
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0120
第27特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	0.0120
第28特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	0.0120

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	△10.4
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	10.4
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	1.6
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.8
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	△20.3
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	7.9
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	15.3
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	9.6
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.9
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	△9.9
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	△2.4
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	△0.2
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	1.6
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	△25.7
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	1.8
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	5.4
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	4.3
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	26.5
第27特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	△3.4
第28特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	4.1

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	5,820,379,819	22,767,573,082
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	1,988,370,788	12,551,050,055
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	1,447,276,394	11,013,513,977
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	781,241,941	9,180,669,558
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	837,697,024	7,137,159,057
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	674,854,975	4,900,857,883
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	3,326,164,971	4,935,086,207
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	1,226,869,445	4,534,880,377
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	540,655,970	3,313,618,221
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	347,951,913	2,573,611,578
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	318,130,850	3,010,994,803
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	316,204,727	2,007,796,058
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	339,526,962	2,150,636,442
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	190,241,314	2,279,642,025
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	218,604,858	1,656,309,795
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	206,868,727	1,823,673,993
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	273,886,623	1,335,542,220
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	221,161,098	1,735,294,190
第27特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	117,422,294	891,239,649
第28特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	137,520,712	735,498,770

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2023年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	630,662,760	98.25
	日本	100,783	0.02
	小計	630,763,543	98.26
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	11,146,347	1.74
合計（純資産総額）		641,909,890	100.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)	161,460	3,892	628,402,320	3,906	630,662,760	98.25
日本	投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	101,586	0.9921	100,783	0.9921	100,783	0.02

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.26
合計	98.26

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第9計算期間末	(2013年10月25日)	2,293	2,294	1.3739	1.3749
第10計算期間末	(2014年 4月25日)	2,317	2,319	1.5232	1.5242
第11計算期間末	(2014年10月27日)	1,851	1,852	1.5451	1.5461
第12計算期間末	(2015年 4月27日)	1,455	1,455	1.5516	1.5526
第13計算期間末	(2015年10月26日)	1,129	1,130	1.2322	1.2332
第14計算期間末	(2016年 4月25日)	1,189	1,190	1.3352	1.3362
第15計算期間末	(2016年10月25日)	1,446	1,447	1.5453	1.5463
第16計算期間末	(2017年 4月25日)	1,384	1,385	1.6961	1.6971
第17計算期間末	(2017年10月25日)	1,468	1,469	1.7970	1.7980
第18計算期間末	(2018年 4月25日)	1,201	1,201	1.6126	1.6136
第19計算期間末	(2018年10月25日)	1,136	1,137	1.5771	1.5781
第20計算期間末	(2019年 4月25日)	1,113	1,113	1.5737	1.5747
第21計算期間末	(2019年10月25日)	1,069	1,069	1.5988	1.5998
第22計算期間末	(2020年 4月27日)	733	734	1.1744	1.1754

第23計算期間末	(2020年10月26日)	683	683	1.1926	1.1936
第24計算期間末	(2021年 4月26日)	563	563	1.2573	1.2583
第25計算期間末	(2021年10月25日)	570	570	1.3074	1.3084
第26計算期間末	(2022年 4月25日)	662	662	1.6613	1.6623
第27計算期間末	(2022年10月25日)	627	627	1.6055	1.6065
第28計算期間末	(2023年 4月25日)	639	639	1.6730	1.6740
	2022年 4月末日	611	—	1.5345	—
	5月末日	633	—	1.5975	—
	6月末日	592	—	1.4990	—
	7月末日	620	—	1.5688	—
	8月末日	651	—	1.6505	—
	9月末日	600	—	1.5369	—
	10月末日	610	—	1.5626	—
	11月末日	603	—	1.5489	—
	12月末日	589	—	1.5134	—
	2023年 1月末日	613	—	1.5833	—
	2月末日	609	—	1.5894	—
	3月末日	616	—	1.6112	—
	4月末日	641	—	1.6788	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0010

第27期	2022年 4月26日～2022年10月25日	0.0010
第28期	2022年10月26日～2023年 4月25日	0.0010

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	△10.2
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	10.9
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	1.5
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.5
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	△20.5
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	8.4
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	15.8
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	9.8
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	6.0
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	△10.2
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	△2.1
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	△0.2
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	1.7
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	△26.5
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	1.6
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	5.5
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	4.1
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	27.1
第27期	2022年 4月26日～2022年10月25日	△3.3
第28期	2022年10月26日～2023年 4月25日	4.3

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	294,237,473	466,457,521
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	89,974,546	237,739,200
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	27,778,335	350,858,183
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	32,847,079	293,438,938
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	92,058,131	112,979,148
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	31,550,492	57,284,727
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	122,340,243	77,169,424
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	34,581,766	154,402,665

第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	44,704,603	44,112,822
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	5,822,023	78,095,535
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	10,773,141	34,873,739
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	25,868,474	39,185,593
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	2,924,065	41,552,375
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	2,572,325	46,380,211
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	2,700,204	54,874,973
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	2,175,220	126,859,639
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	2,617,161	14,391,749
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	929,614	38,611,881
第27期	2022年 4月26日～2022年10月25日	888,422	8,911,986
第28期	2022年10月26日～2023年 4月25日	682,384	9,094,852

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2023年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	72,991,800	98.26
	日本	21,581	0.03
	小計	73,013,381	98.29
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,271,249	1.71
合計(純資産総額)		74,284,630	100.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(ZAR Class)	12,600	5,850	73,710,000	5,793	72,991,800	98.26
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	21,753	0.9921	21,581	0.9921	21,581	0.03

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.29
合計	98.29

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第9特定期間末 (2013年10月25日)	480	483	0.8221	0.8271
第10特定期間末 (2014年 4月25日)	394	396	0.8097	0.8147
第11特定期間末 (2014年10月27日)	368	371	0.8419	0.8469
第12特定期間末 (2015年 4月27日)	314	316	0.8511	0.8561
第13特定期間末 (2015年10月26日)	270	272	0.7481	0.7531
第14特定期間末 (2016年 4月25日)	230	232	0.6423	0.6473
第15特定期間末 (2016年10月25日)	209	211	0.6345	0.6395
第16特定期間末 (2017年 4月25日)	254	256	0.7031	0.7081
第17特定期間末 (2017年10月25日)	215	217	0.6944	0.6994
第18特定期間末 (2018年 4月25日)	201	203	0.7145	0.7195
第19特定期間末 (2018年10月25日)	170	171	0.6220	0.6270
第20特定期間末 (2019年 4月25日)	170	172	0.6304	0.6354
第21特定期間末 (2019年10月25日)	146	147	0.6181	0.6231
第22特定期間末 (2020年 4月27日)	98	98	0.4729	0.4759
第23特定期間末 (2020年10月26日)	105	105	0.5556	0.5586
第24特定期間末 (2021年 4月26日)	118	119	0.6404	0.6434
第25特定期間末 (2021年10月25日)	167	167	0.6591	0.6621
第26特定期間末 (2022年 4月25日)	101	102	0.6173	0.6203
第27特定期間末 (2022年10月25日)	88	88	0.5317	0.5347
第28特定期間末 (2023年 4月25日)	74	75	0.5135	0.5165
2022年 4月末日	98	—	0.5998	—
5月末日	97	—	0.5966	—
6月末日	98	—	0.5973	—
7月末日	97	—	0.5928	—

8月末日	96	—	0.5855	—
9月末日	89	—	0.5414	—
10月末日	89	—	0.5416	—
11月末日	86	—	0.5589	—
12月末日	82	—	0.5316	—
2023年 1月末日	81	—	0.5303	—
2月末日	72	—	0.5020	—
3月末日	73	—	0.5050	—
4月末日	74	—	0.5085	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0300
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0300
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0300
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0300
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0300
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0300
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0300
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0300
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0300
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0300
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0300
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0300
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0300
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0200
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0180
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0180
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0180
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0180
第27特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	0.0180
第28特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	0.0180

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	△8.9
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	2.1
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	7.7

第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	4.7
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	△8.6
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	△10.1
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	3.5
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	15.5
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	3.0
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	7.2
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	△8.7
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	6.2
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	2.8
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	△20.3
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	21.3
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	18.5
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	5.7
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	△3.6
第27特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	△11.0
第28特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	△0.0

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	39,507,189	138,045,610
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	4,521,098	101,706,677
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	21,388,091	70,204,760
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	2,403,518	71,113,336
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	5,736,764	12,987,438
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	22,105,338	24,977,343
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	4,663,720	33,637,091
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	148,248,000	116,302,184
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	3,358,988	55,088,206
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	37,650,097	65,886,446
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	14,681,769	22,817,550
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	9,140,969	12,279,735
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	6,812,063	41,535,234
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	3,891,674	32,835,875
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	4,919,314	22,722,492
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	2,912,004	7,035,580
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	81,785,978	13,548,644
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	27,564,662	116,808,094

第27特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	2,824,434	1,727,104
第28特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	3,747,097	23,476,292

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2023年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	6,360,714	96.51
	日本	11,137	0.17
	小計	6,371,851	96.68
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	219,031	3.32
合計（純資産総額）		6,590,882	100.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)	1,098	5,850	6,423,300	5,793	6,360,714	96.51
日本	投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	11,226	0.9921	11,137	0.9921	11,137	0.17

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.68
合計	96.68

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第9計算期間末（2013年10月25日）	50	50	1.2148	1.2158
第10計算期間末（2014年 4月25日）	45	45	1.2402	1.2412
第11計算期間末（2014年10月27日）	48	48	1.3351	1.3361
第12計算期間末（2015年 4月27日）	22	22	1.4054	1.4064
第13計算期間末（2015年10月26日）	20	20	1.2829	1.2839
第14計算期間末（2016年 4月25日）	17	17	1.1619	1.1629
第15計算期間末（2016年10月25日）	18	18	1.2042	1.2052
第16計算期間末（2017年 4月25日）	19	19	1.3914	1.3924
第17計算期間末（2017年10月25日）	23	23	1.4318	1.4328
第18計算期間末（2018年 4月25日）	25	25	1.5360	1.5370
第19計算期間末（2018年10月25日）	23	23	1.4005	1.4015
第20計算期間末（2019年 4月25日）	21	21	1.4877	1.4887
第21計算期間末（2019年10月25日）	21	21	1.5301	1.5311
第22計算期間末（2020年 4月27日）	17	17	1.2099	1.2109
第23計算期間末（2020年10月26日）	16	16	1.4681	1.4691
第24計算期間末（2021年 4月26日）	10	10	1.7466	1.7476
第25計算期間末（2021年10月25日）	10	10	1.8473	1.8483
第26計算期間末（2022年 4月25日）	8	8	1.7807	1.7817
第27計算期間末（2022年10月25日）	6	6	1.5804	1.5814
第28計算期間末（2023年 4月25日）	6	6	1.5788	1.5798
2022年 4月末日	8	—	1.7298	—
5月末日	6	—	1.7284	—
6月末日	7	—	1.7382	—
7月末日	7	—	1.7346	—
8月末日	7	—	1.7223	—
9月末日	6	—	1.6012	—
10月末日	6	—	1.6100	—
11月末日	6	—	1.6716	—
12月末日	6	—	1.5979	—
2023年 1月末日	6	—	1.6033	—
2月末日	6	—	1.5262	—
3月末日	6	—	1.5446	—
4月末日	6	—	1.5638	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0010
第27期	2022年 4月26日～2022年10月25日	0.0010
第28期	2022年10月26日～2023年 4月25日	0.0010

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	△8.6
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	2.2
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	7.7
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	5.3
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	△8.6
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	△9.4
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	3.7
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	15.6
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	3.0
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	7.3
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	△8.8
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	6.3
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	2.9

第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	△20.9
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	21.4
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	19.0
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	5.8
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	△3.6
第27期	2022年 4月26日～2022年10月25日	△11.2
第28期	2022年10月26日～2023年 4月25日	△0.0

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	17,843,382	17,571
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	40,002	4,757,114
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	270,908	143,875
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	65,200	20,950,794
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	87,411	231,732
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	114,723	435,410
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	86,947	—
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	5,178,667	6,577,706
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	2,521,957	66,079
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	248,414	38
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	457,537	22,483
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	143,935	2,635,534
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	76,184	875,931
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	443,620	187,282
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	101,044	3,261,687
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	57,388	4,974,460
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	569,173	842,297
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	238,316	1,098,537
第27期	2022年 4月26日～2022年10月25日	340,186	1,059,487
第28期	2022年10月26日～2023年 4月25日	56,516	—

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2023年 4月28日現在です。
 ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ケイマン	806,286,866	97.91
	日本	298,688	0.04
	小計	806,585,554	97.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	16,880,060	2.05
合計(純資産総額)		823,465,614	100.00

(注) 「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)	648,662	1,230	797,854,260	1,243	806,286,866	97.91
日本	投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	301,067	0.9921	298,688	0.9921	298,688	0.04

(注) 「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	97.95
合計	97.95

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第9特定期間末 (2013年10月25日)	6,953	7,012	0.7656	0.7721
第10特定期間末 (2014年 4月25日)	6,110	6,163	0.7526	0.7591

第11特定期間末	(2014年10月27日)	6,225	6,278	0.7772	0.7837
第12特定期間末	(2015年 4月27日)	5,080	5,182	0.7030	0.7170
第13特定期間末	(2015年10月26日)	4,025	4,120	0.5984	0.6124
第14特定期間末	(2016年 4月25日)	3,219	3,308	0.5072	0.5212
第15特定期間末	(2016年10月25日)	2,599	2,643	0.4180	0.4250
第16特定期間末	(2017年 4月25日)	2,907	2,966	0.3457	0.3527
第17特定期間末	(2017年10月25日)	6,539	6,608	0.3346	0.3381
第18特定期間末	(2018年 4月25日)	5,586	5,656	0.2797	0.2832
第19特定期間末	(2018年10月25日)	3,737	3,802	0.2024	0.2059
第20特定期間末	(2019年 4月25日)	3,827	3,880	0.2147	0.2177
第21特定期間末	(2019年10月25日)	3,684	3,733	0.2273	0.2303
第22特定期間末	(2020年 4月27日)	2,758	2,787	0.1857	0.1877
第23特定期間末	(2020年10月26日)	1,986	2,010	0.1665	0.1685
第24特定期間末	(2021年 4月26日)	1,757	1,778	0.1646	0.1666
第25特定期間末	(2021年10月25日)	1,611	1,632	0.1556	0.1576
第26特定期間末	(2022年 4月25日)	908	926	0.1019	0.1039
第27特定期間末	(2022年10月25日)	821	830	0.0881	0.0891
第28特定期間末	(2023年 4月25日)	810	819	0.0877	0.0887
2022年 4月末日		919	—	0.1014	—
5月末日		820	—	0.0905	—
6月末日		831	—	0.0933	—
7月末日		808	—	0.0896	—
8月末日		819	—	0.0893	—
9月末日		800	—	0.0862	—
10月末日		832	—	0.0888	—
11月末日		823	—	0.0890	—
12月末日		784	—	0.0845	—
2023年 1月末日		797	—	0.0862	—
2月末日		810	—	0.0877	—
3月末日		796	—	0.0858	—
4月末日		823	—	0.0886	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0390
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0390
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0390
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0615
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0840

第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0840
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0630
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0420
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0385
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0210
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0210
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0185
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0180
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0130
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0120
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0120
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0120
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0120
第27特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	0.0110
第28特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	0.0060

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	△11.0
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	3.4
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	8.5
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	△1.6
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	△2.9
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	△1.2
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	△5.2
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	△7.2
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	7.9
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	△10.1
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	△20.1
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	15.2
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	14.3
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	△12.6
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	△3.9
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	6.1
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	1.8
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	△26.8
第27特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	△2.7
第28特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	6.4

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	1,184,879,068	3,825,595,933
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	512,316,913	1,476,240,406
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	1,018,266,697	1,125,834,119
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	363,487,438	1,146,828,177
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	720,540,305	1,220,999,057
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	575,961,948	955,847,989
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	1,227,017,879	1,354,896,733
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	3,297,047,563	1,105,948,160
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	12,217,135,844	1,080,590,634
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	2,733,382,472	2,309,273,473
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	1,840,005,711	3,347,988,112
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	1,152,522,970	1,791,060,418
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	1,274,757,222	2,885,473,673
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	967,756,236	2,328,972,728
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	324,774,902	3,250,263,873
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	452,475,309	1,706,808,588
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	968,261,244	1,283,490,023
第26特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	507,638,707	1,949,912,192
第27特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	1,003,371,590	597,240,054
第28特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	440,919,905	523,411,961

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年２回決算型）】

以下の運用状況は2023年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	54,076,715	97.94
	日本	21,037	0.04
	小計	54,097,752	97.98
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	1,114,499	2.02
合計（純資産総額）		55,212,251	100.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファン ド (TRY Class)	43,505	1,230	53,511,150	1,243	54,076,715	97.94
日本	投資信託受益 証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	21,205	0.9921	21,037	0.9921	21,037	0.04

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	97.98
合計	97.98

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

①【純資産の推移】

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第9計算期間末	(2013年10月25日)	409	409	1.2204	1.2214
第10計算期間末	(2014年 4月25日)	400	401	1.2624	1.2634
第11計算期間末	(2014年10月27日)	559	559	1.3695	1.3705
第12計算期間末	(2015年 4月27日)	417	418	1.3332	1.3342
第13計算期間末	(2015年10月26日)	265	265	1.2940	1.2950
第14計算期間末	(2016年 4月25日)	203	203	1.2807	1.2817
第15計算期間末	(2016年10月25日)	171	171	1.2117	1.2127
第16計算期間末	(2017年 4月25日)	155	156	1.1242	1.1252
第17計算期間末	(2017年10月25日)	497	497	1.2126	1.2136
第18計算期間末	(2018年 4月25日)	456	456	1.0845	1.0855
第19計算期間末	(2018年10月25日)	293	293	0.8661	0.8671

第20計算期間末	(2019年 4月25日)	333	333	0.9979	0.9989
第21計算期間末	(2019年10月25日)	314	314	1.1442	1.1452
第22計算期間末	(2020年 4月27日)	203	203	0.9935	0.9935
第23計算期間末	(2020年10月26日)	166	166	0.9509	0.9509
第24計算期間末	(2021年 4月26日)	111	111	1.0071	1.0071
第25計算期間末	(2021年10月25日)	91	91	1.0217	1.0227
第26計算期間末	(2022年 4月25日)	51	51	0.7616	0.7616
第27計算期間末	(2022年10月25日)	50	50	0.7440	0.7440
第28計算期間末	(2023年 4月25日)	54	54	0.7925	0.7925
2022年 4月末日		51	—	0.7582	—
5月末日		46	—	0.6916	—
6月末日		49	—	0.7289	—
7月末日		48	—	0.7154	—
8月末日		48	—	0.7290	—
9月末日		47	—	0.7198	—
10月末日		50	—	0.7493	—
11月末日		51	—	0.7597	—
12月末日		49	—	0.7293	—
2023年 1月末日		50	—	0.7528	—
2月末日		53	—	0.7747	—
3月末日		52	—	0.7665	—
4月末日		55	—	0.8007	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0000
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0000

第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0000
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0000
第27期	2022年 4月26日～2022年10月25日	0.0000
第28期	2022年10月26日～2023年 4月25日	0.0000

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	△11.0
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	3.5
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	8.6
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	△2.6
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	△2.9
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	△1.0
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	△5.3
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	△7.1
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	8.0
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	△10.5
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	△20.0
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	15.3
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	14.8
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	△13.2
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	△4.3
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	5.9
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	1.5
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	△25.5
第27期	2022年 4月26日～2022年10月25日	△2.3
第28期	2022年10月26日～2023年 4月25日	6.5

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	55,901,364	181,259,028
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	20,862,376	38,821,679
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	139,799,186	48,757,178
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	7,799,340	102,907,906
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	10,778,055	119,060,142

第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	3,370,778	49,682,309
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	4,374,823	21,400,342
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	25,088,652	28,220,611
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	288,410,036	16,875,795
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	36,682,725	26,378,214
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	59,357,272	141,211,994
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	30,061,587	34,989,897
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	6,069,514	64,892,522
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	5,053,425	74,983,163
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	1,580,889	31,722,730
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	1,637,579	65,516,827
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	509,440	21,593,896
第26期	2021年10月26日～2022年 4月25日	1,506,081	23,514,836
第27期	2022年 4月26日～2022年10月25日	1,309,895	1,847,617
第28期	2022年10月26日～2023年 4月25日	1,784,316	175,191

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2023年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	2,842,808,545	96.92
	日本	990	0.00
	小計	2,842,809,535	96.92
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	90,327,733	3.08
合計（純資産総額）		2,933,137,268	100.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファン ド(USD Class)	294,439	9,631	2,835,742,009	9,655	2,842,808,545	96.92
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド （適格機関投資家向け）	998	0.9921	990	0.9921	990	0.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.92
合計	96.92

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末（2014年10月27日）	993	995	1.0639	1.0659
第2特定期間末（2015年 4月27日）	3,536	3,560	1.1747	1.1827
第3特定期間末（2015年10月26日）	5,670	5,711	1.1002	1.1082
第4特定期間末（2016年 4月25日）	6,716	6,771	0.9810	0.9890
第5特定期間末（2016年10月25日）	7,747	7,798	0.9229	0.9289
第6特定期間末（2017年 4月25日）	8,297	8,351	0.9275	0.9335
第7特定期間末（2017年10月25日）	8,617	8,645	0.9418	0.9448
第8特定期間末（2018年 4月25日）	5,910	5,931	0.8671	0.8701
第9特定期間末（2018年10月25日）	5,190	5,208	0.8740	0.8770
第10特定期間末（2019年 4月25日）	5,017	5,033	0.8959	0.8989
第11特定期間末（2019年10月25日）	4,935	4,952	0.9050	0.9080
第12特定期間末（2020年 4月27日）	4,167	4,181	0.8899	0.8929
第13特定期間末（2020年10月26日）	3,914	3,927	0.8893	0.8923
第14特定期間末（2021年 4月26日）	3,481	3,493	0.8927	0.8957
第15特定期間末（2021年10月25日）	3,300	3,311	0.9286	0.9316
第16特定期間末（2022年 4月25日）	2,886	2,895	0.9044	0.9074
第17特定期間末（2022年10月25日）	2,970	2,979	0.9075	0.9105
第18特定期間末（2023年 4月25日）	2,928	2,938	0.8776	0.8806
2022年 4月末日	2,883	—	0.9032	—
5月末日	2,815	—	0.8862	—
6月末日	2,880	—	0.9074	—

7月末日	2,976	—	0.9324	—
8月末日	2,968	—	0.9291	—
9月末日	2,976	—	0.9152	—
10月末日	2,991	—	0.9131	—
11月末日	3,102	—	0.8998	—
12月末日	2,909	—	0.8553	—
2023年 1月末日	2,948	—	0.8590	—
2月末日	3,024	—	0.8733	—
3月末日	2,978	—	0.8635	—
4月末日	2,933	—	0.8797	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0020
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0300
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0480
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0480
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0420
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0360
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0330
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0180
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0180
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0180
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0180
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0180
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0180
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0180
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0180
第16特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0180
第17特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	0.0180
第18特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	0.0180

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	6.6
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	13.2
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	△2.3
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	△6.5

第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	△1.6
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	4.4
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.1
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	△6.0
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	2.9
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	4.6
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	3.0
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.3
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	2.0
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	2.4
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	6.0
第16特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	△0.7
第17特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	2.3
第18特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	△1.3

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	934,412,609	148,526
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	2,086,323,861	9,895,537
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	2,560,883,403	417,794,266
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	2,185,688,108	492,509,002
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	2,076,379,257	528,040,560
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	2,286,313,537	1,735,711,103
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	1,290,186,420	1,085,942,330
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	136,099,024	2,469,454,104
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	271,096,594	1,148,408,813
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	345,509,940	684,669,068
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	577,845,628	724,286,801
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	566,714,456	1,337,682,434
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	127,977,387	409,492,294
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	39,667,558	541,186,761
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	40,550,893	385,888,783
第16特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	179,714,459	542,889,766
第17特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	194,454,858	112,993,188
第18特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	387,481,988	323,421,711

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2023年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,514,550,885	96.93
	日本	990	0.00
	小計	1,514,551,875	96.93
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	47,918,342	3.07
合計（純資産総額）		1,562,470,217	100.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)	156,867	9,631	1,510,786,077	9,655	1,514,550,885	96.93
日本	投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	0.9921	990	0.9921	990	0.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.93
合計	96.93

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2014年10月27日）	252	252	1.0655	1.0665
第2計算期間末（2015年 4月27日）	1,145	1,146	1.2047	1.2057
第3計算期間末（2015年10月26日）	1,267	1,268	1.1761	1.1771
第4計算期間末（2016年 4月25日）	1,435	1,436	1.0980	1.0990
第5計算期間末（2016年10月25日）	1,505	1,506	1.0796	1.0806
第6計算期間末（2017年 4月25日）	1,486	1,487	1.1264	1.1274
第7計算期間末（2017年10月25日）	1,391	1,392	1.1836	1.1846
第8計算期間末（2018年 4月25日）	1,204	1,205	1.1099	1.1109
第9計算期間末（2018年10月25日）	1,259	1,261	1.1403	1.1413
第10計算期間末（2019年 4月25日）	1,342	1,343	1.1926	1.1936
第11計算期間末（2019年10月25日）	1,388	1,389	1.2285	1.2295
第12計算期間末（2020年 4月27日）	1,298	1,299	1.2304	1.2314
第13計算期間末（2020年10月26日）	1,289	1,290	1.2528	1.2538
第14計算期間末（2021年 4月26日）	1,250	1,251	1.2818	1.2828
第15計算期間末（2021年10月25日）	1,312	1,313	1.3580	1.3590
第16計算期間末（2022年 4月25日）	1,309	1,310	1.3479	1.3489
第17計算期間末（2022年10月25日）	1,262	1,263	1.3803	1.3813
第18計算期間末（2023年 4月25日）	1,547	1,548	1.3619	1.3629
2022年 4月末日	1,303	—	1.3462	—
5月末日	1,289	—	1.3254	—
6月末日	1,306	—	1.3622	—
7月末日	1,346	—	1.4043	—
8月末日	1,323	—	1.4043	—
9月末日	1,225	—	1.3883	—
10月末日	1,290	—	1.3888	—
11月末日	1,530	—	1.3730	—
12月末日	1,473	—	1.3096	—
2023年 1月末日	1,502	—	1.3199	—
2月末日	1,492	—	1.3472	—
3月末日	1,501	—	1.3367	—
4月末日	1,562	—	1.3652	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0010
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010

第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010
第16期	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0010
第17期	2022年 4月26日～2022年10月25日	0.0010
第18期	2022年10月26日～2023年 4月25日	0.0010

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	6.7
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	13.2
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	△2.3
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	△6.6
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	△1.6
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	4.4
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.2
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	△6.1
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	2.8
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	4.7
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	3.1
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.2
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	1.9
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	2.4
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	6.0
第16期	2021年10月26日～2022年 4月25日	△0.7
第17期	2022年 4月26日～2022年10月25日	2.5
第18期	2022年10月26日～2023年 4月25日	△1.3

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	237,114,950	119,630
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	724,089,927	10,445,749
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	268,244,053	140,857,273
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	334,707,681	105,726,977
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	222,453,510	135,042,152
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	316,496,193	391,389,381
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	74,824,239	218,613,415
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	16,592,775	107,219,127
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	135,325,911	115,518,091
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	151,191,857	130,307,264
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	117,272,585	112,579,957
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	101,882,225	177,109,678
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	16,638,968	42,504,668
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	62,641,850	116,193,894
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	22,119,516	31,682,210
第16期	2021年10月26日～2022年 4月25日	21,718,649	16,631,597
第17期	2022年 4月26日～2022年10月25日	50,014,262	106,812,513
第18期	2022年10月26日～2023年 4月25日	274,584,970	53,106,890

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2023年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	43,000,456	98.83
	日本	990	0.00
	小計	43,001,446	98.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	509,928	1.17
合計(純資産総額)		43,511,374	100.00

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(EUR Class)	4,742	8,990	42,630,580	9,068	43,000,456	98.83
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	998	0.9921	990	0.9921	990	0.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.83
合計	98.83

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末	(2014年10月27日)	80	80	0.9991	1.0011
第2特定期間末	(2015年 4月27日)	71	71	0.9600	0.9620
第3特定期間末	(2015年10月26日)	82	83	0.9556	0.9576
第4特定期間末	(2016年 4月25日)	55	56	0.8953	0.8973
第5特定期間末	(2016年10月25日)	48	48	0.8302	0.8322
第6特定期間末	(2017年 4月25日)	63	63	0.8470	0.8490
第7特定期間末	(2017年10月25日)	62	62	0.9409	0.9429
第8特定期間末	(2018年 4月25日)	86	86	0.8946	0.8966
第9特定期間末	(2018年10月25日)	78	78	0.8406	0.8426
第10特定期間末	(2019年 4月25日)	72	73	0.8340	0.8360
第11特定期間末	(2019年10月25日)	70	70	0.8291	0.8311
第12特定期間末	(2020年 4月27日)	66	66	0.7834	0.7854
第13特定期間末	(2020年10月26日)	72	72	0.8569	0.8589
第14特定期間末	(2021年 4月26日)	46	47	0.8806	0.8816
第15特定期間末	(2021年10月25日)	46	46	0.8942	0.8952

第16特定期間末	(2022年 4月25日)	42	42	0.8177	0.8187
第17特定期間末	(2022年10月25日)	40	40	0.7457	0.7467
第18特定期間末	(2023年 4月25日)	43	43	0.7993	0.8003
	2022年 4月末日	41	—	0.8012	—
	5月末日	41	—	0.7951	—
	6月末日	41	—	0.7951	—
	7月末日	41	—	0.7948	—
	8月末日	41	—	0.7760	—
	9月末日	39	—	0.7395	—
	10月末日	41	—	0.7610	—
	11月末日	41	—	0.7780	—
	12月末日	40	—	0.7553	—
	2023年 1月末日	41	—	0.7755	—
	2月末日	41	—	0.7639	—
	3月末日	41	—	0.7762	—
	4月末日	43	—	0.8062	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0020
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0120
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0120
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0120
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0120
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0120
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0120
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0120
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0120
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0120
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0120
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0120
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0120
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0100
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0060
第16特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0060
第17特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	0.0060
第18特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	0.0060

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.1
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	△2.7
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.8
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	△5.1
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	△5.9
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	3.5
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	12.5
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	△3.6
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	△4.7
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.6
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.9
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	△4.1
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	10.9
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	3.9
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	2.2
第16特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	△7.9
第17特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	△8.1
第18特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	8.0

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	80,965,303	205,904
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	5,083,421	11,151,830
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	50,738,672	38,714,512
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	19,557,646	43,733,923
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	640,319	4,504,800
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	19,782,349	3,376,470
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	10,498,170	19,006,890
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	33,126,130	2,749,126
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	2,291,412	6,078,806
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	306,861	6,133,442
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	156,817	2,118,169
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	972,842	1,344,453
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	317,110	562,774
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	184,095	31,585,763
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	2,348,536	3,579,645

第16特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	292,653	230,928
第17特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	1,942,320	156,935
第18特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	84,759	87,305

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2023年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	2,403,020	93.76
	日本	990	0.04
	小計	2,404,010	93.80
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	159,008	6.20
合計(純資産総額)		2,563,018	100.00

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)	265	8,990	2,382,350	9,068	2,403,020	93.76
日本	投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	998	0.9921	990	0.9921	990	0.04

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	93.80
合計	93.80

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2014年10月27日）	5	5	0.9997	1.0007
第2計算期間末（2015年 4月27日）	6	6	0.9702	0.9712
第3計算期間末（2015年10月26日）	14	14	0.9769	0.9779
第4計算期間末（2016年 4月25日）	9	9	0.9225	0.9235
第5計算期間末（2016年10月25日）	8	8	0.8658	0.8668
第6計算期間末（2017年 4月25日）	18	18	0.8947	0.8957
第7計算期間末（2017年10月25日）	22	22	1.0084	1.0094
第8計算期間末（2018年 4月25日）	12	12	0.9743	0.9753
第9計算期間末（2018年10月25日）	9	9	0.9278	0.9288
第10計算期間末（2019年 4月25日）	9	9	0.9328	0.9338
第11計算期間末（2019年10月25日）	2	2	0.9496	0.9506
第12計算期間末（2020年 4月27日）	1	1	0.9104	0.9114
第13計算期間末（2020年10月26日）	0.51381	0.514311	1.0243	1.0253
第14計算期間末（2021年 4月26日）	0.977373	0.978293	1.0621	1.0631
第15計算期間末（2021年10月25日）	2	2	1.0838	1.0848
第16計算期間末（2022年 4月25日）	2	2	0.9974	0.9984
第17計算期間末（2022年10月25日）	2	2	0.9178	0.9178
第18計算期間末（2023年 4月25日）	2	2	0.9907	0.9907
2022年 4月末日	2	—	0.9772	—
5月末日	2	—	0.9710	—
6月末日	3	—	0.9721	—
7月末日	3	—	0.9730	—
8月末日	2	—	0.9518	—
9月末日	2	—	0.9091	—
10月末日	2	—	0.9363	—
11月末日	2	—	0.9584	—
12月末日	2	—	0.9317	—
2023年 1月末日	2	—	0.9578	—
2月末日	2	—	0.9448	—
3月末日	2	—	0.9611	—
4月末日	2	—	0.9991	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0010
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010
第16期	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0010
第17期	2022年 4月26日～2022年10月25日	0.0000
第18期	2022年10月26日～2023年 4月25日	0.0000

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.1
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	△2.9
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.8
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	△5.5
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	△6.0
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	3.5
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	12.8
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	△3.3
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	△4.7
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.6
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	1.9
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	△4.0
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	12.6
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	3.8
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	2.1

第16期	2021年10月26日～2022年 4月25日	△7.9
第17期	2022年 4月26日～2022年10月25日	△8.0
第18期	2022年10月26日～2023年 4月25日	7.9

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	5,485,897	110,000
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	1,209,206	—
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	8,315,982	96,542
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	202,052	5,056,820
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	311,681	135,735
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	10,908,268	255,588
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	1,853,377	303,473
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	2,294,394	11,595,051
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	942,906	3,662,363
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	175,130	487,565
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	2,418	7,722,854
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	2,275	165,136
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	4,204,205	5,815,046
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	605,179	186,529
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	1,833,894	19,216
第16期	2021年10月26日～2022年 4月25日	11,487	211,709
第17期	2022年 4月26日～2022年10月25日	954,013	939,330
第18期	2022年10月26日～2023年 4月25日	15,878	—

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2023年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	197,997,936	97.66
	日本	990	0.00
	小計	197,998,926	97.66
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	4,736,932	2.34
合計（純資産総額）		202,735,858	100.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(MXN Class)	24,396	8,152	198,876,192	8,116	197,997,936	97.66
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	998	0.9921	990	0.9921	990	0.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.66
合計	97.66

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末	(2014年10月27日)	259	260	1.0244	1.0284
第2特定期間末	(2015年 4月27日)	253	255	1.0065	1.0145
第3特定期間末	(2015年10月26日)	178	179	0.8837	0.8917
第4特定期間末	(2016年 4月25日)	138	140	0.7398	0.7478
第5特定期間末	(2016年10月25日)	143	144	0.6572	0.6612
第6特定期間末	(2017年 4月25日)	316	318	0.6764	0.6804
第7特定期間末	(2017年10月25日)	294	295	0.6908	0.6948

第8特定期間末	(2018年 4月25日)	268	270	0.6500	0.6540
第9特定期間末	(2018年10月25日)	146	147	0.6525	0.6565
第10特定期間末	(2019年 4月25日)	142	143	0.6846	0.6886
第11特定期間末	(2019年10月25日)	128	129	0.6966	0.7006
第12特定期間末	(2020年 4月27日)	171	172	0.5299	0.5329
第13特定期間末	(2020年10月26日)	210	211	0.6298	0.6328
第14特定期間末	(2021年 4月26日)	219	220	0.6740	0.6770
第15特定期間末	(2021年10月25日)	208	209	0.6986	0.7016
第16特定期間末	(2022年 4月25日)	200	201	0.6975	0.7005
第17特定期間末	(2022年10月25日)	201	202	0.7284	0.7314
第18特定期間末	(2023年 4月25日)	203	203	0.7993	0.8023
2022年 4月末日		199	—	0.6918	—
5月末日		197	—	0.7022	—
6月末日		198	—	0.7087	—
7月末日		199	—	0.7224	—
8月末日		203	—	0.7376	—
9月末日		200	—	0.7234	—
10月末日		204	—	0.7384	—
11月末日		207	—	0.7511	—
12月末日		197	—	0.7115	—
2023年 1月末日		186	—	0.7410	—
2月末日		194	—	0.7710	—
3月末日		196	—	0.7793	—
4月末日		202	—	0.7958	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0040
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0360
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0480
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0480
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0360
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0240
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0240
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0240
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0240
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0240
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0240
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0190

第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0180
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0180
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0180
第16特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0180
第17特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	0.0180
第18特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	0.0180

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	2.8
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	1.8
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	△7.4
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	△10.9
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	△6.3
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	6.6
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.7
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	△2.4
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	4.1
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	8.6
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	5.3
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	△21.2
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	22.2
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	9.9
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	6.3
第16特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	2.4
第17特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	7.0
第18特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	12.2

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	252,976,452	110,000
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	38,597,705	39,310,182
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	25,952,787	76,587,459
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	10,777,163	24,591,512
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	34,520,919	3,851,654
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	259,593,123	9,957,880

第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	75,311,165	117,424,215
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	25,406,218	38,299,274
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	34,145,889	222,735,179
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	46,772,795	63,218,726
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	8,262,332	31,875,583
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	168,812,028	30,181,918
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	21,094,564	9,923,566
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	9,393,467	18,244,965
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	4,650,192	30,787,741
第16特定期間	2021年10月26日～2022年 4月25日	8,748,235	20,631,094
第17特定期間	2022年 4月26日～2022年10月25日	3,851,000	14,101,698
第18特定期間	2022年10月26日～2023年 4月25日	6,619,257	29,493,068

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2023年 4月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	27,837,880	95.83
	日本	990	0.00
	小計	27,838,870	95.83
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	1,211,589	4.17
合計（純資産総額）		29,050,459	100.00

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)	3,430	8,152	27,961,360	8,116	27,837,880	95.83
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	998	0.9921	990	0.9921	990	0.00

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	95.83
合計	95.83

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2014年10月27日）	16	16	1.0257	1.0267
第2計算期間末（2015年 4月27日）	19	20	1.0452	1.0462
第3計算期間末（2015年10月26日）	25	25	0.9637	0.9647
第4計算期間末（2016年 4月25日）	19	19	0.8622	0.8632
第5計算期間末（2016年10月25日）	18	18	0.8081	0.8091
第6計算期間末（2017年 4月25日）	33	33	0.8612	0.8622
第7計算期間末（2017年10月25日）	75	75	0.9082	0.9092
第8計算期間末（2018年 4月25日）	72	72	0.8844	0.8854
第9計算期間末（2018年10月25日）	64	65	0.9177	0.9187
第10計算期間末（2019年 4月25日）	44	44	0.9991	1.0001
第11計算期間末（2019年10月25日）	47	47	1.0509	1.0519
第12計算期間末（2020年 4月27日）	28	28	0.8226	0.8236
第13計算期間末（2020年10月26日）	40	40	1.0067	1.0077
第14計算期間末（2021年 4月26日）	41	41	1.1056	1.1066
第15計算期間末（2021年10月25日）	31	31	1.1751	1.1761
第16計算期間末（2022年 4月25日）	29	29	1.2043	1.2053
第17計算期間末（2022年10月25日）	27	27	1.2872	1.2882
第18計算期間末（2023年 4月25日）	29	29	1.4475	1.4485
2022年 4月末日	29	—	1.1944	—
5月末日	25	—	1.2171	—
6月末日	25	—	1.2334	—
7月末日	26	—	1.2625	—
8月末日	27	—	1.2940	—

9月末日	26	—	1.2742	—
10月末日	27	—	1.3050	—
11月末日	28	—	1.3328	—
12月末日	27	—	1.2675	—
2023年 1月末日	28	—	1.3267	—
2月末日	28	—	1.3862	—
3月末日	28	—	1.4067	—
4月末日	29	—	1.4414	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0010
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010
第16期	2021年10月26日～2022年 4月25日	0.0010
第17期	2022年 4月26日～2022年10月25日	0.0010
第18期	2022年10月26日～2023年 4月25日	0.0010

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	2.7
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.0
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	△7.7
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	△10.4
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	△6.2
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	6.7
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.6

第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	△2.5
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	3.9
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	9.0
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	5.3
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	△21.6
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	22.5
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	9.9
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	6.4
第16期	2021年10月26日～2022年 4月25日	2.6
第17期	2022年 4月26日～2022年10月25日	7.0
第18期	2022年10月26日～2023年 4月25日	12.5

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	15,796,519	110,000
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	3,548,588	105,440
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	10,634,623	3,714,267
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	906,087	4,855,094
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	757,265	9,774
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	16,324,157	464,436
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	48,149,952	4,245,897
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	1,089,323	1,330,204
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	508,296	12,070,330
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	29,057,829	54,932,017
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	494,654	479,730
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	973,111	10,916,096
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	5,607,542	811,182
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	1,168,618	3,266,937
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	529,016	11,378,816
第16期	2021年10月26日～2022年 4月25日	497,386	2,675,837
第17期	2022年 4月26日～2022年10月25日	755,711	4,210,319
第18期	2022年10月26日～2023年 4月25日	478,303	1,556,781

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

《参考情報》

運用実績

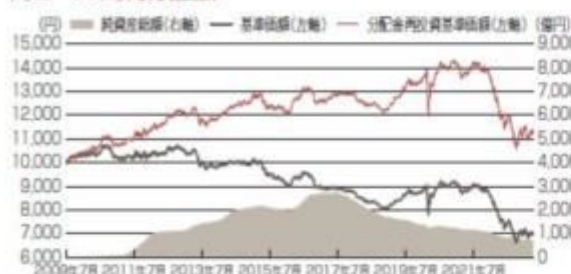
○最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

○運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

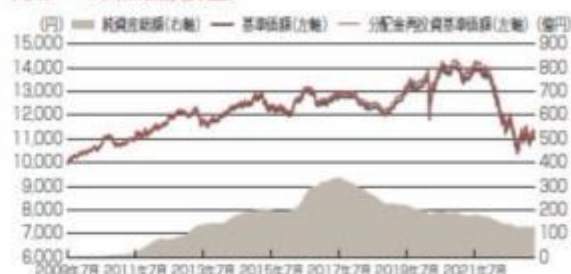
○以下、通貨コースごとに運用実績を掲載いたします。

基準価額・純資産の推移（2023年4月28日現在）

円コース（毎月分配型）



円コース（年2回決算型）



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものとして算出。

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後で算出。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

円コース（毎月分配型）

2022年12月	10円
2023年1月	10円
2023年2月	10円
2023年3月	10円
2023年4月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	4,560円

円コース（年2回決算型）

2021年4月	10円
2021年10月	10円
2022年4月	10円
2022年10月	10円
2023年4月	10円
設定来累計	270円

主要な資産の状況（2023年4月28日現在）

資産別比率

資産名	投資比率	
	円コース（毎月分配型）	円コース（年2回決算型）
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)	99.37%	98.04%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.00%	0.00%
その他の資産	0.62%	1.96%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移（2023年4月28日現在）

円コース（毎月分配型）



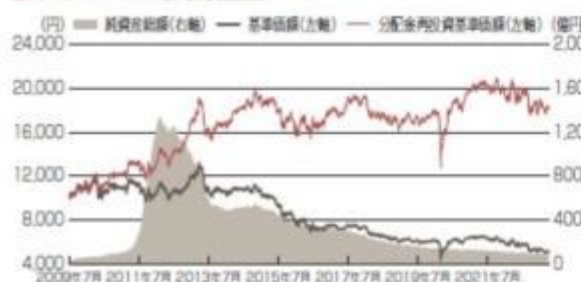
円コース（年2回決算型）



※2023年は年初から4月末までの騰落率。

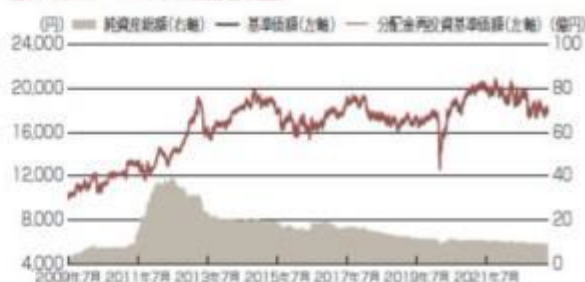
※税引前分配金を再投資したものとして算出。

※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移 (2023年4月28日現在)**豪ドルコース(毎月分配型)**

※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

豪ドルコース(年2回決算型)**分配の推移** (1万口当たり、税引前)**豪ドルコース(毎月分配型)**

2022年12月	30円
2023年1月	30円
2023年2月	30円
2023年3月	30円
2023年4月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	11,280円

豪ドルコース(年2回決算型)

2021年4月	10円
2021年10月	10円
2022年4月	10円
2022年10月	10円
2023年4月	10円
設定来累計	270円

主要な資産の状況 (2023年4月28日現在)**資産別比率**

資産名	投資比率	
	豪ドルコース(毎月分配型)	豪ドルコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)	98.32%	97.92%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.01%	0.01%
その他の資産	1.68%	2.07%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移 (2023年4月28日現在)**豪ドルコース(毎月分配型)**

※2023年は年初から4月末までの騰落率。

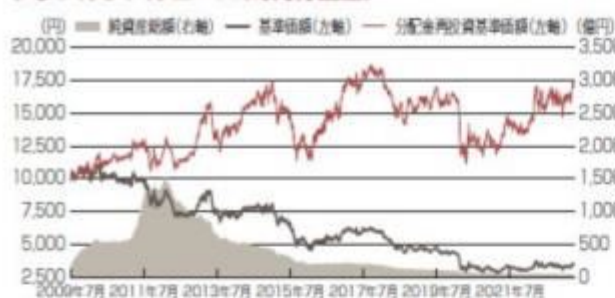
※税引前分配金を再投資したものととして算出。

※ファンドにはベンチマークはありません。

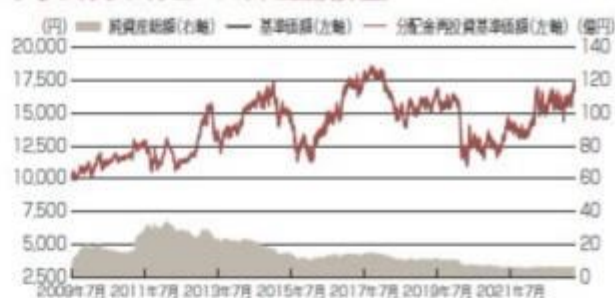
豪ドルコース(年2回決算型)

基準価額・純資産の推移(2023年4月28日現在)

ブラジルリアルコース(毎月分配型)



ブラジルリアルコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

ブラジルリアルコース(毎月分配型)

2022年12月	20円
2023年1月	20円
2023年2月	20円
2023年3月	20円
2023年4月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	10,455円

ブラジルリアルコース(年2回決算型)

2021年4月	10円
2021年10月	10円
2022年4月	10円
2022年10月	10円
2023年4月	10円
設定来累計	270円

主要な資産の状況(2023年4月28日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	ブラジルリアルコース(毎月分配型)	ブラジルリアルコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)	98.87%	98.25%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.01%	0.02%
その他の資産	1.12%	1.74%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2023年4月28日現在)

ブラジルリアルコース(毎月分配型)



ブラジルリアルコース(年2回決算型)



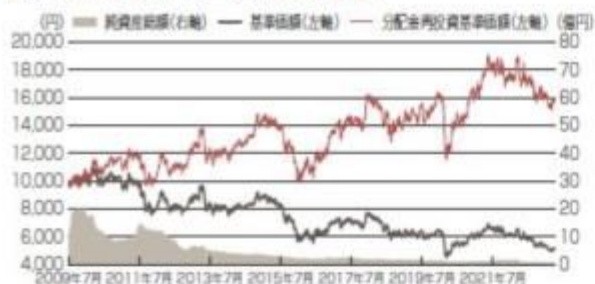
※2023年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

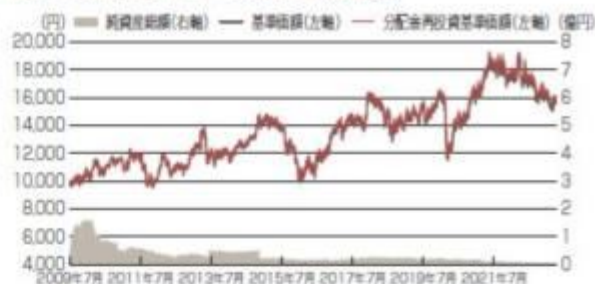
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2023年4月28日現在)

南アフリカランドコース(毎月分配型)



南アフリカランドコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものとして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

南アフリカランドコース(毎月分配型)

2022年12月	30円
2023年1月	30円
2023年2月	30円
2023年3月	30円
2023年4月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	8,520円

南アフリカランドコース(年2回決算型)

2021年4月	10円
2021年10月	10円
2022年4月	10円
2022年10月	10円
2023年4月	10円
設定来累計	270円

主要な資産の状況(2023年4月28日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	南アフリカランドコース(毎月分配型)	南アフリカランドコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)	98.26%	96.51%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.03%	0.17%
その他の資産	1.71%	3.32%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2023年4月28日現在)

南アフリカランドコース(毎月分配型)



南アフリカランドコース(年2回決算型)



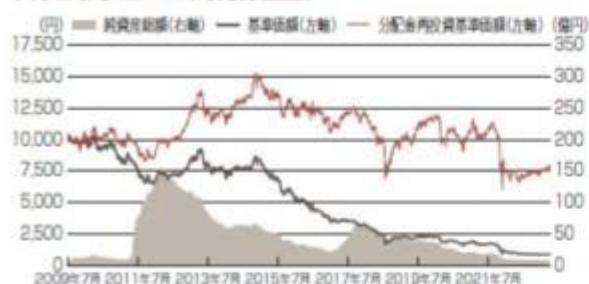
※2023年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものとして算出。

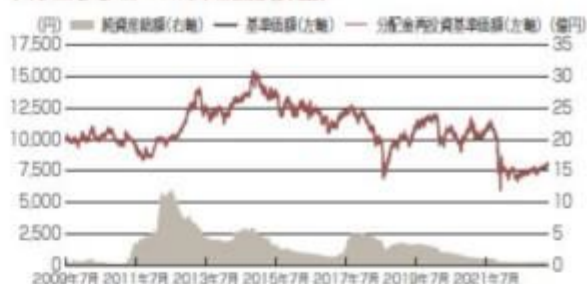
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移（2023年4月28日現在）

トルコリラコース（毎月分配型）



トルコリラコース（年2回決算型）



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後で算出。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

トルコリラコース（毎月分配型）

2022年12月	10円
2023年1月	10円
2023年2月	10円
2023年3月	10円
2023年4月	10円
直近1年間累計	170円
設定来累計	9,810円

トルコリラコース（年2回決算型）

2021年4月	0円
2021年10月	10円
2022年4月	0円
2022年10月	0円
2023年4月	0円
設定来累計	210円

主要な資産の状況（2023年4月28日現在）

資産別比率

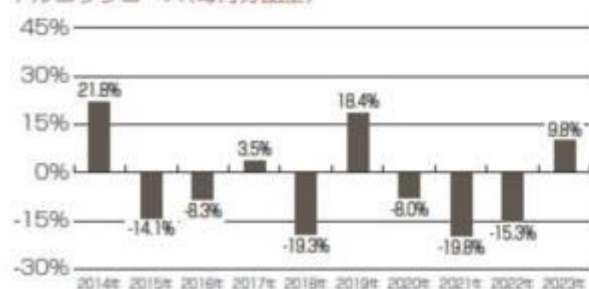
資産名	投資比率	
	トルコリラコース（毎月分配型）	トルコリラコース（年2回決算型）
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)	97.91%	97.94%
UBS 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	0.04%	0.04%
その他の資産	2.05%	2.02%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

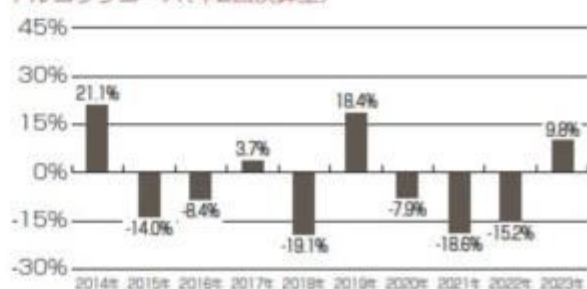
※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移（2023年4月28日現在）

トルコリラコース（毎月分配型）



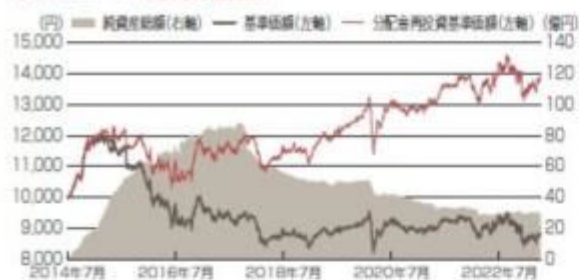
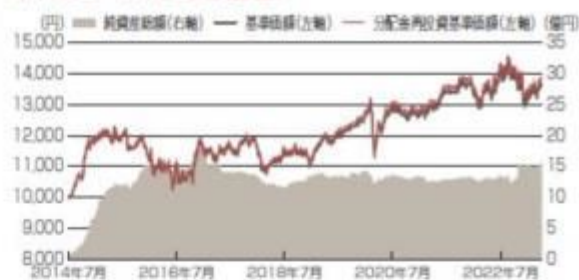
トルコリラコース（年2回決算型）



※2023年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2023年4月28日現在)**米ドルコース(毎月分配型)****米ドルコース(年2回決算型)**

※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)**米ドルコース(毎月分配型)**

2022年12月	30円
2023年1月	30円
2023年2月	30円
2023年3月	30円
2023年4月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	4,370円

米ドルコース(年2回決算型)

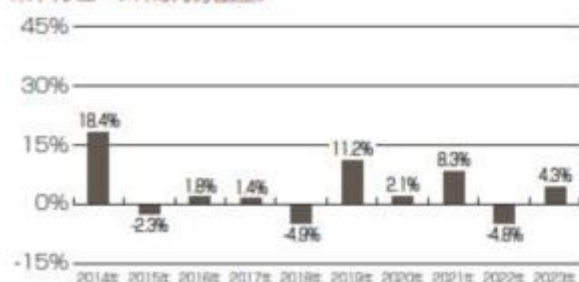
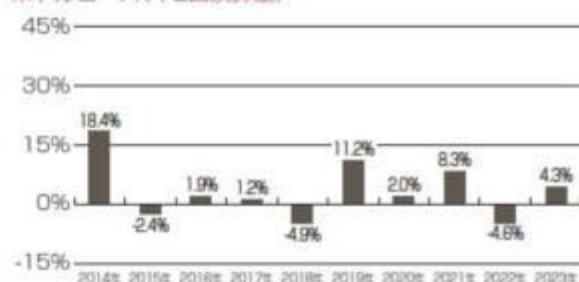
2021年4月	10円
2021年10月	10円
2022年4月	10円
2022年10月	10円
2023年4月	10円
設定来累計	180円

主要な資産の状況(2023年4月28日現在)**資産別比率**

資産名	投資比率	
	米ドルコース(毎月分配型)	米ドルコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)	96.92%	96.93%
UBS短期円金利プラス・ファンド(選格機関投資家向け)	0.00%	0.00%
その他の資産	3.08%	3.07%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

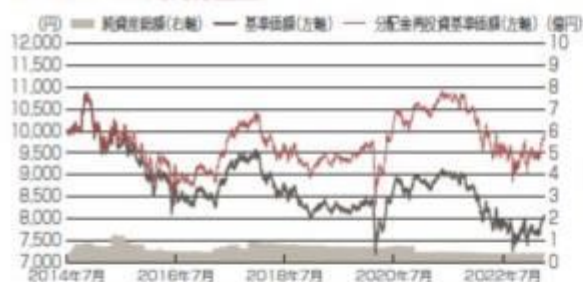
※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2023年4月28日現在)**米ドルコース(毎月分配型)****米ドルコース(年2回決算型)**

※2014年については、当初設定日(2014年7月23日)から年末までの騰落率、2023年は年初から4月末までの騰落率。

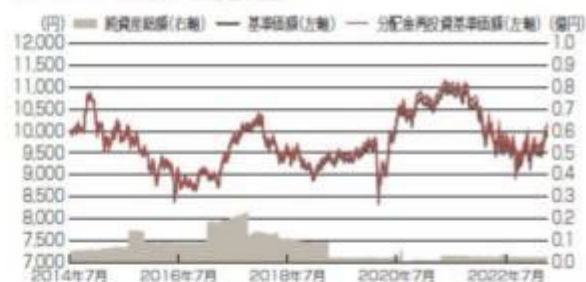
※税引前分配金を再投資したものととして算出。

※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2023年4月28日現在)**ユーロコース(毎月分配型)**

※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

ユーロコース(年2回決算型)**分配の推移**(1万口当たり、税引前)**ユーロコース(毎月分配型)**

2022年12月	10円
2023年1月	10円
2023年2月	10円
2023年3月	10円
2023年4月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	1,800円

ユーロコース(年2回決算型)

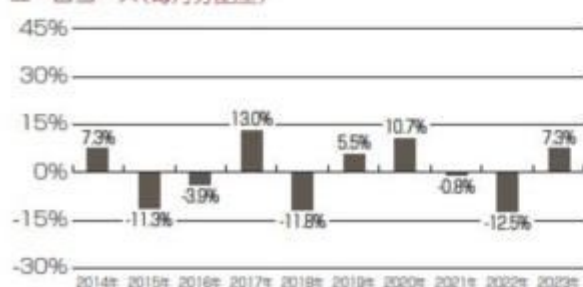
2021年4月	10円
2021年10月	10円
2022年4月	10円
2022年10月	0円
2023年4月	0円
設定来累計	160円

主要な資産の状況(2023年4月28日現在)**資産別比率**

資産名	投資比率	
	ユーロコース(毎月分配型)	ユーロコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)	98.83%	93.76%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.00%	0.04%
その他の資産	1.17%	6.20%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2023年4月28日現在)**ユーロコース(毎月分配型)****ユーロコース(年2回決算型)**

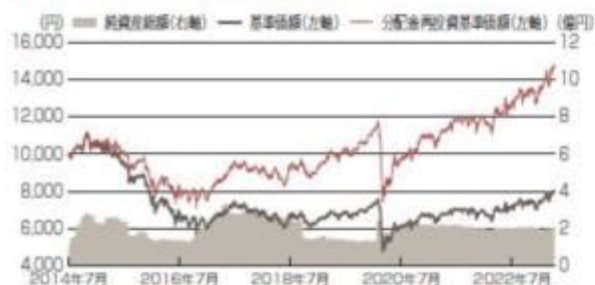
※2014年については、当初設定日(2014年7月23日)から年末までの騰落率、2023年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

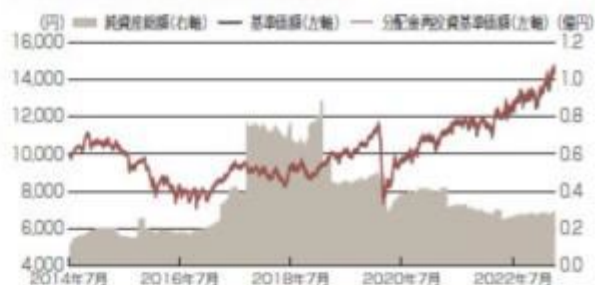
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2023年4月28日現在)

メキシコベソコース(毎月分配型)



メキシコベソコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

メキシコベソコース(毎月分配型)

2022年12月	30円
2023年1月	30円
2023年2月	30円
2023年3月	30円
2023年4月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	4,430円

メキシコベソコース(年2回決算型)

2021年4月	10円
2021年10月	10円
2022年4月	10円
2022年10月	10円
2023年4月	10円
設定来累計	180円

主要な資産の状況(2023年4月28日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	メキシコベソコース(毎月分配型)	メキシコベソコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)	97.66%	95.83%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.00%	0.00%
その他の資産	2.34%	4.17%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

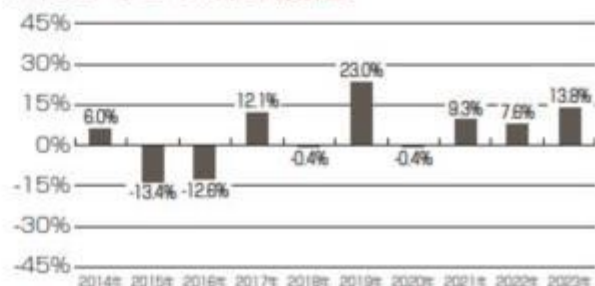
※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2023年4月28日現在)

メキシコベソコース(毎月分配型)



メキシコベソコース(年2回決算型)



※2014年については、当初設定日(2014年7月23日)から年末までの騰落率、2023年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

※ファンドにはベンチマークはありません。

外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況

組入上位10銘柄(2023年4月28日現在)

銘柄名	国	業種	格付	償還日	構成比率
1 AT&T	米国	通信	BBB	2046年05月15日	1.9%
2 アンハイザー・ブッシュ・インベプ	ベルギー	生活必需品	A-	2029年01月23日	1.6%
3 ベライゾン・コミュニケーションズ	米国	通信	BBB+	2025年02月15日	1.5%
4 レイノルズ・アメリカン	米国	生活必需品	BBB	2025年06月12日	1.2%
5 APAインフラストラクチャー	オーストラリア	公益	BBB	2025年03月23日	1.1%
6 トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	A-	永久債	1.1%
7 イベルドローラ・インターナショナル	スペイン	公益	BBB-	永久債	1.0%
8 ロシュ・ホールディングス	米国	生活必需品	AA	2026年05月15日	1.0%
9 バカルディ	バミューダ	生活必需品	BBB-	2023年07月03日	1.0%
10 エクセロン	米国	公益	BBB	2026年04月15日	0.9%

格付別構成比率(2023年4月28日現在)

格付	構成比率	※各構成比率は、当該外国投資信託の評価額合計(キャッシュ、先物等含む)に占める割合。
AAA	1.7%	※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。
AA	3.0%	※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合はそれらの中間の評価を採用しています。
A	29.2%	ただし、取得できる格付が2社のみの場合は、低い格付を採用しています。
BBB	66.1%	※構成比率は、四捨五入して表示しているため、合計が100%とならないことがあります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。また、＜分配金再投資コース＞を利用する場合は、販売会社と別に定める自動けいぞく投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読み替えるものとします。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) スイッチング

・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。

・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。

※「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングが可能です。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(5) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(6) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行、ニューヨークの銀行もしくはルクセンブルグの銀行の休業日および12月24日に該当する場合は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（７）申込金額

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

※「分配金再投資コース」において収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

（８）申込単位（当初元本１口＝１円）

１万円以上１円単位または１万口以上１口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位とします。

※詳しくは、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

＜UBSアセット・マネジメント株式会社＞

ホームページアドレス：<http://www.ubs.com/japanfunds/>

電話番号：03-5293-3700（営業日の9:00-17:00）

（９）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を取得申込受付日から起算して7営業日目までに販売会社へお支払いください。

ただし、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込金額をお支払いいただく場合があります。

（１０）受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所[※]等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。また、投資対象国の有価証券市場等の流動性等を勘案し、取得の申込みの受付を制限する場合があります。

※金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

２【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

（１）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（２）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（３）解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行、ニューヨークの銀行もしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日に該当する場合は、解約請求（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（４）解約制限

該当事項はありません。

（５）解約価額

解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

＜UBSアセット・マネジメント株式会社＞

ホームページアドレス：<http://www.ubs.com/japanfunds/>

電話番号：03-5293-3700（営業日の9:00-17:00）

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1円または1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

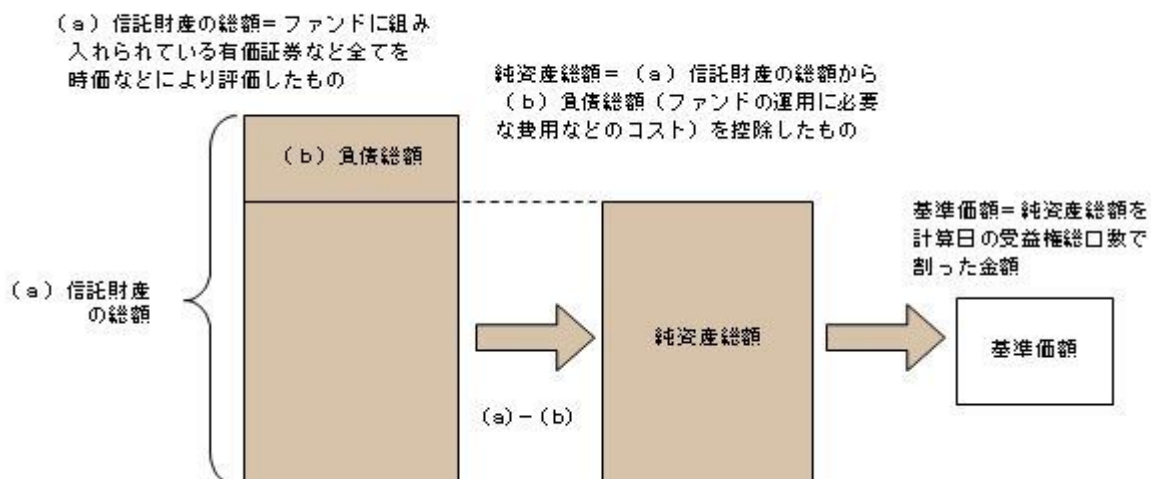
原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。また、投資対象国の有価証券市場等の流動性等を勘案し、解約請求の受付を制限する場合があります。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

3【資産管理等の概要】**(1) 【資産の評価】****① 基準価額の算出**

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>**② 有価証券などの評価基準**

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価します。

<主な資産の評価方法>**◇投資信託証券**

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

＜UBSアセット・マネジメント株式会社＞

ホームページアドレス：<http://www.ubs.com/japanfunds/>

電話番号：03-5293-3700（営業日の9:00-17:00）

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

＜各コース（米ドルコース、ユーロコース、メキシコペソコースを除く）＞

2028年10月25日までとします（2009年7月24日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

＜米ドルコース、ユーロコース、メキシコペソコース＞

2028年10月25日までとします（2014年7月23日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

＜毎月分配型＞

毎月26日から翌月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

＜年2回決算型＞

毎年4月26日から10月25日までおよび10月26日から翌年4月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ) 受益者の解約により各ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなったとき

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。

・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

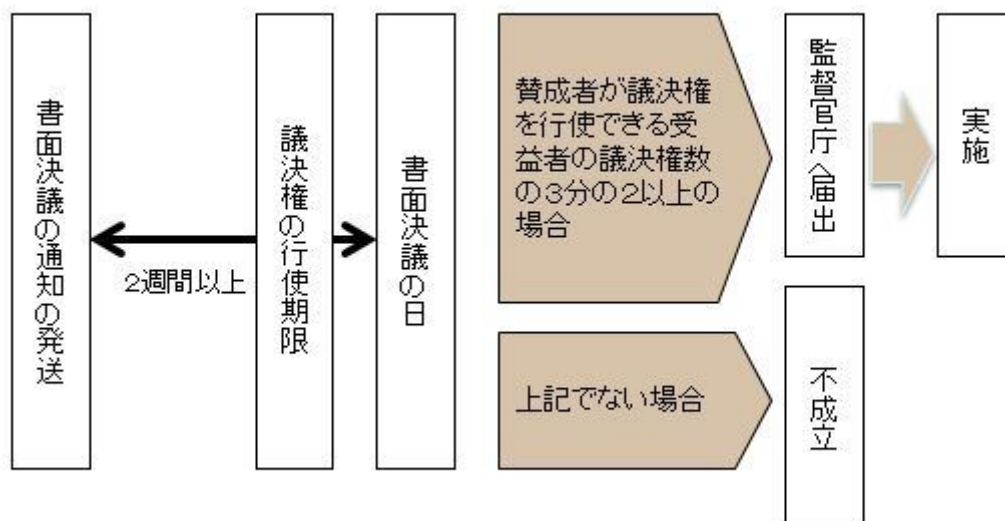
③ 信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

④ 書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

< 書面決議の主な流れ >



⑤ 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（4月、10月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.ubs.com/japanfunds/>

⑦ 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満

了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

⑧ 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2022年10月26日から2023年4月25日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期計算期間(2022年10月26日から2023年4月25日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(2022年10月26日から2023年4月25日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	530,433,047	439,129,238
投資信託受益証券	72,225,265,406	71,224,807,473
未収入金	269,012,850	185,004,034
流動資産合計	73,024,711,303	71,848,940,745
資産合計	73,024,711,303	71,848,940,745
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	109,679,710	102,887,598
未払解約金	277,938,405	89,729,317
未払受託者報酬	2,635,207	2,528,566
未払委託者報酬	55,339,341	53,099,879
未払利息	1,496	1,239
その他未払費用	274,691	274,762
流動負債合計	445,868,850	248,521,361
負債合計	445,868,850	248,521,361
純資産の部		
元本等		
元本	109,679,710,192	102,887,598,765
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△37,100,867,739	△31,287,179,381
（分配準備積立金）	5,702,853,222	4,725,974,273
元本等合計	72,578,842,453	71,600,419,384
純資産合計	72,578,842,453	71,600,419,384
負債純資産合計	73,024,711,303	71,848,940,745

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
営業収益		
受取配当金	640,684,348	-
有価証券売買等損益	△11,343,715,941	4,728,803,359
営業収益合計	△10,703,031,593	4,728,803,359
営業費用		
支払利息	180,827	168,017
受託者報酬	18,284,063	16,234,846
委託者報酬	383,965,222	340,931,711
その他費用	1,737,217	1,710,965
営業費用合計	404,167,329	359,045,539
営業利益又は営業損失（△）	△11,107,198,922	4,369,757,820
経常利益又は経常損失（△）	△11,107,198,922	4,369,757,820
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,107,198,922	4,369,757,820
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△65,239,712	39,950,858
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△27,242,808,339	△37,100,867,739
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,961,898,575	2,237,507,984
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,961,898,575	2,237,507,984
剰余金減少額又は欠損金増加額	103,082,379	120,613,609
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	103,082,379	120,613,609
分配金	674,916,386	633,012,979
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△37,100,867,739	△31,287,179,381

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	109,679,710,192口	102,887,598,765口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は37,100,867,739円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は31,287,179,381円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6617円 (6,617円)	0.6959円 (6,959円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日		当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2022年 4月26日 至 2022年 5月25日		分配金の計算過程 自 2022年10月26日 至 2022年11月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	136,667,265円	0円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
C	収益調整金額	465,578,129円	458,913,632円
D	分配準備積立金額	6,338,081,687円	5,621,041,286円
E	当ファンドの分配対象収益額	6,940,327,081円	6,079,954,918円
F	10,000口当たり収益分配対象額	601円	562円

G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	115,472,954円	H	収益分配金金額	108,149,104円
	自 2022年 5月26日			自 2022年11月26日	
	至 2022年 6月27日			至 2022年12月26日	
A	費用控除後の配当等収益額	78,390,934円	A	費用控除後の配当等収益額	0円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	464,691,876円	C	収益調整金額	457,126,867円
D	分配準備積立金額	6,285,849,692円	D	分配準備積立金額	5,444,703,767円
E	当ファンドの分配対象収益額	6,828,932,502円	E	当ファンドの分配対象収益額	5,901,830,634円
F	10,000口当たり収益分配対象額	598円	F	10,000口当たり収益分配対象額	552円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	114,167,282円	H	収益分配金金額	106,840,254円
	自 2022年 6月28日			自 2022年12月27日	
	至 2022年 7月25日			至 2023年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	115,221,619円	A	費用控除後の配当等収益額	0円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	465,928,784円	C	収益調整金額	456,131,392円
D	分配準備積立金額	6,174,941,705円	D	分配準備積立金額	5,300,467,711円
E	当ファンドの分配対象収益額	6,756,092,108円	E	当ファンドの分配対象収益額	5,756,599,103円
F	10,000口当たり収益分配対象額	598円	F	10,000口当たり収益分配対象額	542円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	112,860,600円	H	収益分配金金額	106,106,882円
	自 2022年 7月26日			自 2023年 1月26日	
	至 2022年 8月25日			至 2023年 2月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	0円	A	費用控除後の配当等収益額	0円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	465,365,164円	C	収益調整金額	455,615,106円
D	分配準備積立金額	6,128,100,424円	D	分配準備積立金額	5,141,718,852円
E	当ファンドの分配対象収益額	6,593,465,588円	E	当ファンドの分配対象収益額	5,597,333,958円
F	10,000口当たり収益分配対象額	588円	F	10,000口当たり収益分配対象額	532円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	111,984,316円	H	収益分配金金額	105,066,356円
	自 2022年 8月26日			自 2023年 2月28日	
	至 2022年 9月26日			至 2023年 3月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	30,203,872円	A	費用控除後の配当等収益額	0円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	462,860,923円	C	収益調整金額	452,931,395円
D	分配準備積立金額	5,949,946,157円	D	分配準備積立金額	4,983,869,970円
E	当ファンドの分配対象収益額	6,443,010,952円	E	当ファンドの分配対象収益額	5,436,801,365円
F	10,000口当たり収益分配対象額	581円	F	10,000口当たり収益分配対象額	522円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	110,751,524円	H	収益分配金金額	103,962,785円
	自 2022年 9月27日			自 2023年 3月28日	
	至 2022年10月25日			至 2023年 4月25日	

A	費用控除後の配当等収益額	0円	A	費用控除後の配当等収益額	0円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	460,635,483円	C	収益調整金額	451,069,639円
D	分配準備積立金額	5,812,532,932円	D	分配準備積立金額	4,828,861,871円
E	当ファンドの分配対象収益額	6,273,168,415円	E	当ファンドの分配対象収益額	5,279,931,510円
F	10,000口当たり収益分配対象額	571円	F	10,000口当たり収益分配対象額	513円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	109,679,710円	H	収益分配金金額	102,887,598円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左
------------------	---	----

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）
 売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	△5,011,201,880	△351,786,552
合計	△5,011,201,880	△351,786,552

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	116,772,757,794円	109,679,710,192円
期中追加設定元本額	389,520,837円	395,340,770円
期中一部解約元本額	7,482,568,439円	7,187,452,197円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
 ① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	1,573,375	1,560,945	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)	9,020,168	71,223,246,528	
合計		10,593,543	71,224,807,473	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)		
	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	215,296,368	239,756,604
投資信託受益証券	12,273,137,985	12,766,875,779
流動資産合計	12,488,434,353	13,006,632,383
資産合計	12,488,434,353	13,006,632,383
負債の部		
流動負債		
未払金	9,000,720	-
未払収益分配金	11,933,153	11,725,581
未払解約金	35,430,628	60,375,860
未払受託者報酬	3,044,069	2,811,751
未払委託者報酬	63,925,461	59,046,772
未払利息	607	676
その他未払費用	1,218,444	1,166,663
流動負債合計	124,553,082	135,127,303
負債合計	124,553,082	135,127,303
純資産の部		
元本等		
元本	11,933,153,891	11,725,581,536
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	430,727,380	1,145,923,544
（分配準備積立金）	2,594,989,720	2,372,860,761
元本等合計	12,363,881,271	12,871,505,080
純資産合計	12,363,881,271	12,871,505,080
負債純資産合計	12,488,434,353	13,006,632,383

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
営業収益		
受取配当金	106,126,053	-
有価証券売買等損益	△1,904,967,864	803,759,314
営業収益合計	△1,798,841,811	803,759,314
営業費用		
支払利息	49,032	61,364
受託者報酬	3,044,069	2,811,751
委託者報酬	63,925,461	59,046,772
その他費用	1,218,444	1,167,110
営業費用合計	68,237,006	63,086,997
営業利益又は営業損失（△）	△1,867,078,817	740,672,317
経常利益又は経常損失（△）	△1,867,078,817	740,672,317
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,867,078,817	740,672,317
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△39,011,859	52,463,165
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,344,464,506	430,727,380
剰余金増加額又は欠損金減少額	37,536,236	73,617,151
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	37,536,236	73,617,151
剰余金減少額又は欠損金増加額	111,273,251	34,904,558
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	111,273,251	34,904,558
分配金	11,933,153	11,725,581
期末剰余金又は期末欠損金（△）	430,727,380	1,145,923,544

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	11,933,153,891口	11,725,581,536口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0361円 (10,361円)	1.0977円 (10,977円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日		当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 36,470,593円	A	費用控除後の配当等収益額 0円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 3,832,459,684円	C	収益調整金額 3,933,619,964円
D	分配準備積立金額 2,570,452,280円	D	分配準備積立金額 2,384,586,342円
E	当ファンドの分配対象収益額 6,439,382,557円	E	当ファンドの分配対象収益額 6,318,206,306円
F	10,000口当たり収益分配対象額 5,396円	F	10,000口当たり収益分配対象額 5,388円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 11,933,153円	H	収益分配金金額 11,725,581円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△1,877,290,857	788,604,692
合計	△1,877,290,857	788,604,692

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	12,227,411,418円	11,933,153,891円
期中追加設定元本額	297,085,461円	797,723,775円
期中一部解約元本額	591,342,988円	1,005,296,130円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	500,598	496,643	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)	1,616,816	12,766,379,136	
合計		2,117,414	12,766,875,779	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	121,360,031	101,431,087
投資信託受益証券	8,675,644,013	8,457,070,319
未収入金	9,001,896	13,014,728
流動資産合計	8,806,005,940	8,571,516,134
資産合計	8,806,005,940	8,571,516,134
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	51,074,304	50,085,719
未払解約金	8,087,430	7,708,291
未払受託者報酬	314,242	297,689
未払委託者報酬	6,599,043	6,251,447
未払利息	342	286
その他未払費用	201,805	190,040
流動負債合計	66,277,166	64,533,472
負債合計	66,277,166	64,533,472
純資産の部		
元本等		
元本	17,024,768,016	16,695,239,782
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△8,285,039,242	△8,188,257,120
（分配準備積立金）	7,090	3,996
元本等合計	8,739,728,774	8,506,982,662
純資産合計	8,739,728,774	8,506,982,662
負債純資産合計	8,806,005,940	8,571,516,134

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
営業収益		
受取配当金	140,292,196	101,968,930
有価証券売買等損益	△1,299,672,388	182,544,123
営業収益合計	△1,159,380,192	284,513,053
営業費用		
支払利息	36,500	33,553
受託者報酬	2,165,549	1,930,535
委託者報酬	45,476,466	40,541,126
その他費用	1,265,813	1,213,748
営業費用合計	48,944,328	43,718,962
営業利益又は営業損失（△）	△1,208,324,520	240,794,091
経常利益又は経常損失（△）	△1,208,324,520	240,794,091
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,208,324,520	240,794,091
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△3,320,443	2,079,631
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△7,002,153,837	△8,285,039,242
剰余金増加額又は欠損金減少額	304,392,871	297,300,238
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	304,392,871	297,300,238
剰余金減少額又は欠損金増加額	71,947,758	136,476,141
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	71,947,758	136,476,141
分配金	310,326,441	302,756,435
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△8,285,039,242	△8,188,257,120

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	17,024,768,016口	16,695,239,782口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,285,039,242円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,188,257,120円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5134円 (5,134円)	0.5095円 (5,095円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日		当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2022年 4月26日 至 2022年 5月25日		分配金の計算過程 自 2022年10月26日 至 2022年11月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 17,071,613円	A	費用控除後の配当等収益額 19,220,334円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 2,377,533,757円	C	収益調整金額 2,234,009,425円
D	分配準備積立金額 138,247,181円	D	分配準備積立金額 62,547円
E	当ファンドの分配対象収益額 2,532,852,551円	E	当ファンドの分配対象収益額 2,253,292,306円
F	10,000口当たり収益分配対象額 1,447円	F	10,000口当たり収益分配対象額 1,330円

G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	52,477,703円	H	収益分配金金額	50,793,586円
	自 2022年 5月26日			自 2022年11月26日	
	至 2022年 6月27日			至 2022年12月26日	
A	費用控除後の配当等収益額	20,748,965円	A	費用控除後の配当等収益額	7,828,826円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,365,228,154円	C	収益調整金額	2,192,103,411円
D	分配準備積立金額	102,242,653円	D	分配準備積立金額	33,863円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,488,219,772円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,199,966,100円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,429円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,305円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	52,203,454円	H	収益分配金金額	50,554,207円
	自 2022年 6月28日			自 2022年12月27日	
	至 2022年 7月25日			至 2023年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	23,117,381円	A	費用控除後の配当等収益額	12,123,363円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,346,359,480円	C	収益調整金額	2,148,287,562円
D	分配準備積立金額	70,276,738円	D	分配準備積立金額	25,209円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,439,753,599円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,160,436,134円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,413円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,282円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	51,785,184円	H	収益分配金金額	50,527,997円
	自 2022年 7月26日			自 2023年 1月26日	
	至 2022年 8月25日			至 2023年 2月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	7,548,510円	A	費用控除後の配当等収益額	7,214,131円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,331,741,909円	C	収益調整金額	2,109,958,420円
D	分配準備積立金額	41,453,323円	D	分配準備積立金額	25,422円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,380,743,742円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,117,197,973円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,387円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,257円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	51,461,497円	H	収益分配金金額	50,528,947円
	自 2022年 8月26日			自 2023年 2月28日	
	至 2022年 9月26日			至 2023年 3月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	19,856,154円	A	費用控除後の配当等収益額	17,725,437円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,323,062,056円	C	収益調整金額	2,055,899,924円
D	分配準備積立金額	31,935円	D	分配準備積立金額	68,451円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,342,950,145円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,073,693,812円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,369円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,237円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	51,324,299円	H	収益分配金金額	50,265,979円
	自 2022年 9月27日			自 2023年 3月28日	
	至 2022年10月25日			至 2023年 4月25日	

A	費用控除後の配当等収益額	16,907,511円	A	費用控除後の配当等収益額	14,612,190円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,280,454,974円	C	収益調整金額	2,016,156,627円
D	分配準備積立金額	22,198円	D	分配準備積立金額	33,531円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,297,384,683円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,030,802,348円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,349円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,216円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	51,074,304円	H	収益分配金金額	50,085,719円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左
------------------	---	----

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）
 売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	△723,270,240	222,277,034
合計	△723,270,240	222,277,034

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	17,568,195,897円	17,024,768,016円
期中追加設定元本額	168,507,041円	287,033,159円
期中一部解約元本額	711,934,922円	616,561,393円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
 ① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	580,030	575,447	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)	996,758	8,456,494,872	
合 計		1,576,788	8,457,070,319	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）】

（１）【貸借対照表】

	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,941,098	10,356,564
投資信託受益証券	890,191,374	896,638,999
未収入金	-	8,007,910
流動資産合計	912,132,472	915,003,473
資産合計	912,132,472	915,003,473
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	520,140	508,682
未払解約金	97,331	-
未払受託者報酬	214,331	203,026
未払委託者報酬	4,500,984	4,263,410
未払利息	61	29
その他未払費用	270,208	271,937
流動負債合計	5,603,055	5,247,084
負債合計	5,603,055	5,247,084
純資産の部		
元本等		
元本	520,140,504	508,682,693
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	386,388,913	401,073,696
（分配準備積立金）	396,307,049	393,723,154
元本等合計	906,529,417	909,756,389
純資産合計	906,529,417	909,756,389
負債純資産合計	912,132,472	915,003,473

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
営業収益		
受取配当金	13,942,180	10,708,500
有価証券売買等損益	△129,143,805	18,461,815
営業収益合計	△115,201,625	29,170,315
営業費用		
支払利息	5,195	6,034
受託者報酬	214,331	203,026
委託者報酬	4,500,984	4,263,410
その他費用	270,208	271,958
営業費用合計	4,990,718	4,744,428
営業利益又は営業損失（△）	△120,192,343	24,425,887
経常利益又は経常損失（△）	△120,192,343	24,425,887
当期純利益又は当期純損失（△）	△120,192,343	24,425,887
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△1,200,622	954,967
期首剰余金又は期首欠損金（△）	507,030,119	386,388,913
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,813,589	2,413,594
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,813,589	2,413,594
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,942,934	10,691,049
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,942,934	10,691,049
分配金	520,140	508,682
期末剰余金又は期末欠損金（△）	386,388,913	401,073,696

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	520,140,504口	508,682,693口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7429円 (17,429円)	1.7885円 (17,885円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日		当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 8,863,920円	A	費用控除後の配当等収益額 8,853,363円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 550,353,293円	C	収益調整金額 540,512,308円
D	分配準備積立金額 387,963,269円	D	分配準備積立金額 385,378,473円
E	当ファンドの分配対象収益額 947,180,482円	E	当ファンドの分配対象収益額 934,744,144円
F	10,000口当たり収益分配対象額 18,210円	F	10,000口当たり収益分配対象額 18,375円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 520,140円	H	収益分配金金額 508,682円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△128,800,336	18,175,857
合計	△128,800,336	18,175,857

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	518,210,206円	520,140,504円
期中追加設定元本額	16,264,612円	3,026,158円
期中一部解約元本額	14,334,314円	14,483,969円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	101,586	100,783	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)	105,674	896,538,216	
合計		207,260	896,638,999	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

	(単位：円)	
	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	394,896	690,491
コール・ローン	107,871,631	75,556,959
投資信託受益証券	4,887,389,530	4,749,568,624
流動資産合計	4,995,656,057	4,825,816,074
資産合計	4,995,656,057	4,825,816,074
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	28,923,245	27,727,289
未払解約金	1,653,172	11,702,639
未払受託者報酬	172,368	166,411
未払委託者報酬	3,619,672	3,494,649
未払利息	304	213
その他未払費用	199,221	187,237
流動負債合計	34,567,982	43,278,438
負債合計	34,567,982	43,278,438
純資産の部		
元本等		
元本	14,461,622,653	13,863,644,595
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△9,500,534,578	△9,081,106,959
（分配準備積立金）	268,180,497	367,973,903
元本等合計	4,961,088,075	4,782,537,636
純資産合計	4,961,088,075	4,782,537,636
負債純資産合計	4,995,656,057	4,825,816,074

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
営業収益		
受取配当金	371,398,796	302,244,999
受取利息	1	1
有価証券売買等損益	△544,290,147	△87,916,539
営業収益合計	△172,891,350	214,328,461
営業費用		
支払利息	31,815	31,129
受託者報酬	1,115,357	1,033,063
委託者報酬	23,422,351	21,694,229
その他費用	1,249,910	1,194,915
営業費用合計	25,819,433	23,953,336
営業利益又は営業損失（△）	△198,710,783	190,375,125
経常利益又は経常損失（△）	△198,710,783	190,375,125
当期純利益又は当期純損失（△）	△198,710,783	190,375,125
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△5,138,266	1,440,692
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△9,636,230,352	△9,500,534,578
剰余金増加額又は欠損金減少額	582,836,296	491,410,316
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	582,836,296	491,410,316
剰余金減少額又は欠損金増加額	77,017,831	92,003,229
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	77,017,831	92,003,229
分配金	176,550,174	168,913,901
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△9,500,534,578	△9,081,106,959

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	14,461,622,653口	13,863,644,595口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,500,534,578円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,081,106,959円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3431円 (3,431円)	0.3450円 (3,450円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日		当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2022年 4月26日 至 2022年 5月25日		分配金の計算過程 自 2022年10月26日 至 2022年11月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	59,520,787円	A 費用控除後の配当等収益額 52,036,731円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額	96,227,467円	C 収益調整金額 93,105,184円
D	分配準備積立金額	101,587,648円	D 分配準備積立金額 264,708,286円
E	当ファンドの分配対象収益額	257,335,902円	E 当ファンドの分配対象収益額 409,850,201円
F	10,000口当たり収益分配対象額	171円	F 10,000口当たり収益分配対象額 286円

G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	30,049,154円	H	収益分配金金額	28,570,755円
	自 2022年 5月26日			自 2022年11月26日	
	至 2022年 6月27日			至 2022年12月26日	
A	費用控除後の配当等収益額	62,381,062円	A	費用控除後の配当等収益額	46,036,666円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	95,257,080円	C	収益調整金額	92,962,178円
D	分配準備積立金額	129,452,230円	D	分配準備積立金額	285,991,147円
E	当ファンドの分配対象収益額	287,090,372円	E	当ファンドの分配対象収益額	424,989,991円
F	10,000口当たり収益分配対象額	193円	F	10,000口当たり収益分配対象額	299円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	29,692,121円	H	収益分配金金額	28,388,889円
	自 2022年 6月28日			自 2022年12月27日	
	至 2022年 7月25日			至 2023年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	56,899,533円	A	費用控除後の配当等収益額	41,401,084円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	94,960,640円	C	収益調整金額	92,887,181円
D	分配準備積立金額	161,121,889円	D	分配準備積立金額	301,598,730円
E	当ファンドの分配対象収益額	312,982,062円	E	当ファンドの分配対象収益額	435,886,995円
F	10,000口当たり収益分配対象額	211円	F	10,000口当たり収益分配対象額	308円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	29,531,044円	H	収益分配金金額	28,231,756円
	自 2022年 7月26日			自 2023年 1月26日	
	至 2022年 8月25日			至 2023年 2月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	56,227,695円	A	費用控除後の配当等収益額	48,683,781円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	94,303,719円	C	収益調整金額	93,172,980円
D	分配準備積立金額	186,465,629円	D	分配準備積立金額	312,880,922円
E	当ファンドの分配対象収益額	336,997,043円	E	当ファンドの分配対象収益額	454,737,683円
F	10,000口当たり収益分配対象額	230円	F	10,000口当たり収益分配対象額	323円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	29,243,067円	H	収益分配金金額	28,115,836円
	自 2022年 8月26日			自 2023年 2月28日	
	至 2022年 9月26日			至 2023年 3月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	60,632,136円	A	費用控除後の配当等収益額	48,802,357円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	94,159,291円	C	収益調整金額	92,914,291円
D	分配準備積立金額	212,279,206円	D	分配準備積立金額	330,245,470円
E	当ファンドの分配対象収益額	367,070,633円	E	当ファンドの分配対象収益額	471,962,118円
F	10,000口当たり収益分配対象額	252円	F	10,000口当たり収益分配対象額	338円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	29,111,543円	H	収益分配金金額	27,879,376円
	自 2022年 9月27日			自 2023年 3月28日	
	至 2022年10月25日			至 2023年 4月25日	

A	費用控除後の配当等収益額	55,087,903円	A	費用控除後の配当等収益額	46,931,722円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	93,863,735円	C	収益調整金額	92,939,314円
D	分配準備積立金額	242,015,839円	D	分配準備積立金額	348,769,470円
E	当ファンドの分配対象収益額	390,967,477円	E	当ファンドの分配対象収益額	488,640,506円
F	10,000口当たり収益分配対象額	270円	F	10,000口当たり収益分配対象額	352円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	28,923,245円	H	収益分配金金額	27,727,289円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左
------------------	---	----

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）
 売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	△177,615,936	333,119,241
合計	△177,615,936	333,119,241

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	15,235,440,008円	14,461,622,653円
期中追加設定元本額	117,422,294円	137,520,712円
期中一部解約元本額	891,239,649円	735,498,770円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
 ① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	487,915	484,060	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)	1,220,217	4,749,084,564	
合計		1,708,132	4,749,568,624	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,261,083	14,412,741
投資信託受益証券	617,031,798	628,503,103
流動資産合計	631,292,881	642,915,844
資産合計	631,292,881	642,915,844
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	390,590	382,177
未払解約金	625,012	-
未払受託者報酬	136,686	134,283
未払委託者報酬	2,870,442	2,819,875
未払利息	40	40
その他未払費用	172,858	180,232
流動負債合計	4,195,628	3,516,607
負債合計	4,195,628	3,516,607
純資産の部		
元本等		
元本	390,590,148	382,177,680
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	236,507,105	257,221,557
（分配準備積立金）	504,834,442	528,425,266
元本等合計	627,097,253	639,399,237
純資産合計	627,097,253	639,399,237
負債純資産合計	631,292,881	642,915,844

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
営業収益		
受取配当金	45,433,206	39,195,769
有価証券売買等損益	△64,254,230	△9,933,711
営業収益合計	△18,821,024	29,262,058
営業費用		
支払利息	4,556	4,789
受託者報酬	136,686	134,283
委託者報酬	2,870,442	2,819,875
その他費用	172,858	180,259
営業費用合計	3,184,542	3,139,206
営業利益又は営業損失（△）	△22,005,566	26,122,852
経常利益又は経常損失（△）	△22,005,566	26,122,852
当期純利益又は当期純損失（△）	△22,005,566	26,122,852
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△628,397	△36,933
期首剰余金又は期首欠損金（△）	263,603,860	236,507,105
剰余金増加額又は欠損金減少額	524,104	402,272
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	524,104	402,272
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,853,100	5,465,428
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,853,100	5,465,428
分配金	390,590	382,177
期末剰余金又は期末欠損金（△）	236,507,105	257,221,557

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	390,590,148口	382,177,680口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6055円 (16,055円)	1.6730円 (16,730円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日		当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 41,766,403円	A	費用控除後の配当等収益額 35,671,992円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 312,133,561円	C	収益調整金額 306,297,557円
D	分配準備積立金額 463,458,629円	D	分配準備積立金額 493,135,451円
E	当ファンドの分配対象収益額 817,358,593円	E	当ファンドの分配対象収益額 835,105,000円
F	10,000口当たり収益分配対象額 20,926円	F	10,000口当たり収益分配対象額 21,851円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 390,590円	H	収益分配金金額 382,177円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△63,623,994	△9,875,727
合計	△63,623,994	△9,875,727

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	398,613,712円	390,590,148円
期中追加設定元本額	888,422円	682,384円
期中一部解約元本額	8,911,986円	9,094,852円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	101,586	100,783	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)	161,460	628,402,320	
合計		263,046	628,503,103	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,478,283	1,644,305
投資信託受益証券	86,110,228	73,731,581
流動資産合計	88,588,511	75,375,886
資産合計	88,588,511	75,375,886
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	496,650	437,463
未払受託者報酬	3,133	2,592
未払委託者報酬	65,778	54,426
未払利息	6	4
その他未払費用	4,211	3,725
流動負債合計	569,778	498,210
負債合計	569,778	498,210
純資産の部		
元本等		
元本	165,550,256	145,821,061
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△77,531,523	△70,943,385
（分配準備積立金）	35	36
元本等合計	88,018,733	74,877,676
純資産合計	88,018,733	74,877,676
負債純資産合計	88,588,511	75,375,886

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
営業収益		
受取配当金	3,146,455	2,432,185
有価証券売買等損益	△13,808,450	△1,868,728
営業収益合計	△10,661,995	563,457
営業費用		
支払利息	936	785
受託者報酬	21,167	17,657
委託者報酬	444,469	370,648
その他費用	27,724	24,512
営業費用合計	494,296	413,602
営業利益又は営業損失（△）	△11,156,291	149,855
経常利益又は経常損失（△）	△11,156,291	149,855
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,156,291	149,855
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△11,190	94,810
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△62,931,172	△77,531,523
剰余金増加額又は欠損金減少額	689,034	11,003,040
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	689,034	11,003,040
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,178,603	1,771,932
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,178,603	1,771,932
分配金	2,965,681	2,698,015
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△77,531,523	△70,943,385

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	165,550,256口	145,821,061口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は77,531,523円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は70,943,385円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5317円 (5,317円)	0.5135円 (5,135円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日		当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2022年 4月26日 至 2022年 5月25日		分配金の計算過程 自 2022年10月26日 至 2022年11月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 487,011円	A	費用控除後の配当等収益額 422,697円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 2,201,832円	C	収益調整金額 1,897,146円
D	分配準備積立金額 38,182円	D	分配準備積立金額 443円
E	当ファンドの分配対象収益額 2,727,025円	E	当ファンドの分配対象収益額 2,320,286円
F	10,000口当たり収益分配対象額 166円	F	10,000口当たり収益分配対象額 149円
G	10,000口当たり分配金額 30円	G	10,000口当たり分配金額 30円

H	収益分配金金額	491,565円	H	収益分配金金額	465,106円
	自 2022年 5月26日			自 2022年11月26日	
	至 2022年 6月27日			至 2022年12月26日	
A	費用控除後の配当等収益額	539,838円	A	費用控除後の配当等収益額	328,490円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,207,062円	C	収益調整金額	1,859,198円
D	分配準備積立金額	33,630円	D	分配準備積立金額	153円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,780,530円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,187,841円
F	10,000口当たり収益分配対象額	169円	F	10,000口当たり収益分配対象額	140円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	492,670円	H	収益分配金金額	466,082円
	自 2022年 6月28日			自 2022年12月27日	
	至 2022年 7月25日			至 2023年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	454,003円	A	費用控除後の配当等収益額	337,311円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,219,416円	C	収益調整金額	1,693,947円
D	分配準備積立金額	80,800円	D	分配準備積立金額	54円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,754,219円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,031,312円
F	10,000口当たり収益分配対象額	166円	F	10,000口当たり収益分配対象額	132円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	495,273円	H	収益分配金金額	458,525円
	自 2022年 7月26日			自 2023年 1月26日	
	至 2022年 8月25日			至 2023年 2月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	359,477円	A	費用控除後の配当等収益額	318,120円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,214,613円	C	収益調整金額	1,491,341円
D	分配準備積立金額	39,381円	D	分配準備積立金額	2,520円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,613,471円	E	当ファンドの分配対象収益額	1,811,981円
F	10,000口当たり収益分配対象額	158円	F	10,000口当たり収益分配対象額	125円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	494,144円	H	収益分配金金額	434,740円
	自 2022年 8月26日			自 2023年 2月28日	
	至 2022年 9月26日			至 2023年 3月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	459,040円	A	費用控除後の配当等収益額	383,188円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,124,756円	C	収益調整金額	1,381,664円
D	分配準備積立金額	84円	D	分配準備積立金額	92円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,583,880円	E	当ファンドの分配対象収益額	1,764,944円
F	10,000口当たり収益分配対象額	156円	F	10,000口当たり収益分配対象額	121円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	495,379円	H	収益分配金金額	436,099円
	自 2022年 9月27日			自 2023年 3月28日	
	至 2022年10月25日			至 2023年 4月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	428,240円	A	費用控除後の配当等収益額	368,576円

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,093,991円	C	収益調整金額	1,333,072円
D	分配準備積立金額	73円	D	分配準備積立金額	95円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,522,304円	E	当ファンドの分配対象収益額	1,701,743円
F	10,000口当たり収益分配対象額	152円	F	10,000口当たり収益分配対象額	116円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	496,650円	H	収益分配金金額	437,463円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左
------------------	---	----

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）
 売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	△5,258,743	2,079,000
合計	△5,258,743	2,079,000

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	164,452,926円	165,550,256円
期中追加設定元本額	2,824,434円	3,747,097円
期中一部解約元本額	1,727,104円	23,476,292円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
 ① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	21,753	21,581	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)	12,600	73,710,000	
合 計		34,353	73,731,581	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	204,207	148,861
投資信託受益証券	6,403,657	6,539,737
流動資産合計	6,607,864	6,688,598
資産合計	6,607,864	6,688,598
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,155	4,212
未払受託者報酬	1,546	1,458
未払委託者報酬	32,453	30,592
その他未払費用	1,803	1,841
流動負債合計	39,957	38,103
負債合計	39,957	38,103
純資産の部		
元本等		
元本	4,155,779	4,212,295
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,412,128	2,438,200
（分配準備積立金）	2,633,417	2,800,126
元本等合計	6,567,907	6,650,495
純資産合計	6,567,907	6,650,495
負債純資産合計	6,607,864	6,688,598

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
営業収益		
受取配当金	225,154	204,812
有価証券売買等損益	△1,052,058	△173,784
営業収益合計	△826,904	31,028
営業費用		
支払利息	28	-
受託者報酬	1,546	1,458
委託者報酬	32,453	30,592
その他費用	1,803	1,841
営業費用合計	35,830	33,891
営業利益又は営業損失（△）	△862,734	△2,863
経常利益又は経常損失（△）	△862,734	△2,863
当期純利益又は当期純損失（△）	△862,734	△2,863
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△45,728	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	3,805,898	2,412,128
剰余金増加額又は欠損金減少額	248,996	33,147
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	248,996	33,147
剰余金減少額又は欠損金増加額	821,605	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	821,605	-
分配金	4,155	4,212
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,412,128	2,438,200

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	4,155,779口	4,212,295口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5804円 (15,804円)	1.5788円 (15,788円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日		当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 188,020円	A	費用控除後の配当等収益額 170,921円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 3,132,980円	C	収益調整金額 3,212,358円
D	分配準備積立金額 2,449,552円	D	分配準備積立金額 2,633,417円
E	当ファンドの分配対象収益額 5,770,552円	E	当ファンドの分配対象収益額 6,016,696円
F	10,000口当たり収益分配対象額 13,885円	F	10,000口当たり収益分配対象額 14,283円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 4,155円	H	収益分配金金額 4,212円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△999,954	△173,784
合計	△999,954	△173,784

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	4,875,080円	4,155,779円
期中追加設定元本額	340,186円	56,516円
期中一部解約元本額	1,059,487円	－円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	11,226	11,137	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)	1,116	6,528,600	
合計		12,342	6,539,737	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)		
	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,767,394	14,236,460
投資信託受益証券	806,882,969	805,785,098
流動資産合計	831,650,363	820,021,558
資産合計	831,650,363	820,021,558
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,321,677	9,239,185
未払解約金	-	10,701
未払受託者報酬	28,654	28,177
未払委託者報酬	601,700	591,707
未払利息	69	40
その他未払費用	36,430	38,212
流動負債合計	9,988,530	9,908,022
負債合計	9,988,530	9,908,022
純資産の部		
元本等		
元本	9,321,677,171	9,239,185,115
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△8,500,015,338	△8,429,071,579
（分配準備積立金）	122,810,251	96,069,291
元本等合計	821,661,833	810,113,536
純資産合計	821,661,833	810,113,536
負債純資産合計	831,650,363	820,021,558

（２）【損益及び剰余金計算書】

			(単位：円)	
			前期	当期
			自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
営業収益				
受取配当金		64,216,958		37,093,201
有価証券売買等損益		△85,225,665		18,303,933
営業収益合計		△21,008,707		55,397,134
営業費用				
支払利息		9,178		5,867
受託者報酬		183,239		177,497
委託者報酬		3,847,923		3,727,395
その他費用		227,032		233,401
営業費用合計		4,267,372		4,144,160
営業利益又は営業損失（△）		△25,276,079		51,252,974
経常利益又は経常損失（△）		△25,276,079		51,252,974
当期純利益又は当期純損失（△）		△25,276,079		51,252,974
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		△996,182		571,328
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△8,007,150,507		△8,500,015,338
剰余金増加額又は欠損金減少額		541,521,932		478,117,559
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		541,521,932		478,117,559
剰余金減少額又は欠損金増加額		910,744,611		402,567,309
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		910,744,611		402,567,309
分配金		99,362,255		55,288,137
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△8,500,015,338		△8,429,071,579

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	9,321,677,171口	9,239,185,115口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,500,015,338円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,429,071,579円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.0881円 (881円)	0.0877円 (877円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日		当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2022年 4月26日 至 2022年 5月25日		分配金の計算過程 自 2022年10月26日 至 2022年11月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	12,261,746円	A 費用控除後の配当等収益額 7,712,294円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額	196,395,881円	C 収益調整金額 214,605,425円
D	分配準備積立金額	168,872,024円	D 分配準備積立金額 120,377,820円
E	当ファンドの分配対象収益額	377,529,651円	E 当ファンドの分配対象収益額 342,695,539円
F	10,000口当たり収益分配対象額	420円	F 10,000口当たり収益分配対象額 372円

G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	17,976,978円	H	収益分配金金額	9,203,474円
	自 2022年 5月26日			自 2022年11月26日	
	至 2022年 6月27日			至 2022年12月26日	
A	費用控除後の配当等収益額	10,621,739円	A	費用控除後の配当等収益額	5,929,313円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	194,736,187円	C	収益調整金額	216,043,748円
D	分配準備積立金額	158,199,020円	D	分配準備積立金額	118,401,569円
E	当ファンドの分配対象収益額	363,556,946円	E	当ファンドの分配対象収益額	340,374,630円
F	10,000口当たり収益分配対象額	412円	F	10,000口当たり収益分配対象額	368円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	17,643,358円	H	収益分配金金額	9,229,414円
	自 2022年 6月28日			自 2022年12月27日	
	至 2022年 7月25日			至 2023年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	10,926,299円	A	費用控除後の配当等収益額	5,153,668円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	200,552,801円	C	収益調整金額	215,985,609円
D	分配準備積立金額	150,688,216円	D	分配準備積立金額	113,966,721円
E	当ファンドの分配対象収益額	362,167,316円	E	当ファンドの分配対象収益額	335,105,998円
F	10,000口当たり収益分配対象額	404円	F	10,000口当たり収益分配対象額	364円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	17,911,712円	H	収益分配金金額	9,195,714円
	自 2022年 7月26日			自 2023年 1月26日	
	至 2022年 8月25日			至 2023年 2月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	9,291,738円	A	費用控除後の配当等収益額	5,648,403円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	205,765,080円	C	収益調整金額	216,873,963円
D	分配準備積立金額	143,048,471円	D	分配準備積立金額	108,727,549円
E	当ファンドの分配対象収益額	358,105,289円	E	当ファンドの分配対象収益額	331,249,915円
F	10,000口当たり収益分配対象額	394円	F	10,000口当たり収益分配対象額	360円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	18,145,383円	H	収益分配金金額	9,186,466円
	自 2022年 8月26日			自 2023年 2月28日	
	至 2022年 9月26日			至 2023年 3月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	9,638,227円	A	費用控除後の配当等収益額	5,289,859円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	210,728,893円	C	収益調整金額	219,022,570円
D	分配準備積立金額	133,364,341円	D	分配準備積立金額	104,713,045円
E	当ファンドの分配対象収益額	353,731,461円	E	当ファンドの分配対象収益額	329,025,474円
F	10,000口当たり収益分配対象額	385円	F	10,000口当たり収益分配対象額	356円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	18,363,147円	H	収益分配金金額	9,233,884円
	自 2022年 9月27日			自 2023年 3月28日	
	至 2022年10月25日			至 2023年 4月25日	

A	費用控除後の配当等収益額	8,055,536円	A	費用控除後の配当等収益額	5,164,123円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	216,438,946円	C	収益調整金額	219,840,034円
D	分配準備積立金額	124,076,392円	D	分配準備積立金額	100,144,353円
E	当ファンドの分配対象収益額	348,570,874円	E	当ファンドの分配対象収益額	325,148,510円
F	10,000口当たり収益分配対象額	373円	F	10,000口当たり収益分配対象額	351円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	9,321,677円	H	収益分配金金額	9,239,185円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左
------------------	---	----

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	△8,998,579	29,469,015
合計	△8,998,579	29,469,015

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	8,915,545,635円	9,321,677,171円
期中追加設定元本額	1,003,371,590円	440,919,905円
期中一部解約元本額	597,240,054円	523,411,961円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	301,067	298,688	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)	654,867	805,486,410	
合計		955,934	805,785,098	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)		
	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,052,120	1,182,605
投資信託受益証券	49,304,254	53,731,447
流動資産合計	50,356,374	54,914,052
資産合計	50,356,374	54,914,052
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	10,766	11,322
未払委託者報酬	226,011	237,784
未払利息	2	3
その他未払費用	13,841	15,401
流動負債合計	250,620	264,510
負債合計	250,620	264,510
純資産の部		
元本等		
元本	67,347,858	68,956,983
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△17,242,104	△14,307,441
（分配準備積立金）	61,231,530	63,252,166
元本等合計	50,105,754	54,649,542
純資産合計	50,105,754	54,649,542
負債純資産合計	50,356,374	54,914,052

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
営業収益		
受取配当金	3,776,297	2,355,198
有価証券売買等損益	△4,742,516	1,225,200
営業収益合計	△966,219	3,580,398
営業費用		
支払利息	417	400
受託者報酬	10,766	11,322
委託者報酬	226,011	237,784
その他費用	13,841	15,403
営業費用合計	251,035	264,909
営業利益又は営業損失（△）	△1,217,254	3,315,489
経常利益又は経常損失（△）	△1,217,254	3,315,489
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,217,254	3,315,489
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△66,365	1,851
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△16,181,215	△17,242,104
剰余金増加額又は欠損金減少額	444,409	45,204
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	444,409	45,204
剰余金減少額又は欠損金増加額	354,409	424,179
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	354,409	424,179
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△17,242,104	△14,307,441

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	67,347,858口	68,956,983口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は17,242,104円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,307,441円です。
3.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7440円 (7,440円)	0.7925円 (7,925円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日		当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 3,461,351円	A	費用控除後の配当等収益額 2,177,894円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 83,162,697円	C	収益調整金額 86,803,005円
D	分配準備積立金額 57,770,179円	D	分配準備積立金額 61,074,272円
E	当ファンドの分配対象収益額 144,394,227円	E	当ファンドの分配対象収益額 150,055,171円
F	10,000口当たり収益分配対象額 21,440円	F	10,000口当たり収益分配対象額 21,760円
G	10,000口当たり分配金額 0円	G	10,000口当たり分配金額 0円
H	収益分配金金額 0円	H	収益分配金金額 0円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△4,667,747	1,225,200
合計	△4,667,747	1,225,200

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	67,885,580円	67,347,858円
期中追加設定元本額	1,309,895円	1,784,316円
期中一部解約元本額	1,847,617円	175,191円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	21,205	21,037	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)	43,667	53,710,410	
合計		64,872	53,731,447	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

	(単位：円)	
	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	61,126,640	40,918,880
投資信託受益証券	2,941,918,384	2,909,044,540
未収入金	-	75,007,296
流動資産合計	3,003,045,024	3,024,970,716
資産合計	3,003,045,024	3,024,970,716
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,818,473	10,010,654
未払解約金	20,650,380	83,999,999
未払受託者報酬	105,275	104,504
未払委託者報酬	2,210,776	2,194,580
未払利息	172	115
その他未払費用	138,266	146,644
流動負債合計	32,923,342	96,456,496
負債合計	32,923,342	96,456,496
純資産の部		
元本等		
元本	3,272,824,656	3,336,884,933
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△302,702,974	△408,370,713
（分配準備積立金）	118,624,055	107,869,093
元本等合計	2,970,121,682	2,928,514,220
純資産合計	2,970,121,682	2,928,514,220
負債純資産合計	3,003,045,024	3,024,970,716

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
営業収益		
受取配当金	49,573,341	69,768,199
有価証券売買等損益	30,401,537	△95,984,200
営業収益合計	79,974,878	△26,216,001
営業費用		
支払利息	26,726	26,070
受託者報酬	648,144	656,659
委託者報酬	13,611,103	13,789,821
その他費用	829,432	891,939
営業費用合計	15,115,405	15,364,489
営業利益又は営業損失（△）	64,859,473	△41,580,490
経常利益又は経常損失（△）	64,859,473	△41,580,490
当期純利益又は当期純損失（△）	64,859,473	△41,580,490
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△418,072	△197,803
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△305,188,875	△302,702,974
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,048,599	39,194,102
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,048,599	39,194,102
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,058,477	42,014,231
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,058,477	42,014,231
分配金	57,781,766	61,464,923
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△302,702,974	△408,370,713

（３）【注記表】
 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	3,272,824,656口	3,336,884,933口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は302,702,974円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は408,370,713円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9075円 (9,075円)	0.8776円 (8,776円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日		当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2022年 4月26日 至 2022年 5月25日		分配金の計算過程 自 2022年10月26日 至 2022年11月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 5,977,680円	A	費用控除後の配当等収益額 7,820,426円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 213,903,768円	C	収益調整金額 243,133,239円
D	分配準備積立金額 136,875,004円	D	分配準備積立金額 117,681,644円
E	当ファンドの分配対象収益額 356,756,452円	E	当ファンドの分配対象収益額 368,635,309円
F	10,000口当たり収益分配対象額 1,123円	F	10,000口当たり収益分配対象額 1,077円
G	10,000口当たり分配金額 30円	G	10,000口当たり分配金額 30円

H	収益分配金金額	9,522,543円	H	収益分配金金額	10,259,095円
	自 2022年 5月26日			自 2022年11月26日	
	至 2022年 6月27日			至 2022年12月26日	
A	費用控除後の配当等収益額	7,226,300円	A	費用控除後の配当等収益額	22,883,403円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	213,878,853円	C	収益調整金額	244,692,488円
D	分配準備積立金額	133,028,471円	D	分配準備積立金額	111,632,965円
E	当ファンドの分配対象収益額	354,133,624円	E	当ファンドの分配対象収益額	379,208,856円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,116円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,116円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	9,513,197円	H	収益分配金金額	10,192,213円
	自 2022年 6月28日			自 2022年12月27日	
	至 2022年 7月25日			至 2023年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	8,145,256円	A	費用控除後の配当等収益額	6,015,869円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	216,609,230円	C	収益調整金額	248,576,104円
D	分配準備積立金額	130,481,124円	D	分配準備積立金額	123,770,081円
E	当ファンドの分配対象収益額	355,235,610円	E	当ファンドの分配対象収益額	378,362,054円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,112円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,103円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	9,580,075円	H	収益分配金金額	10,282,693円
	自 2022年 7月26日			自 2023年 1月26日	
	至 2022年 8月25日			至 2023年 2月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	3,450,519円	A	費用控除後の配当等収益額	7,750,860円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	217,146,832円	C	収益調整金額	252,546,133円
D	分配準備積立金額	128,923,595円	D	分配準備積立金額	119,112,436円
E	当ファンドの分配対象収益額	349,520,946円	E	当ファンドの分配対象収益額	379,409,429円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,093円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,096円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	9,591,306円	H	収益分配金金額	10,381,751円
	自 2022年 8月26日			自 2023年 2月28日	
	至 2022年 9月26日			至 2023年 3月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	9,607,582円	A	費用控除後の配当等収益額	8,745,153円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	223,261,786円	C	収益調整金額	252,034,069円
D	分配準備積立金額	122,528,708円	D	分配準備積立金額	115,526,234円
E	当ファンドの分配対象収益額	355,398,076円	E	当ファンドの分配対象収益額	376,305,456円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,092円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,091円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	9,756,172円	H	収益分配金金額	10,338,517円
	自 2022年 9月27日			自 2023年 3月28日	
	至 2022年10月25日			至 2023年 4月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	6,961,737円	A	費用控除後の配当等収益額	7,673,596円

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	226,450,492円	C	収益調整金額	244,347,272円
D	分配準備積立金額	121,480,791円	D	分配準備積立金額	110,206,151円
E	当ファンドの分配対象収益額	354,893,020円	E	当ファンドの分配対象収益額	362,227,019円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,084円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,085円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	9,818,473円	H	収益分配金金額	10,010,654円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左
------------------	---	----

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）
 売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	△113,376,445	81,553,500
合計	△113,376,445	81,553,500

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	3,191,362,986円	3,272,824,656円
期中追加設定元本額	194,454,858円	387,481,988円
期中一部解約元本額	112,993,188円	323,421,711円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
 ① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	990	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)	302,050	2,909,043,550	
合 計		303,048	2,909,044,540	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,148,281	33,147,636
投資信託受益証券	1,236,875,604	1,522,758,400
流動資産合計	1,270,023,885	1,555,906,036
資産合計	1,270,023,885	1,555,906,036
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	914,575	1,136,053
未払受託者報酬	287,329	322,744
未払委託者報酬	6,033,843	6,777,466
未払利息	93	93
その他未払費用	364,909	434,824
流動負債合計	7,600,749	8,671,180
負債合計	7,600,749	8,671,180
純資産の部		
元本等		
元本	914,575,575	1,136,053,655
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	347,847,561	411,181,201
（分配準備積立金）	245,390,411	259,080,838
元本等合計	1,262,423,136	1,547,234,856
純資産合計	1,262,423,136	1,547,234,856
負債純資産合計	1,270,023,885	1,555,906,036

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
営業収益		
受取配当金	21,788,234	34,356,300
有価証券売買等損益	18,829,354	△43,907,428
営業収益合計	40,617,588	△9,551,128
営業費用		
支払利息	10,241	13,452
受託者報酬	287,329	322,744
委託者報酬	6,033,843	6,777,466
その他費用	364,909	434,893
営業費用合計	6,696,322	7,548,555
営業利益又は営業損失（△）	33,921,266	△17,099,683
経常利益又は経常損失（△）	33,921,266	△17,099,683
当期純利益又は当期純損失（△）	33,921,266	△17,099,683
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	5,039,597	△2,178,863
期首剰余金又は期首欠損金（△）	337,924,746	347,847,561
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,750,981	99,224,823
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,750,981	99,224,823
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,795,260	19,834,310
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,795,260	19,834,310
分配金	914,575	1,136,053
期末剰余金又は期末欠損金（△）	347,847,561	411,181,201

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	914,575,575口	1,136,053,655口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3803円 (13,803円)	1.3619円 (13,619円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日		当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 16,899,262円	A	費用控除後の配当等収益額 26,008,198円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 225,623,357円	C	収益調整金額 352,849,357円
D	分配準備積立金額 229,405,724円	D	分配準備積立金額 234,208,693円
E	当ファンドの分配対象収益額 471,928,343円	E	当ファンドの分配対象収益額 613,066,248円
F	10,000口当たり収益分配対象額 5,160円	F	10,000口当たり収益分配対象額 5,396円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 914,575円	H	収益分配金金額 1,136,053円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	14,632,170	△42,705,634
合計	14,632,170	△42,705,634

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	971,373,826円	914,575,575円
期中追加設定元本額	50,014,262円	274,584,970円
期中一部解約元本額	106,812,513円	53,106,890円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	990	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)	158,110	1,522,757,410	
合計		159,108	1,522,758,400	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	894,890	389,096
投資信託受益証券	39,436,628	42,838,340
流動資産合計	40,331,518	43,227,436
資産合計	40,331,518	43,227,436
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	53,970	53,967
未払受託者報酬	1,414	1,486
未払委託者報酬	29,671	31,148
未払利息	2	1
その他未払費用	1,860	2,076
流動負債合計	86,917	88,678
負債合計	86,917	88,678
純資産の部		
元本等		
元本	53,970,286	53,967,740
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△13,725,685	△10,828,982
（分配準備積立金）	1,630,144	1,470,853
元本等合計	40,244,601	43,138,758
純資産合計	40,244,601	43,138,758
負債純資産合計	40,331,518	43,227,436

（２）【損益及び剰余金計算書】

			(単位：円)	
			前期	当期
			自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
営業収益				
受取配当金		292,451		233,485
有価証券売買等損益		△3,561,289		3,198,576
営業収益合計		△3,268,838		3,432,061
営業費用				
支払利息		391		155
受託者報酬		9,115		9,145
委託者報酬		191,293		191,942
その他費用		11,642		12,410
営業費用合計		212,441		213,652
営業利益又は営業損失（△）		△3,481,279		3,218,409
経常利益又は経常損失（△）		△3,481,279		3,218,409
当期純利益又は当期純損失（△）		△3,481,279		3,218,409
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		△264		157
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△9,511,927		△13,725,685
剰余金増加額又は欠損金減少額		32,623		21,192
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		32,623		21,192
剰余金減少額又は欠損金増加額		446,993		19,013
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		446,993		19,013
分配金		318,373		323,728
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△13,725,685		△10,828,982

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	53,970,286口	53,967,740口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,725,685円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,828,982円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7457円 (7,457円)	0.7993円 (7,993円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日		当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2022年 4月26日 至 2022年 5月25日		分配金の計算過程 自 2022年10月26日 至 2022年11月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	43,072円	A 費用控除後の配当等収益額 37,324円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額	614,782円	C 収益調整金額 699,743円
D	分配準備積立金額	1,748,963円	D 分配準備積立金額 1,629,186円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,406,817円	E 当ファンドの分配対象収益額 2,366,253円

F	10,000口当たり収益分配対象額	461円	F	10,000口当たり収益分配対象額	438円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	52,189円	H	収益分配金金額	53,944円
	自 2022年 5月26日			自 2022年11月26日	
	至 2022年 6月27日			至 2022年12月26日	
A	費用控除後の配当等収益額	56,887円	A	費用控除後の配当等収益額	0円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	614,640円	C	収益調整金額	699,973円
D	分配準備積立金額	1,738,517円	D	分配準備積立金額	1,612,422円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,410,044円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,312,395円
F	10,000口当たり収益分配対象額	462円	F	10,000口当たり収益分配対象額	428円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	52,156円	H	収益分配金金額	53,946円
	自 2022年 6月28日			自 2022年12月27日	
	至 2022年 7月25日			至 2023年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	36,856円	A	費用控除後の配当等収益額	13,819円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	614,991円	C	収益調整金額	700,400円
D	分配準備積立金額	1,743,248円	D	分配準備積立金額	1,558,423円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,395,095円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,272,642円
F	10,000口当たり収益分配対象額	459円	F	10,000口当たり収益分配対象額	421円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	52,163円	H	収益分配金金額	53,954円
	自 2022年 7月26日			自 2023年 1月26日	
	至 2022年 8月25日			至 2023年 2月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	0円	A	費用控除後の配当等収益額	0円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	698,275円	C	収益調整金額	700,708円
D	分配準備積立金額	1,724,498円	D	分配準備積立金額	1,518,254円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,422,773円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,218,962円
F	10,000口当たり収益分配対象額	449円	F	10,000口当たり収益分配対象額	411円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	53,935円	H	収益分配金金額	53,961円
	自 2022年 8月26日			自 2023年 2月28日	
	至 2022年 9月26日			至 2023年 3月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	53,145円	A	費用控除後の配当等収益額	73,588円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	699,379円	C	収益調整金額	700,846円
D	分配準備積立金額	1,670,563円	D	分配準備積立金額	1,463,971円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,423,087円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,238,405円
F	10,000口当たり収益分配対象額	449円	F	10,000口当たり収益分配対象額	414円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	53,960円	H	収益分配金金額	53,956円

自 2022年 9月27日 至 2022年10月25日		自 2023年 3月28日 至 2023年 4月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	14,405円	A 費用控除後の配当等収益額 42,038円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額	699,844円	C 収益調整金額 702,199円
D	分配準備積立金額	1,669,709円	D 分配準備積立金額 1,482,782円
E	当ファンドの分配対象収益額	2,383,958円	E 当ファンドの分配対象収益額 2,227,019円
F	10,000口当たり収益分配対象額	441円	F 10,000口当たり収益分配対象額 412円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G 10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額	53,970円	H 収益分配金金額 53,967円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左
------------------	---	----

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）
 売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	△1,460,228	1,729,695
合計	△1,460,228	1,729,695

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	52,184,901円	53,970,286円
期中追加設定元本額	1,942,320円	84,759円
期中一部解約元本額	156,935円	87,305円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
 ① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	990	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)	4,765	42,837,350	
合計		5,763	42,838,340	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	115,022	62,605
投資信託受益証券	2,238,532	2,491,220
流動資産合計	2,353,554	2,553,825
資産合計	2,353,554	2,553,825
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	603	544
未払委託者報酬	12,532	11,159
その他未払費用	632	581
流動負債合計	13,767	12,284
負債合計	13,767	12,284
純資産の部		
元本等		
元本	2,549,407	2,565,285
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△209,620	△23,744
（分配準備積立金）	109,930	122,663
元本等合計	2,339,787	2,541,541
純資産合計	2,339,787	2,541,541
負債純資産合計	2,353,554	2,553,825

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
営業収益		
受取配当金	19,384	13,573
有価証券売買等損益	△195,992	184,976
営業収益合計	△176,608	198,549
営業費用		
支払利息	4	-
受託者報酬	603	544
委託者報酬	12,532	11,159
その他費用	632	581
営業費用合計	13,771	12,284
営業利益又は営業損失（△）	△190,379	186,265
経常利益又は経常損失（△）	△190,379	186,265
当期純利益又は当期純損失（△）	△190,379	186,265
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△15,453	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△6,469	△209,620
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,109	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,109	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	44,334	389
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	44,334	389
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△209,620	△23,744

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	2,549,407口	2,565,285口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は209,620円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は23,744円です。
3.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9178円 (9,178円)	0.9907円 (9,907円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日		当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 4,628円	A	費用控除後の配当等収益額 12,733円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 344,178円	C	収益調整金額 347,007円
D	分配準備積立金額 105,302円	D	分配準備積立金額 109,930円
E	当ファンドの分配対象収益額 454,108円	E	当ファンドの分配対象収益額 469,670円
F	10,000口当たり収益分配対象額 1,781円	F	10,000口当たり収益分配対象額 1,830円
G	10,000口当たり分配金額 0円	G	10,000口当たり分配金額 0円
H	収益分配金金額 0円	H	収益分配金金額 0円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左

（有価証券に関する注記） 売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△176,954	184,976
合計	△176,954	184,976

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	2,534,724円	2,549,407円
期中追加設定元本額	954,013円	15,878円
期中一部解約元本額	939,330円	－円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	990	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)	277	2,490,230	
合計		1,275	2,491,220	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,221,513	5,205,931
投資信託受益証券	198,569,637	198,877,182
流動資産合計	202,791,150	204,083,113
資産合計	202,791,150	204,083,113
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	831,100	762,478
未払解約金	239	5,584
未払受託者報酬	7,080	6,935
未払委託者報酬	148,682	145,637
未払利息	11	14
その他未払費用	9,405	9,782
流動負債合計	996,517	930,430
負債合計	996,517	930,430
純資産の部		
元本等		
元本	277,033,388	254,159,577
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△75,238,755	△51,006,894
（分配準備積立金）	12,198,576	20,466,821
元本等合計	201,794,633	203,152,683
純資産合計	201,794,633	203,152,683
負債純資産合計	202,791,150	204,083,113

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
営業収益		
受取配当金	9,257,803	9,437,513
有価証券売買等損益	5,381,443	14,305,868
営業収益合計	14,639,246	23,743,381
営業費用		
支払利息	1,917	1,777
受託者報酬	44,306	43,296
委託者報酬	930,568	909,232
その他費用	57,373	59,274
営業費用合計	1,034,164	1,013,579
営業利益又は営業損失（△）	13,605,082	22,729,802
経常利益又は経常損失（△）	13,605,082	22,729,802
当期純利益又は当期純損失（△）	13,605,082	22,729,802
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	118,591	704,543
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△86,904,883	△75,238,755
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,286,328	8,502,158
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,286,328	8,502,158
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,091,584	1,608,825
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,091,584	1,608,825
分配金	5,015,107	4,686,731
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△75,238,755	△51,006,894

（３）【注記表】
 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	277,033,388口	254,159,577口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は75,238,755円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は51,006,894円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7284円 (7,284円)	0.7993円 (7,993円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日		当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2022年 4月26日 至 2022年 5月25日		分配金の計算過程 自 2022年10月26日 至 2022年11月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	1,409,229円	A 費用控除後の配当等収益額 1,534,697円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額	8,638,606円	C 収益調整金額 8,437,074円
D	分配準備積立金額	9,011,489円	D 分配準備積立金額 12,138,365円
E	当ファンドの分配対象収益額	19,059,324円	E 当ファンドの分配対象収益額 22,110,136円
F	10,000口当たり収益分配対象額	662円	F 10,000口当たり収益分配対象額 800円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G 10,000口当たり分配金額 30円

H 収益分配金金額	863,647円	H 収益分配金金額	828,674円
自 2022年 5月26日		自 2022年11月26日	
至 2022年 6月27日		至 2022年12月26日	
A 費用控除後の配当等収益額	1,462,437円	A 費用控除後の配当等収益額	1,321,135円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	8,402,710円	C 収益調整金額	8,509,290円
D 分配準備積立金額	9,268,679円	D 分配準備積立金額	12,844,317円
E 当ファンドの分配対象収益額	19,133,826円	E 当ファンドの分配対象収益額	22,674,742円
F 10,000口当たり収益分配対象額	684円	F 10,000口当たり収益分配対象額	818円
G 10,000口当たり分配金額	30円	G 10,000口当たり分配金額	30円
H 収益分配金金額	838,044円	H 収益分配金金額	831,448円
自 2022年 6月28日		自 2022年12月27日	
至 2022年 7月25日		至 2023年 1月25日	
A 費用控除後の配当等収益額	1,413,234円	A 費用控除後の配当等収益額	1,333,341円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	8,304,545円	C 収益調整金額	7,735,976円
D 分配準備積立金額	9,729,014円	D 分配準備積立金額	12,082,316円
E 当ファンドの分配対象収益額	19,446,793円	E 当ファンドの分配対象収益額	21,151,633円
F 10,000口当たり収益分配対象額	706円	F 10,000口当たり収益分配対象額	842円
G 10,000口当たり分配金額	30円	G 10,000口当たり分配金額	30円
H 収益分配金金額	825,622円	H 収益分配金金額	752,870円
自 2022年 7月26日		自 2023年 1月26日	
至 2022年 8月25日		至 2023年 2月27日	
A 費用控除後の配当等収益額	1,281,357円	A 費用控除後の配当等収益額	1,463,377円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	8,343,638円	C 収益調整金額	7,826,539円
D 分配準備積立金額	10,315,551円	D 分配準備積立金額	12,659,357円
E 当ファンドの分配対象収益額	19,940,546円	E 当ファンドの分配対象収益額	21,949,273円
F 10,000口当たり収益分配対象額	723円	F 10,000口当たり収益分配対象額	870円
G 10,000口当たり分配金額	30円	G 10,000口当たり分配金額	30円
H 収益分配金金額	827,299円	H 収益分配金金額	756,068円
自 2022年 8月26日		自 2023年 2月28日	
至 2022年 9月26日		至 2023年 3月27日	
A 費用控除後の配当等収益額	1,625,787円	A 費用控除後の配当等収益額	1,633,883円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	8,392,703円	C 収益調整金額	7,858,485円
D 分配準備積立金額	10,769,144円	D 分配準備積立金額	13,313,830円
E 当ファンドの分配対象収益額	20,787,634円	E 当ファンドの分配対象収益額	22,806,198円
F 10,000口当たり収益分配対象額	751円	F 10,000口当たり収益分配対象額	905円
G 10,000口当たり分配金額	30円	G 10,000口当たり分配金額	30円
H 収益分配金金額	829,395円	H 収益分配金金額	755,193円
自 2022年 9月27日		自 2023年 3月28日	
至 2022年10月25日		至 2023年 4月25日	
A 費用控除後の配当等収益額	1,465,017円	A 費用控除後の配当等収益額	1,613,700円

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	5,426,925円
C	収益調整金額	8,434,787円	C	収益調整金額	8,077,113円
D	分配準備積立金額	11,564,659円	D	分配準備積立金額	14,188,674円
E	当ファンドの分配対象収益額	21,464,463円	E	当ファンドの分配対象収益額	29,306,412円
F	10,000口当たり収益分配対象額	774円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,153円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	831,100円	H	収益分配金金額	762,478円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左
------------------	---	----

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）
 売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	△6,547,953	11,351,484
合計	△6,547,953	11,351,484

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	287,284,086円	277,033,388円
期中追加設定元本額	3,851,000円	6,619,257円
期中一部解約元本額	14,101,698円	29,493,068円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
 ① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	990	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)	24,396	198,876,192	
合 計		25,394	198,877,182	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	563,516	853,597
投資信託受益証券	26,912,754	28,467,774
流動資産合計	27,476,270	29,321,371
資産合計	27,476,270	29,321,371
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,222	20,143
未払受託者報酬	5,898	6,139
未払委託者報酬	123,691	128,846
未払利息	1	2
その他未払費用	7,380	8,133
流動負債合計	158,192	163,263
負債合計	158,192	163,263
純資産の部		
元本等		
元本	21,222,301	20,143,823
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	6,095,777	9,014,285
（分配準備積立金）	7,260,864	9,927,735
元本等合計	27,318,078	29,158,108
純資産合計	27,318,078	29,158,108
負債純資産合計	27,476,270	29,321,371

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
営業収益		
受取配当金	1,206,800	1,330,976
有価証券売買等損益	618,589	2,145,540
営業収益合計	1,825,389	3,476,516
営業費用		
支払利息	282	198
受託者報酬	5,898	6,139
委託者報酬	123,691	128,846
その他費用	7,380	8,134
営業費用合計	137,251	143,317
営業利益又は営業損失（△）	1,688,138	3,333,199
経常利益又は経常損失（△）	1,688,138	3,333,199
当期純利益又は当期純損失（△）	1,688,138	3,333,199
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△54,619	123,585
期首剰余金又は期首欠損金（△）	5,040,817	6,095,777
剰余金増加額又は欠損金減少額	178,766	171,731
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	178,766	171,731
剰余金減少額又は欠損金増加額	845,341	442,694
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	845,341	442,694
分配金	21,222	20,143
期末剰余金又は期末欠損金（△）	6,095,777	9,014,285

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	21,222,301口	20,143,823口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2872円 (12,872円)	1.4475円 (14,475円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日		当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 1,118,604円	A	費用控除後の配当等収益額 1,230,673円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 327,374円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 1,978,941円
C	収益調整金額 4,893,225円	C	収益調整金額 4,817,618円
D	分配準備積立金額 5,836,108円	D	分配準備積立金額 6,738,264円
E	当ファンドの分配対象収益額 12,175,311円	E	当ファンドの分配対象収益額 14,765,496円
F	10,000口当たり収益分配対象額 5,737円	F	10,000口当たり収益分配対象額 7,330円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 21,222円	H	収益分配金金額 20,143円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月25日現在	当期 2023年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	699,479	2,093,936
合計	699,479	2,093,936

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	24,676,909円	21,222,301円
期中追加設定元本額	755,711円	478,303円
期中一部解約元本額	4,210,319円	1,556,781円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	990	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)	3,492	28,466,784	
合計		4,490	28,467,774	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。

国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）、（AUD Class）、（BRL Class）、（ZAR Class）、（TRY Class）、（USD Class）、（EUR Class）、（MXN Class）」の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」の状況

ご参考として第14期決算日（2023年1月20日）の状況をご報告申し上げます。

損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日
営業収益	
有価証券売買等損益	△8,628
営業収益合計	△8,628
営業費用	
受託者報酬	2,853
委託者報酬	851
その他費用	156
営業費用合計	3,860
営業利益又は営業損失（△）	△12,488
経常利益又は経常損失（△）	△12,488
当期純利益又は当期純損失（△）	△12,488
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△14
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△53,400
剰余金増加額又は欠損金減少額	62
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	62
剰余金減少額又は欠損金増加額	736
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	736
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△66,548

組入資産明細表（2023年1月20日現在）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・マザーファンド	8,696,224	8,682,310	
合計		8,696,224	8,682,310	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

UBS短期円金利プラス・マザーファンドの運用状況

当ファンドは、UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）が投資対象とする親投資信託で、

信託財産の実質的な運用を行っております。

ご参考として、第14期決算日（2023年1月20日）の運用状況をご報告申し上げます。

損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日
営業収益	
営業収益合計	-
営業費用	
支払利息	8,772
営業費用合計	8,772
営業利益又は営業損失（△）	△8,772
経常利益又は経常損失（△）	△8,772
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,772
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△4,906
剰余金増加額又は欠損金減少額	20
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20
剰余金減少額又は欠損金増加額	141
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	141
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△13,799

組入資産明細表（2023年1月20日現在）

2023年1月20日現在、UBS短期円金利プラス・マザーファンドにおける組入資産はありません。

ケイマン籍円建て外国投資信託 グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンドの運用状況

ご参考として、掲載されている当ファンドの損益計算書および投資有価証券等の明細は、2021年10月29日現在の現地Annual Reportからの抜粋であり、現地の会計基準に基づき作成され、監査を受けたものです。また、同一銘柄でも保管形態が異なる場合には、別個に表記しています。

損益計算書

計算期間終了日 2021年10月29日
円

収益	
有価証券に係る受取利息	5,274,340,335
その他収益	239,581
収益合計	5,274,579,916
費用	
運用管理報酬	878,095,753
管理事務代行報酬	178,746,895
保管費用	32,554,681
銀行取引に係る支払利息	10,531,399
代理銀行報酬	9,092,317
銀行手数料	7,423,600
信託報酬	48,784,986
弁護士費用	300,769
海外登録費用	10,178
現金支払費用	32,494,781
専門家費用	1,716,026
その他費用	10,001
費用合計	1,199,761,386
投資純収益	4,074,818,530
投資実現純利益	3,518,707,552
先物取引による実現純損失	(458,150,042)
為替取引と為替予約取引による実現純損失	(7,232,003,364)
当期実現純損失	(4,171,445,854)
投資未実現純損益の変動額	10,038,848,055
先物取引による未実現純損益の変動額	(444,388,932)
為替予約取引による未実現純損益の変動額	(4,048,042,097)
当期末実現純利益	5,546,417,026

純資産の純増額

5,449,789,702

2021年10月29日現在の投資有価証券（単位：円）

通貨	額面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率(%)
オーストラリア					
変動利付債					
USD	3,875,000	SCENTRE TRUST 2 FRN 24/09/80 REGS	407,960,143	465,145,777	0.31
			407,960,143	465,145,777	0.31
固定利付債					
USD	13,500,000	APT PIPELINES 4.2% 23/03/25 REGS	1,523,954,644	1,654,490,591	1.10
EUR	5,000,000	AUSTRALIA PAC 1.7500% 15/10/24 EMTN	677,576,395	688,637,190	0.45
AUD	8,010,000	AUSGRID FINANC 1.8140% 05/02/27 MTN	634,212,153	649,736,523	0.43
AUD	7,000,000	AURIZON NETWOR 4.0000% 21/06/24 MTN	590,776,278	627,899,063	0.41
AUD	7,180,000	NETWORK FINANC 2.5790% 03/10/28 MTN	605,607,152	597,658,961	0.39
USD	4,300,000	APT PIPELINES 4.25% 15/07/27 REGS	483,911,056	545,491,971	0.36
AUD	5,650,000	AUSNET SERVICE 4.2000% 21/08/28 MTN	477,686,651	523,026,091	0.34
AUD	5,500,000	AUSGRID FINANC 3.7500% 30/10/24 MTN	485,030,490	493,599,393	0.32
AUD	5,940,000	TRANSURBAN QLD 3.2500% 05/08/31 MTN	498,393,500	489,650,938	0.32
USD	4,000,000	SGSP AUSTRALI 3.2500% 29/07/26 EMTN	419,470,076	483,615,973	0.32
AUD	5,520,000	LENDLEASE FIN 3.4000% 27/10/27 MTN	409,806,151	475,765,907	0.31
AUD	4,450,000	OPTUS FINANCE 2.5000% 01/07/30 MTN	327,385,044	369,327,117	0.24
AUD	4,370,000	NSW ELECTRICITY 2.5430% 23/09/30	338,056,728	341,156,214	0.22
AUD	3,300,000	VICTORIA POWER 2.1320% 21/04/28 MTN	277,075,088	270,824,847	0.18
AUD	3,210,000	AURIZON FINANC 3.0000% 09/03/28 MTN	264,402,621	262,967,708	0.17
EUR	1,710,000	SGSP AUSTRALI 2.0000% 30/06/22 EMTN	229,496,313	230,261,784	0.15
USD	1,680,000	SANTOS FINANC 3.6490% 29/04/31 REGS	181,397,936	193,806,690	0.13
AUD	1,920,000	QANTAS AIRWAYS 3.1500% 27/09/28 MTN	153,177,563	158,648,289	0.10
			8,577,415,839	9,056,565,250	5.94
			8,985,375,982	9,521,711,027	6.25
国合計					
オーストリア					
変動利付債					
EUR	3,600,000	OMV AG FRN 19/06/70	467,311,557	501,558,930	0.33
			467,311,557	501,558,930	0.33
			467,311,557	501,558,930	0.33
ベルギー					
固定利付債					
EUR	4,600,000	AB INBEV SA/N 1.1500% 22/01/27 EMTN	594,664,226	637,543,710	0.42
EUR	4,000,000	RESA SA BELGIUM 1% 22/07/26	453,106,513	548,126,763	0.36
EUR	1,700,000	ELIA TRANS BE 0.8750% 28/04/30 EMTN	196,666,542	230,789,071	0.15
			1,244,437,281	1,416,459,544	0.93
			1,244,437,281	1,416,459,544	0.93
国合計					
バミューダ					
その他債券					
USD	2,170,000	STAR ENERGY C 4.8500% 14/10/38 REGS	229,260,619	273,736,914	0.18
			229,260,619	273,736,914	0.18
固定利付債					
EUR	6,800,000	BACARDI LTD 2.75% 03/07/23	881,592,257	941,907,388	0.61
USD	1,455,000	TRITON CONTAI 2.0500% 15/04/26 144A	160,283,181	165,113,107	0.11
USD	1,150,000	OOREDOO INTL 2.6250% 08/04/31 REGS	126,131,776	131,946,488	0.09
USD	920,000	TRITON CONTAI 1.1500% 07/06/24 144A	99,957,695	103,795,549	0.07
			1,267,964,909	1,342,762,532	0.88
			1,497,225,528	1,616,499,446	1.06
国合計					
ヴァージン諸島					
固定利付債					
USD	5,000,000	SINOPEC 3.125% 24/04/23 REGS	488,211,762	584,215,567	0.38
USD	3,585,000	CASTLE PEAK P 2.1250% 03/03/31 EMTN	373,349,956	398,022,290	0.26
USD	2,400,000	CNPC GENERAL CAP 3.4% 16/04/23 REGS	238,143,031	282,036,260	0.19
			1,099,704,749	1,264,274,117	0.83
			1,099,704,749	1,264,274,117	0.83
国合計					
カナダ					
固定利付債					
USD	5,500,000	SUNCOR INC 6.5000% 15/06/38	521,919,901	869,532,535	0.56
CAD	8,100,000	SUNCOR ENERGY INC 3% 14/09/26 MTN	639,657,769	769,526,364	0.51
USD	5,950,000	CANADIAN NATL RE 3.8500% 01/06/27	658,036,350	734,134,676	0.48
USD	3,500,000	NEXEN INC 5.875% 10/03/35	272,836,601	492,547,653	0.32
国合計					
ケイマン諸島					
変動利付債					
GBP	3,400,000	YORKSHIRE WATER FRN 22/03/46 EMTN	537,023,230	544,956,400	0.35
			537,023,230	544,956,400	0.35
固定利付債					
USD	1,970,000	ALIBABA GROUP 2.7000% 09/02/41	205,691,389	204,921,446	0.14
USD	1,060,000	SHIMAO GROUP HOL 5.2000% 16/01/27	116,260,660	109,877,118	0.07
			321,952,049	314,798,564	0.21
			858,975,279	859,754,964	0.56
国合計					
デンマーク					
変動利付債					
EUR	3,000,000	ORSTED A/S FRN 24/11/17	396,484,716	415,935,849	0.27
			396,484,716	415,935,849	0.27
固定利付債					
EUR	2,950,000	AP MOLLER 1.7500% 16/03/26 EMTN	385,690,358	416,213,007	0.28
			385,690,358	416,213,007	0.28

国合計			782,175,074	832,148,856	0.55
フィンランド					
固定利付債					
EUR	2,490,000	ELENIA FINANC 0.3750% 06/02/27 EMTN	297,684,765	330,021,020	0.22
国合計			297,684,765	330,021,020	0.22
国合計			297,684,765	330,021,020	0.22
フランス					
変動利付債					
EUR	8,670,000	TOTALENERGIES SE FRN 26/02/70 EMTN	1,089,183,337	1,210,681,790	0.80
EUR	2,760,000	TOTALENERGIES SE FRN 25/01/70 NC12	345,567,595	356,555,812	0.23
EUR	2,500,000	ELEC DE FRANCE FRN 04/10/69	331,215,761	352,432,329	0.23
EUR	2,400,000	BPCE FRN 13/01/42 NC5	307,936,524	317,111,083	0.21
USD	2,400,000	EDF FRN 31/12/49 REGS	246,809,332	290,247,727	0.19
国合計			2,320,712,549	2,527,028,741	1.66
固定利付債					
EUR	7,400,000	TRANSPORT & INFRASTRU 2.2% 05/08/25	1,024,972,354	1,053,052,982	0.68
EUR	5,500,000	COMP FIN ET IND 0.375% 07/02/25 EMT	631,963,938	740,324,947	0.49
EUR	4,500,000	TDF INFRASTRUCTURE 2.875% 19/10/22	596,256,666	609,233,557	0.40
USD	2,610,000	ORANGE 5.375% 13/01/42	204,406,900	397,120,113	0.26
EUR	2,700,000	ELEC DE FRANC 2.0000% 09/12/49 EMTN	313,209,498	391,754,015	0.26
EUR	2,500,000	RTE RESEAU TRANS 1% 19/10/26 EMTN	308,407,395	344,171,989	0.23
EUR	2,600,000	ENGIE 0.3750% 26/10/29 EMTN	341,971,760	341,915,720	0.22
EUR	1,800,000	GROUPE VYV 1.6250% 02/07/29	218,275,035	253,174,300	0.17
EUR	1,500,000	TOTAL CAP INT 1.9940% 08/04/32 EMTN	178,150,654	225,736,147	0.15
GBP	1,000,000	ELEC DE FRANC 6.1250% 02/06/34 EMTN	196,096,377	223,424,264	0.15
国合計			4,013,710,577	4,579,908,034	3.01
国合計			6,334,423,126	7,106,936,775	4.67
ドイツ					
変動利付債					
EUR	4,400,000	MERCK FRN 25/06/79	533,641,228	601,457,832	0.40
国合計			533,641,228	601,457,832	0.40
固定利付債					
EUR	1,500,000	VANTAGE TOWER 0.3750% 31/03/27 EMTN	192,234,350	197,326,733	0.13
EUR	900,000	VONOVIA SE 1.6250% 01/09/51 EMTN	113,979,564	113,022,706	0.07
国合計			306,213,914	310,349,439	0.20
国合計			839,855,142	911,807,271	0.60
インド					
国合計			348,550,061	365,016,170	0.24
国合計			348,550,061	365,016,170	0.24
国合計			348,550,061	365,016,170	0.24
アイルランド					
固定利付債					
EUR	3,800,000	ABBOTT IL FIN 0.8750% 27/09/23	501,907,739	515,029,414	0.34
EUR	3,705,000	RYANAIR DAC 0.8750% 25/05/26 EMTN	486,352,310	494,207,111	0.32
EUR	2,800,000	GAS NETW IRELAND 1.375% 5/12/26 EMT	332,311,413	392,999,010	0.26
EUR	2,500,000	GAS NETWORKS 0.1250% 04/12/24 EMTN	299,879,815	332,905,899	0.22
USD	1,065,000	AERCAP IRELAND 3.0000% 29/10/28	121,284,737	123,014,071	0.08
国合計			1,741,736,014	1,858,155,505	1.22
国合計			1,741,736,014	1,858,155,505	1.22
イタリア					
変動利付債					
EUR	2,500,000	ENEL SPA FRN 24/05/80	317,684,551	358,222,262	0.23
USD	2,600,000	ENEL SPA FRN 24/09/73	334,761,682	334,273,377	0.22
EUR	2,230,000	ENI SPA FRN 13/10/69 NC9	277,830,728	313,048,896	0.21
国合計			930,276,961	1,005,544,535	0.66
固定利付債					
EUR	1,730,000	TERNA SPA 1.0000% 10/04/26 EMTN	216,219,695	237,825,020	0.16
EUR	1,175,000	AEROPORTI ROM 1.7500% 30/07/31 EMTN	150,909,825	159,696,500	0.10
国合計			367,129,520	397,521,520	0.26
国合計			1,297,406,481	1,403,066,055	0.92
日本					
固定利付債					
USD	1,770,000	NTT FINANCE 2.0650% 03/04/31 REGS	186,708,577	201,471,731	0.13
国合計			186,708,577	201,471,731	0.13
国合計			186,708,577	201,471,731	0.13
ジャージー					
固定利付債					
GBP	4,500,000	GATWICK FND 5.25% 23/01/24 EMTN	560,165,869	763,056,370	0.50
EUR	4,850,000	HEATHROW FD LTD 1.5% 11/02/30 EMTN	635,737,808	662,893,348	0.44
GBP	1,500,000	HEATHROW FD LTD 6.75% 03/12/28 EMTN	235,508,860	289,392,389	0.19
国合計			1,431,412,537	1,715,342,107	1.13
国合計			1,431,412,537	1,715,342,107	1.13
ルクセンブルク					
固定利付債					
EUR	3,230,000	CPI PROPERTY 2.7500% 12/05/26 EMTN	363,544,836	462,651,361	0.30
国合計			363,544,836	462,651,361	0.30
国合計			363,544,836	462,651,361	0.30
メキシコ					
固定利付債					
USD	6,070,000	FEMSA 3.5000% 16/01/50	652,440,994	736,575,145	0.49
USD	4,491,000	COCA-COLA FEMSA 2.7500% 22/01/30	497,692,330	523,665,266	0.34
USD	4,500,000	AMERICA MOVIL SAB 3.125% 16/07/22	542,582,835	519,848,645	0.34
USD	3,728,000	MEXICO CITY A 5.5000% 31/07/47 REGS	420,532,949	428,583,432	0.28
国合計			2,113,249,108	2,208,672,488	1.45
国合計			2,113,249,108	2,208,672,488	1.45
オランダ					
変動利付債					
EUR	7,500,000	IBERDROLA INTL FRN 26/03/70 EMTN	975,707,650	1,044,092,517	0.69
EUR	1,775,000	ALLIANDER FRN 30/06/69	236,760,597	243,982,961	0.16
国合計			1,212,468,247	1,288,075,478	0.85

固定利付債		
EUR	8,700,000	REN FINANCE 2.5% 12/02/25 EMTN
EUR	8,200,000	REDEXIS GAS FIN 1.875% 27/04/27 EM
EUR	4,300,000	MYLAN NV 3.125% 22/11/28
EUR	4,320,000	EDP FINANCE B 1.5000% 22/11/27 EMTN
USD	4,050,000	SHELL INTL FIN 4.375% 11/05/45

1,191,106,527	1,245,413,030	0.81
1,047,041,557	1,156,156,461	0.76
540,927,364	652,333,805	0.43
591,176,630	610,630,827	0.40
475,325,884	575,101,512	0.38

通貨	額面金額	銘柄
EUR	4,000,000	BAYER CAP CORPNV 1.5000% 26/06/26
USD	3,000,000	E.ON INTL FIN 6.6500% 30/04/38 144A
GBP	1,900,000	INNOGY FIN BV 6.125% 06/07/39 EMTN
EUR	3,285,000	BP CAP MKY BV 0.9330% 04/12/40 EMTN
EUR	3,000,000	NOVO NORDISK 0.0000% 04/06/24 EMTN
USD	3,250,000	SHELL INTL FIN 3.25% 11/05/25
USD	2,000,000	SHELL INTL FIN 6.3750% 15/12/38
EUR	2,300,000	NATURGY FINAN 1.2500% 15/01/26 EMTN
EUR	2,000,000	STEDIN HOLDIN 0.8750% 24/10/25 EMTN
EUR	1,330,000	HEINEKEN NV 2.2500% 30/03/30 EMTN
GBP	1,000,000	RWE FINANCE BV 4.75% 31/01/34
EUR	1,405,000	JDE PEET'S NV 0.5000% 16/01/29 EMTN
GBP	1,000,000	KPN NV 5% 18/11/26 GMTN
USD	925,000	LUNDIN ENERGY 3.1000% 15/07/31 144A
USD	930,000	LUNDIN ENERGY 2.0000% 15/07/26 144A

取得原価	評価額	純資産比率(%)
508,118,809	557,829,014	0.37
410,652,217	500,054,848	0.33
267,159,661	459,118,595	0.30
410,067,820	402,739,618	0.26
399,414,337	399,914,557	0.26
388,648,573	395,434,613	0.26
212,466,812	336,674,402	0.22
269,392,879	318,683,971	0.21
263,780,910	273,351,713	0.18
159,193,519	201,281,693	0.13
119,129,760	199,173,254	0.13
186,193,285	182,731,908	0.12
153,091,221	178,077,036	0.12
101,635,103	106,180,751	0.07
102,201,886	105,343,878	0.07
7,796,724,754	8,856,225,486	5.81
9,009,193,001	10,144,300,964	6.66

国合計

ノルウェー

固定利付債		
USD	5,385,000	AKER BP ASA 4.0000% 15/01/31 144A
USD	3,015,000	AKER BP ASA 3.0000% 15/01/25 144A

562,269,571	666,372,981	0.44
325,666,918	357,393,010	0.23
887,936,489	1,023,765,991	0.67
887,936,489	1,023,765,991	0.67

国合計

ポーランド

固定利付債		
EUR	4,674,000	TAURON POLSKA SA 2.3750% 05/07/27

590,175,337	644,826,980	0.42
590,175,337	644,826,980	0.42
590,175,337	644,826,980	0.42

国合計

サウジアラビア

固定利付債		
USD	2,460,000	SAUDI ARAB OI 3.5000% 16/04/29 REGS
USD	575,000	SAUDI ARAB OI 1.6250% 24/11/25 REGS

272,631,998	298,465,630	0.20
60,067,631	65,019,194	0.04
332,699,629	363,484,824	0.24
332,699,629	363,484,824	0.24

国合計

スペイン

固定利付債		
USD	9,600,000	TELEFONICA EMIS 5.5200% 01/03/49
EUR	5,000,000	CANAL ISABEL II 1.68% 26/02/25 EMTN
EUR	4,200,000	ABERTI 2.3750% 27/09/27 EMTN
EUR	3,765,000	FCC AQUALIA SA 2.6290% 08/06/27
EUR	3,200,000	TELEFONICA EM 1.4470% 22/01/27 EMTN

1,064,015,444	1,437,267,268	0.95
629,419,418	695,388,154	0.46
529,352,856	608,312,985	0.40
467,209,117	551,168,922	0.36
413,202,573	448,194,958	0.29
3,103,199,408	3,740,332,287	2.46
3,103,199,408	3,740,332,287	2.46

国合計

英国

変動利付債		
EUR	4,160,000	BP CAPITAL PLC FRN 22/06/70
EUR	3,270,000	BP CAPITAL PLC FRN 22/06/70
USD	3,360,000	BP CAPITAL PLC FRN 22/12/69
USD	2,930,000	PRUDENTIAL PLC FRN 03/11/33

502,910,474	588,539,201	0.38
395,316,646	468,554,719	0.31
360,343,381	414,781,828	0.27
333,888,062	331,574,920	0.22
1,592,458,563	1,803,450,668	1.18

固定利付債		
EUR	8,200,000	VODAFONE GROU 2.5000% 24/05/39 EMTN
GBP	4,800,000	WESTERN POWER 5.75% 16/04/32 EMTN
GBP	5,000,000	NATIONAL GRID 4% 08/06/27
USD	7,500,000	RECKITT BEN T 2.3750% 24/06/22 144A
GBP	4,400,000	THAMES WATER UTL CAY 3.5% 25/02/28
GBP	4,400,000	NORTHUMBRIAN WTR 1.6250% 11/10/26
EUR	4,600,000	COCA-COLA EURO 1.5000% 08/11/27
GBP	3,600,000	ANGLIAN WATER FIN 4.5% 22/2/26 EMTN
USD	5,000,000	VODAFONE GROUP 4.1250% 30/05/25
USD	4,500,000	ASTRAZENECA PLC 4.0000% 17/01/29
USD	4,750,000	WPP FINANCE 2010 3.75% 19/09/24
USD	5,000,000	ASTRAZENECA PLC 0.7000% 08/04/26

997,883,545	1,270,378,681	0.84
691,132,744	1,011,038,241	0.67
615,570,268	881,527,812	0.58
833,553,545	861,515,084	0.57
715,833,286	756,788,078	0.50
580,107,802	697,413,824	0.46
594,588,336	648,137,377	0.43
556,304,531	638,086,544	0.42
547,160,363	623,134,633	0.41
559,409,212	581,673,264	0.38
498,977,250	579,428,573	0.38
514,616,827	552,317,608	0.36

通貨	額面金額	銘柄
EUR	4,095,000	ASTRAZENECA P 0.3750% 03/06/29 EMTN
USD	4,000,000	DIAGEO CAPITAL PLC 3.875% 29/04/43
GBP	2,600,000	EDF ENERGY 5.5000% 05/06/26 EMTN
EUR	3,400,000	IMPERIAL BRAND FIN 1.375% 27/01/25
GBP	2,820,000	CADENT FINANC 2.7500% 22/09/46 EMTN
GBP	2,500,000	GLAXOSMITHK CAP 3.375% 20/12/27 EMT
EUR	2,800,000	BG ENERGY CAPITAL 2.25% 21/11/29 EM
GBP	2,565,000	GLAXOSMITHKLI 1.6250% 12/05/35 EMTN
GBP	1,500,000	NORTHERN GAS NET 5.625% 23/03/40 EM
GBP	2,610,000	BAT INTL FIN 2.25% 09/09/52 EMTN
EUR	2,000,000	BAT INTL FINA 2.2500% 16/01/30 EMTN
EUR	1,535,000	NATL GRID ELECT 0.1900% 20/01/25
USD	1,245,000	VODAFONE GROUP PLC 4.375% 19/02/43

取得原価	評価額	純資産比率(%)
543,846,111	540,424,255	0.35
407,381,176	535,102,697	0.35
377,589,473	482,357,834	0.32
422,872,320	463,442,065	0.30
377,978,517	463,046,560	0.30
359,587,016	436,955,903	0.29
403,395,408	417,478,699	0.27
338,974,706	386,949,425	0.25
191,534,065	345,503,281	0.23
263,236,123	302,529,744	0.20
240,589,307	277,856,823	0.18
187,298,364	204,376,932	0.13
131,452,085	165,001,405	0.11
11,950,872,380	14,122,465,342	9.28
13,543,330,943	15,925,916,010	10.46

国合計

米国

固定利付債		
USD	17,000,000	AT&T 4.75% 15/05/46
USD	12,000,000	AT&T INC 5.35% 01/09/40
USD	12,635,000	ANHEUSER-BUSCH 4.7500% 23/01/29
USD	13,500,000	REYNOLDS AMERICA 4.4500% 12/06/25
USD	13,500,000	VERIZON COMM IN 3.3760% 15/02/25 WI
USD	14,068,000	COMCAST CORP 2.9370% 01/11/56 144A

1,809,414,351	2,351,816,735	1.54
1,042,521,963	1,736,617,802	1.14
1,397,162,228	1,687,160,404	1.11
1,673,481,316	1,674,694,584	1.10
1,310,491,713	1,638,786,431	1.08
1,282,825,352	1,540,658,060	1.01

有価証券報告書（内国投資信託受益証券）

USD	9,000,000	WALT DISNEY CO 6.2000% 15/12/34	922,350,015	1,433,604,232	0.94
USD	12,000,000	WALT DISNEY CO 1.7500% 30/08/24	1,270,575,236	1,393,362,281	0.92
USD	8,000,000	MONONGAHELA POWER 5.4% 15/12/43 144	970,621,230	1,191,940,643	0.78
USD	9,000,000	KINDER MORGAN 5.625% 15/11/23 144A	1,183,634,893	1,105,994,844	0.73
JPY	1,060,000,000	BERKSHIRE HATHWY 0.4400% 13/09/29	1,060,000,000	1,059,809,200	0.70
USD	7,500,000	XCEL ENERGY 4.8% 15/09/41	723,121,921	1,051,728,402	0.69
USD	8,000,000	DUKE ENERGY CAROLINAS 4% 30/09/42	904,131,953	1,046,308,287	0.69
USD	7,500,000	TIME WARNER CABLE 5.5% 01/09/41	735,302,341	1,043,786,741	0.69
USD	8,700,000	ROCHE HOLDING 2.625% 15/05/26 REGS	939,637,161	1,040,649,185	0.68
USD	7,500,000	ENTERPRISE PROD 4.85% 15/08/42	575,334,916	1,039,922,240	0.68
USD	8,500,000	CHARTER COMM 0 4.5000% 01/02/24 USD	949,725,833	1,035,621,330	0.68
USD	7,500,000	ABBVIE INC 4.5500% 15/03/35 WI	905,262,439	1,017,557,229	0.67
USD	8,000,000	EXELON CORP 3.4% 15/04/26	870,393,581	976,286,459	0.64
USD	8,000,000	BP CAP MKTS AMER 3.2240% 14/04/24	898,426,475	955,664,422	0.63
USD	7,000,000	FLORIDA POWER & LIGHT 3.8% 15/12/42	773,269,190	933,077,019	0.61
USD	7,000,000	SOUTHERN CAL ED 4.5% 01/09/40	593,412,059	918,661,799	0.60
USD	6,900,000	AT&T INC 4.3500% 01/03/29	759,556,247	891,593,579	0.59
USD	7,500,000	ALTRIA GROUP 4.25% 09/08/42	684,169,484	885,527,580	0.58
USD	5,700,000	ERAC US FIN CO 5.625% 15/03/42 144A	463,030,551	883,933,599	0.58
USD	5,500,000	ABBOTT LABORATORIES 4.9% 30/11/46	611,008,667	866,449,798	0.57
USD	6,600,000	COMCAST CORP 4.1500% 15/10/28	786,276,275	856,398,764	0.56
USD	7,951,000	VERIZON COMM IN 2.9870% 30/10/56 WI	763,965,422	853,608,513	0.56
USD	6,700,000	VIACOMCBS INC 4.7500% 15/05/25	723,200,955	846,377,882	0.56
USD	6,850,000	ANHEUSER-BUSCH 3.6500% 01/02/26	766,378,884	846,246,681	0.56
USD	5,500,000	JOHNSON & JOHNSON 4.85% 15/05/41	482,724,305	833,606,340	0.55
USD	6,000,000	KINDER MORGAN INC 5.3% 01/12/34	682,875,910	832,133,148	0.55
USD	6,800,000	WILLIAMS PART 4.3% 04/03/24	703,031,616	825,843,779	0.54
USD	7,000,000	ABBVIE INC 2.9% 06/11/22	723,382,529	813,943,547	0.53
USD	5,600,000	ENERGY TRANSF PARTN 6.05% 01/06/41	537,746,715	796,728,017	0.52
USD	5,500,000	BRISTOL-MYERS 4.2500% 26/10/49	603,451,044	785,379,952	0.52
USD	5,000,000	BURLINGTON NORTH 5.4% 01/06/41	482,767,824	777,931,284	0.51
USD	5,300,000	GILEAD SCIENCES 4.75% 01/03/46	617,575,311	768,469,168	0.50
USD	6,650,000	VERIZON COMM INC 2.5500% 21/03/31	719,817,647	762,346,486	0.50
USD	6,000,000	BALTIMORE GAS 3.5000% 15/08/46	607,586,940	750,995,467	0.49
USD	4,500,000	SEMPRA ENERGY 6% 15/10/39	442,429,375	709,226,399	0.47
USD	5,400,000	CIGNA CORP 4.3750% 15/10/28	629,546,640	703,442,207	0.46
USD	5,600,000	SOUTHERN CO 3.25% 01/07/26	611,671,852	678,183,721	0.45
USD	5,400,000	BRISTOL-MYERS 3.8750% 15/08/25	599,176,565	670,966,692	0.44
USD	5,000,000	MARATHON PETROL 4.75% 15/09/44	526,569,843	667,334,957	0.44
USD	5,000,000	AEP TRANSMISSION 3.7500% 01/12/47	559,533,332	651,206,560	0.43
USD	4,300,000	CVS HEALTH CORP 5.125% 20/07/45	479,973,229	641,562,564	0.42
GBP	4,000,000	BAT CAPITAL C 2.1250% 15/08/25 EMTN	605,805,365	635,767,926	0.42
USD	4,500,000	MPXL LP 5.2% 01/03/47	499,844,667	627,107,779	0.41
USD	4,000,000	MIDAMERICAN ENERGY 6.125% 01/04/36	573,591,982	624,624,657	0.41
USD	4,500,000	ABBVIE INC 4.4% 06/11/42	366,126,266	615,303,680	0.40

通貨	額面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率(%)
USD	4,675,000	NATL RURAL UTIL 3.7000% 15/03/29	510,187,495	593,216,426	0.39
USD	4,060,000	ALTRIA GROUP INC 5.9500% 14/02/49	448,734,214	588,092,574	0.39
USD	4,845,000	PLAINS ALL AMER 3.8000% 15/09/30	531,992,548	583,469,100	0.38
USD	3,900,000	BERKSHIRE HATHAW NRG 5.15% 15/11/43	427,144,668	582,078,006	0.38
USD	4,250,000	AMGEN INC 4.4% 01/05/45	432,953,542	581,559,134	0.38
USD	4,000,000	DISCOVERY COMMUN 5.3000% 15/05/49	458,401,977	576,646,384	0.38
CAD	6,000,000	MOLSON COORS 3.4400% 15/07/26 MPLE	525,792,723	568,683,503	0.37
USD	4,500,000	COMCAST CORP 3.9500% 15/10/25	512,212,099	562,471,211	0.37
USD	4,000,000	PFIZER INC 4.3% 15/06/43	426,038,985	560,535,284	0.37
USD	4,405,000	ONCOR ELECTRIC D 3.7000% 15/11/28	490,134,274	539,385,369	0.37
USD	4,600,000	BAT CAPITAL CORP 3.5570% 15/08/27	508,921,523	554,878,634	0.36
USD	4,500,000	DUKE ENERGY FLORIDA 3.4% 01/10/46	453,707,351	551,629,164	0.36
USD	4,400,000	KROGER CO 3.7000% 01/08/27	495,125,791	550,081,560	0.36
USD	3,780,000	ENERGY TRANSFE 6.0000% 15/06/48 30Y	410,758,756	549,116,516	0.36
USD	4,250,000	ABBVIE INC 4.2500% 14/11/28	469,422,958	548,551,246	0.36
USD	5,000,000	MERCK & CO INC 1.4500% 24/06/30	510,447,718	546,308,909	0.36
USD	4,000,000	PHILLIPS 66 PART 4.68% 15/02/45	452,678,025	545,071,371	0.36
USD	4,000,000	SOUTHERN CO 4.4% 01/07/46	439,137,291	541,755,979	0.36
USD	3,790,000	ANHEUSER-BUSCH 4.5000% 01/06/50	479,789,514	533,324,201	0.35
USD	4,000,000	NOVARTIS CAP CORP 3.7% 21/09/42	391,067,018	524,023,301	0.34
USD	4,000,000	PHILIP MORRIS INTL 4.25% 10/11/44	461,807,973	523,972,843	0.34
USD	4,250,000	ENABLE MIDSTREAM 3.9% 15/05/24	489,917,022	508,892,129	0.33
USD	3,370,000	CVS HEALTH CORP 5.0500% 25/03/48	364,607,221	502,627,348	0.33
EUR	3,100,000	VERIZON COMM I 2.8750% 15/01/38 20Y	412,823,490	501,844,792	0.33
USD	3,480,000	KINDER MORGAN EN 5.8000% 15/03/35	432,048,768	500,850,413	0.33
USD	3,805,000	CVS HEALTH CORP 4.3000% 25/03/28	399,769,789	489,907,258	0.32
USD	4,000,000	ABBVIE INC 3.4500% 15/03/22	455,094,196	457,449,058	0.30
USD	4,200,000	PACIFIC GAS&ELEC 2.5000% 01/02/31	436,604,328	456,677,465	0.30
USD	4,035,000	PACIFIC GAS&ELEC 2.1000% 01/08/27	433,015,711	445,425,915	0.29
USD	3,720,000	CBS CORP 2.9% 15/01/27	370,139,676	444,498,862	0.29
USD	3,742,000	BROADCOM INC 3.4190% 15/04/33 144A	402,090,409	439,659,375	0.29
USD	3,500,000	DISCOVERY COMMUN 3.9500% 20/03/28	380,295,216	438,728,517	0.29
USD	3,640,000	THERMO FISHER 2.8000% 15/10/41	399,208,749	416,887,023	0.27
USD	3,000,000	FEDEX CORP 4.55% 01/04/46	329,889,926	413,256,722	0.27
USD	3,050,000	VIRGINIA ELEC&POWER 4% 15/11/46 C	320,754,585	408,895,695	0.27
USD	2,750,000	ABBVIE INC 4.8750% 14/11/48	303,125,412	406,459,939	0.27
USD	2,750,000	CHARTER COMM OP 5.3750% 01/05/47 WI	305,770,877	379,229,381	0.25
USD	3,315,000	VERIZON COMM INC 1.4500% 20/03/26	359,597,449	376,002,439	0.25
USD	3,105,000	CAMERON LNG 3.3020% 15/01/35 144A	337,839,423	375,229,689	0.25
USD	3,000,000	UNION PACIFIC CORP 3.35% 15/08/46	306,046,320	373,602,475	0.25
USD	3,055,000	DIAMONDBACK ENER 3.2500% 01/12/26	330,981,859	367,569,805	0.24
USD	3,000,000	KROGER CO 4% 01/02/24	356,205,796	362,020,734	0.24
USD	2,590,000	ONCOR ELECTRIC D 3.8000% 01/06/49	332,579,056	351,843,709	0.23
USD	2,655,000	SOUTHWEST AIR 5.1250% 15/06/27	290,760,738	348,681,567	0.23
USD	3,160,000	BP CAP MKTS AMER 1.7490% 10/08/30	333,711,901	347,833,957	0.23
USD	3,000,000	TWDC ENTERPRIS 1.8500% 30/07/26 MTN	296,745,245	346,618,234	0.23
USD	2,738,000	VIRGINIA EL&PWR 3.8000% 01/04/28 A	329,711,709	346,031,191	0.23
USD	2,690,000	SOUTHERN CAL ED 4.0000% 01/04/47	305,476,659	339,767,814	0.22
USD	2,500,000	REYNOLDS AMERICA 5.7000% 15/08/35	316,970,766	337,262,641	0.22
USD	2,500,000	MERCK & CO INC 3.7% 10/02/45	291,464,491	329,518,666	0.22
USD	2,735,000	SOUTHERN CAL ED 2.8500% 01/08/29	298,212,731	320,775,096	0.21
USD	2,710,000	GEORGIA POWER 2.1000% 30/07/23 A	293,553,101	315,469,777	0.21
USD	2,650,000	FLOWERVE CORP 3.5000% 01/10/30	309,752,966	315,137,067	0.21
USD	2,800,000	THERMO FISHER 1.7500% 15/10/28	308,453,846	314,385,851	0.21
USD	2,250,000	WILLIAMS PART 4.9% 15/01/45	214,253,356	308,841,901	0.20
USD	2,438,000	ALTRIA GROUP INC 4.4000% 14/02/26	272,815,004	307,612,766	0.20
USD	1,900,000	SOUTHWESTERN ELEC POW 6.2% 15/03/40	285,007,423	300,522,267	0.20

有価証券報告書（内国投資信託受益証券）

USD	2,000,000	CIGNA CORP 4.9000% 15/12/48	227,156,261	294,668,226	0.19
USD	2,400,000	CONSUMERS ENERGY CO 3.25% 15/08/46	243,995,993	292,519,201	0.19
USD	2,150,000	PHILLIPS 66 4.65% 15/11/34	245,524,426	289,554,388	0.19
EUR	2,000,000	MERCK&CO INC 1.875% 15/10/26	265,232,561	288,053,155	0.19
USD	1,700,000	WALT DISNEY CO 6.4000% 15/12/35	282,003,839	279,159,431	0.18
USD	2,180,000	CHEVRON USA INC 3.8500% 15/01/28	245,412,628	277,816,092	0.18
USD	2,230,000	COLONIAL ENT 3.2500% 15/05/30 144A	237,006,004	271,742,804	0.18
USD	2,000,000	JOHNSON&JOHNSON 3.5000% 15/01/48	219,002,553	266,605,798	0.18
USD	2,240,000	CVS HEALTH CORP 2.6250% 15/08/24	236,607,036	264,852,545	0.17
USD	2,300,000	UPJOHN INC 2.7000% 22/06/30 144A	245,891,567	261,375,486	0.17
USD	2,000,000	MPLX LP 4.2500% 01/12/27	225,697,282	253,324,529	0.17
USD	1,880,000	TRANSCONT GAS PIPE 4.45% 01/08/42	185,504,023	252,344,823	0.17

通貨	額面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率(%)
USD	2,000,000	GILEAD SCIENCES INC 3.65% 01/03/26	229,376,369	246,379,542	0.16
USD	1,765,000	DELL INT / EMC 5.3000% 01/10/29	195,962,636	240,609,805	0.16
USD	1,400,000	CONOCOPHILLIPS 6.5% 01/02/39	140,323,522	235,149,794	0.15
USD	1,997,000	AT&T INC 3.5500% 15/09/55	217,514,769	229,836,640	0.15
USD	1,825,000	ENERGY TRANSFER 4.5000% 15/04/24	199,377,266	222,454,146	0.15
USD	1,750,000	TIME WARNER CABLE 4.5% 15/09/42	185,550,212	217,658,295	0.14
USD	1,745,000	SOUTHERN CAL ED 3.7000% 01/08/25 E	192,808,872	214,377,842	0.14
USD	1,700,000	BRISTOL-MYERS 3.4000% 26/07/29	189,956,682	212,850,827	0.14
USD	1,795,000	PHILIP MORRIS IN 1.5000% 01/05/25	190,332,696	205,645,921	0.14
USD	1,680,000	SOUTHWEST AIR 4.7500% 04/05/23	187,342,141	201,967,248	0.13
USD	1,490,000	DELL INT / EMC 5.8500% 15/07/25	160,692,014	194,574,644	0.13
USD	1,630,000	CIGNA CORP 2.4000% 15/03/30	174,743,497	187,177,372	0.12
USD	1,435,000	BRISTOL-MYERS 2.6000% 16/05/22	158,355,689	165,066,122	0.11
USD	1,350,000	AT&T INC 1.6500% 01/02/28	142,427,589	149,719,738	0.10
USD	1,000,000	GILEAD SCIENCES 4.8% 01/04/44	102,167,363	143,715,005	0.09
USD	1,245,000	VMWARE INC 1.8000% 15/08/28	135,539,442	138,288,376	0.09
USD	1,050,000	VERISIGN INC 5.2500% 01/04/25	129,667,825	133,348,300	0.09
USD	680,000	GEN ELEC CAP 6.7500% 15/03/32 MTXA	99,925,274	106,923,732	0.07
USD	820,000	TSMC ARIZONA 3.1250% 25/10/41	92,847,267	96,064,566	0.06
USD	672,000	ALTRIA GROUP INC 4.8000% 14/02/29	74,294,796	87,024,355	0.06
USD	683,000	BROADCOM INC 3.1500% 15/11/25	72,739,507	81,959,521	0.05
USD	715,000	SOUTHERN GAS 3.1500% 30/09/51 21A	77,814,937	81,876,635	0.05
USD	655,000	PACIFICORP 2.7000% 15/09/30	71,204,447	77,326,182	0.05
国合計			68,925,662,250	82,858,828,394	54.42
総合計			68,925,662,250	82,858,828,394	54.42
			130,125,585,701	152,017,456,128	99.83

為替予約取引

2021年10月29日現在、投資対象資産が各通貨クラスの通貨建てとなるよう以下の為替取引を行っています。

買通貨	金額	売通貨	金額	予約期日	未実現利益（損失） （単位：円）
AUD	158,480,000	JPY	12,756,414,950	November 04, 2021	842,109,289
JPY	181,636,761	AUD	2,155,000	November 04, 2021	(3,275,024)
JPY	543,351,688	AUD	6,725,000	November 04, 2021	(33,693,210)
USD	53,032,137	JPY	5,932,194,506	November 04, 2021	94,390,397
USD	50,223,390	BRL	279,995,400	November 04, 2021	78,601,514
JPY	5,712,522,903	USD	50,223,390	November 04, 2021	5,124,712
USD	1,650,000	BRL	9,114,600	November 04, 2021	4,273,995
JPY	187,530,272	USD	1,650,000	November 04, 2021	23,873
USD	49,914,432	JPY	5,676,146,962	December 06, 2021	(5,996,347)
BRL	280,000,000	USD	49,914,432	December 06, 2021	(80,527,441)
BRL	289,110,000	USD	53,032,137	November 04, 2021	(214,555,823)
EUR	377,300	JPY	48,757,849	November 04, 2021	1,304,048
MXN	44,060,000	JPY	237,531,588	November 04, 2021	7,401,761
JPY	3,652,587	MXN	650,000	November 04, 2021	39,181
JPY	9,930,896	MXN	1,820,000	November 04, 2021	(186,641)
JPY	55,246,038	TRY	4,490,000	November 04, 2021	1,855,771
JPY	25,483,516	TRY	2,085,000	November 04, 2021	690,931
TRY	1,515,000	JPY	18,402,857	November 04, 2021	(388,101)
TRY	149,190,000	JPY	1,842,511,419	November 04, 2021	(68,503,877)
USD	41,070,000	JPY	4,570,976,004	November 04, 2021	96,228,720
ZAR	23,620,000	JPY	174,968,880	November 04, 2021	2,249,990
JPY	8,807,964	ZAR	1,200,000	November 04, 2021	(195,535)
USD	8,117,295	JPY	900,000,000	November 04, 2021	22,451,397
GBP	3,350,000	JPY	511,768,010	November 04, 2021	13,380,484
AUD	3,500,000	JPY	294,827,330	November 04, 2021	5,493,435
GBP	2,294,965	EUR	2,700,000	November 04, 2021	1,512,172
EUR	1,300,000	JPY	171,518,685	November 04, 2021	971,287
USD	3,019,993	JPY	345,000,000	November 04, 2021	(1,807,190)
USD	6,127,949	JPY	700,000,000	November 04, 2021	(3,618,360)
JPY	2,727,787,722	CAD	30,955,000	November 04, 2021	(120,340,728)
JPY	5,620,775,214	AUD	69,830,000	November 04, 2021	(371,053,078)
JPY	10,887,587,851	GBP	72,170,000	November 04, 2021	(425,835,077)
JPY	31,502,636,146	EUR	243,775,000	November 04, 2021	(842,550,787)
JPY	103,058,981,256	USD	925,980,000	November 04, 2021	(2,169,609,703)
					(3,164,033,965)

先物取引

2021年10月29日現在の先物取引残高

通貨	契約数	銘柄	限月	評価額（単位：円）	未実現利益（損失） （単位：円）
買建					
AUD	530	FUT AUST 10Y BOND 6%	Dec 2021	6,132,777,051	(416,929,440)
CAD	273	FUT CAN 10YR BOND 6%	Dec 2021	3,551,395,546	(129,114,254)
EUR	7	FUT EURO-BUXL 30Y 4%	Dec 2021	194,084,822	(873,001)
USD	935	FUT US 10YR NOTE 6%	Dec 2021	13,893,253,453	(233,799,460)
USD	341	FUT US 5YR NOTE 6%	Dec 2021	4,717,266,130	(61,707,900)
USD	52	FUT US ULTRA BOND 6%	Dec 2021	1,156,239,280	184,673
				29,645,016,282	(842,239,382)

					有価証券報告書（附属）	
売建						
EUR	(120)	FUT EURO-BUND 6%	Dec 2021	(2,691,602,474)	55,564,253	
GBP	(366)	FUT LONG GILT 4%	Dec 2021	(7,200,233,044)	207,130,778	
USD	(370)	FUT US 2YR 6%	Dec 2021	(9,218,844,425)	38,763,796	
				(19,110,679,943)	301,458,827	
					(540,780,555)	

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2023年 4月28日現在です。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	72,121,848,638円
II 負債総額	165,139,875円
III 純資産総額（I－II）	71,956,708,763円
IV 発行済口数	102,695,854,583口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.7007円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	13,133,627,028円
II 負債総額	20,695,105円
III 純資産総額（I－II）	13,112,931,923円
IV 発行済口数	11,864,819,057口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.1052円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	8,455,972,306円
II 負債総額	7,495,767円
III 純資産総額（I－II）	8,448,476,539円
IV 発行済口数	16,704,043,284口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.5058円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	903,643,300円
II 負債総額	8,966,608円

Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	894,676,692円
Ⅳ 発行済口数	503,913,172口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.7755円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

Ⅰ 資産総額	4,806,314,586円
Ⅱ 負債総額	11,054,136円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,795,260,450円
Ⅳ 発行済口数	13,852,060,476口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.3462円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

Ⅰ 資産総額	641,974,816円
Ⅱ 負債総額	64,926円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	641,909,890円
Ⅳ 発行済口数	382,359,571口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.6788円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

Ⅰ 資産総額	74,290,929円
Ⅱ 負債総額	6,299円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	74,284,630円
Ⅳ 発行済口数	146,077,067口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.5085円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

Ⅰ 資産総額	6,591,436円
--------	------------

II 負債総額	554円
III 純資産総額（I－II）	6,590,882円
IV 発行済口数	4,214,541口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.5638円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	823,534,655円
II 負債総額	69,041円
III 純資産総額（I－II）	823,465,614円
IV 発行済口数	9,295,288,996口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.0886円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	55,216,885円
II 負債総額	4,634円
III 純資産総額（I－II）	55,212,251円
IV 発行済口数	68,956,983口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.8007円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	2,939,003,619円
II 負債総額	5,866,351円
III 純資産総額（I－II）	2,933,137,268円
IV 発行済口数	3,334,129,849口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.8797円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	1,562,601,315円
II 負債総額	131,098円
III 純資産総額（I－II）	1,562,470,217円
IV 発行済口数	1,144,526,108口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.3652円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	43,515,020円
II 負債総額	3,646円
III 純資産総額（I－II）	43,511,374円
IV 発行済口数	53,973,284口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.8062円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	2,563,231円
II 負債総額	213円
III 純資産総額（I－II）	2,563,018円
IV 発行済口数	2,565,285口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9991円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	202,756,213円
II 負債総額	20,355円
III 純資産総額（I－II）	202,735,858円
IV 発行済口数	254,758,463口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.7958円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	29,052,915円
II 負債総額	2,456円
III 純資産総額（I－II）	29,050,459円
IV 発行済口数	20,154,916口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.4414円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

2023年4月末現在の委託会社の資本金の額：	2,200,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	86,400株
発行済株式総数：	21,600株
最近5年間における資本金の額の増減：	該当事項はありません。

（2）委託会社等の機構

① 経営体制

（取締役会）

委託会社の業務執行上重要な事項は、取締役会の決議によってこれを決定します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、社長がこれを招集し、その通知は会日の少なくとも3日前に各取締役および各監査役に対して発します。ただし、緊急の必要あるときは、取締役および監査役全員の同意を得て、招集の手続を省略することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを行います。

取締役会の議長には、社長が当たります。社長がその職務にあたれない場合は、他の取締役で、取締役の順序において上位にある者がその任に当たります。

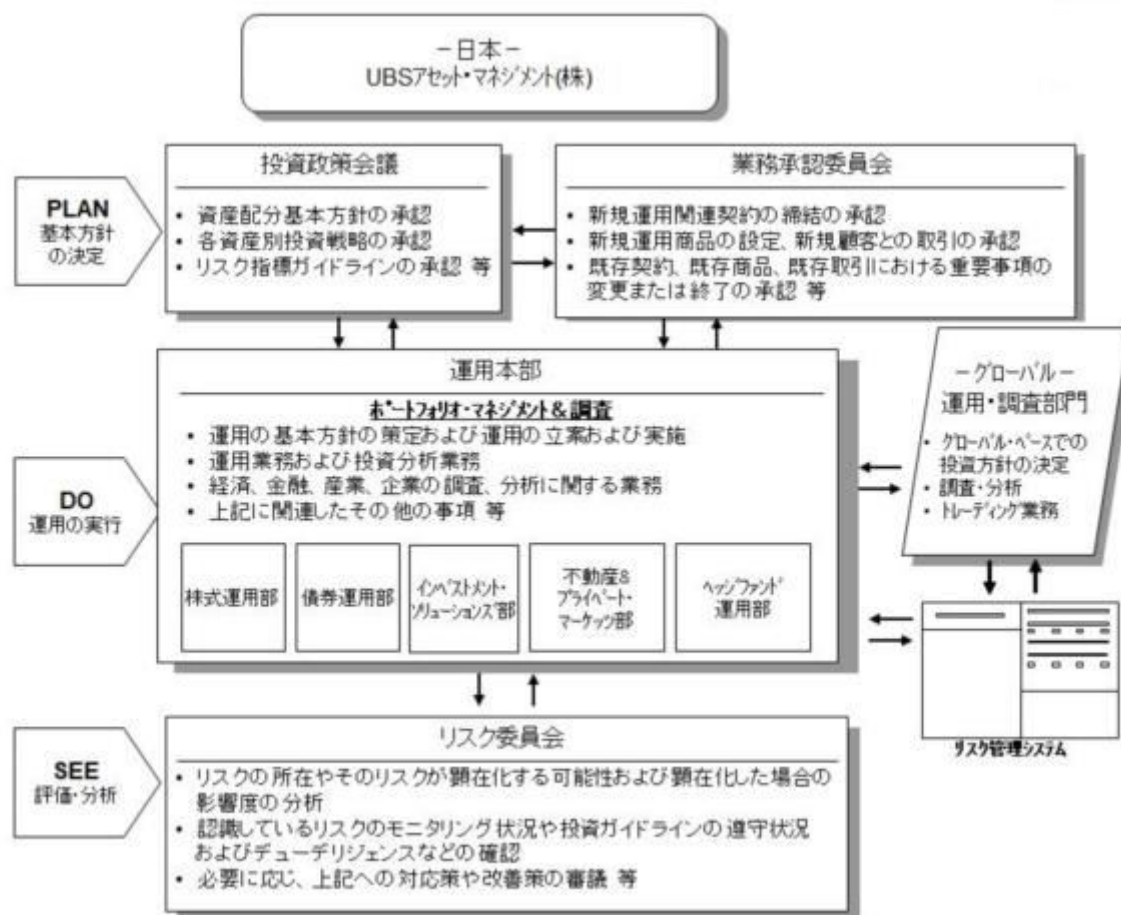
（代表取締役および役付取締役）

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。

代表取締役は、会社を代表し取締役会の決議に従い業務を執行します。

取締役会の決議をもって取締役の中から会長、社長、副社長、およびその他役付取締役若干名を定めることができます。

② 投資運用の意思決定機構



※2023年4月末現在

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用及び投資一任契約に基づき委任された資産の運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業及び投資助言業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2023年4月末現在、以下のとおりです。（ただし、親投資信託は除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
単位型株式投資信託	42	47,111
追加型株式投資信託	77	541,281
合計	119	588,391

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。また、記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別		前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)	
科目	注記 番号	内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金	*1		1,837,119		2,704,703
未収入金	*1		87,369		81,110
未収委託者報酬			916,695		678,328
未収運用受託報酬	*1		1,025,834		912,466
その他未収収益	*1		735,209		749,743
前払費用			11,475		15,574
未収還付消費税			211,609		-
未収還付法人税等			272,984		-
その他			3,577		5,300
流動資産計			5,101,875		5,147,228
固定資産					
投資その他の資産			437,495		408,284
前払年金費用		68,195		55,333	
繰延税金資産		349,300		332,950	
ゴルフ会員権		20,000		20,000	
固定資産計			437,495		408,284
資産合計			5,539,371		5,555,513

期別		前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)	
科目	注記 番号	内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
預り金			63,801		63,740
未払費用	*1		1,510,312		1,420,982
未払消費税			-		53,036
未払法人税等			9,727		173,897
賞与引当金			775,367		714,825
その他			7,176		7,235
流動負債計			2,366,384		2,433,716
固定負債					
退職給付引当金			2,312		3,521
固定負債計			2,312		3,521
負債合計			2,368,697		2,437,237
(純資産の部)					
株主資本			3,170,673		3,118,275
資本金			2,200,000		2,200,000
利益剰余金			970,673		918,275
利益準備金		550,000		550,000	
その他利益剰余金		420,673		368,275	
繰越利益剰余金		420,673		368,275	
純資産合計			3,170,673		3,118,275
負債・純資産合計			5,539,371		5,555,513

(2) 【損益計算書】

期別		前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	
科目	注記 番号	内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)
営業収益					
委託者報酬			6,326,317		5,102,795
運用受託報酬	*1*2		2,458,945		2,501,320
その他営業収益	*1*3		2,286,865		2,278,670
営業収益計			11,072,128		9,882,785
営業費用					
支払手数料			2,910,158		2,205,766
広告宣伝費			77,812		94,702
調査費			3,584,699		3,293,986
調査費		110,470		85,437	
委託調査費	*1	3,474,229		3,208,548	
委託計算費			230,341		202,285
営業雑経費			75,098		70,962
通信費		2,210		1,172	
印刷費		46,523		42,621	
協会費		17,574		13,372	
その他	*1	8,790		13,796	
営業費用計			6,878,111		5,867,703
一般管理費					
給料			2,555,000		2,392,220
役員報酬		220,107		220,428	
給料・手当	*1	1,636,647		1,523,181	
賞与		698,245		648,610	
交際費			3,225		5,306
旅費交通費			2,276		22,406
租税公課			53,446		56,697
不動産賃借料			297,352		253,903
退職給付費用			156,985		172,439
事務委託費	*1		349,151		399,010
諸経費			55,111		52,433
一般管理費計			3,472,547		3,354,418
営業利益			721,469		660,662
営業外収益					
受取利息		5		6	
雑収入		66		2,559	
営業外収益計			71		2,566
営業外費用					
支払利息	*1	0		15	
為替差損		27,798		9,948	
雑損失		1,044		3,381	
営業外費用計			28,843		13,346
経常利益			692,697		649,882
税引前当期純利益			692,697		649,882
法人税、住民税及び事業税			231,633		265,271

法人税等調整額			44,600		16,349
当期純利益			416,463		368,261

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越 利益剰余金			
当期首残高	2,200,000	550,000	2,108,050	2,658,050	4,858,050	4,858,050
当期中の変動額						
剰余金の配当			△2,103,840	△2,103,840	△2,103,840	△2,103,840
当期純利益			416,463	416,463	416,463	416,463
当期中の変動額合計			△1,687,376	△1,687,376	△1,687,376	△1,687,376
当期末残高	2,200,000	550,000	420,673	970,673	3,170,673	3,170,673

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越 利益剰余金			
当期首残高	2,200,000	550,000	420,673	970,673	3,170,673	3,170,673
当期中の変動額						
剰余金の配当			△420,660	△420,660	△420,660	△420,660
当期純利益			368,261	368,261	368,261	368,261
当期中の変動額合計			△52,398	△52,398	△52,398	△52,398
当期末残高	2,200,000	550,000	368,275	918,275	3,118,275	3,118,275

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。

なお、年金資産の額が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超える場合には、前払年金費用として計上しております。

退職給付引当金のうち、役員分は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
△1,196千円	△988千円

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法について

ては、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

2. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投信信託約款に基づき一定の期間にわたる運用により履行義務が充足されると判断しているため、投資信託の日々の純資産総額に信託報酬率を乗じた金額で収益を認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、契約期間にわたる運用により履行義務が充足されると判断しているため、投資一任契約に基づき算出された計算基礎残高に投資顧問料率を乗じた金額で収益を認識しております。

(3) 成功報酬

運用受託報酬に含まれる成功報酬については、投資一任契約に基づき対象となる運用資産の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	332,950

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債の内容は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
現金・預金	955,290	1,715,919
未収入金	5,187	11,544

未収運用受託報酬	7	47
その他未収収益	72,341	14,985
未払費用	60,208	66,311

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引

各科目に含まれる関係会社に対する取引額は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前事業年度 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	当事業年度 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日
運用受託報酬	46	41
支払利息	-	-
営業雑経費 その他	81	-
人件費	-	-
事務委託費	448,826	690,699

*2 運用受託報酬には、次のものを含んでおります。

(単位：千円)

	前事業年度 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	当事業年度 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日
投資助言報酬	43,020	72,151

*3 その他営業収益には、海外ファンドの販売資料及び運用報告書等の作成や翻訳など運用業務以外に関するサービスの提供に伴う報酬を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 臨時株主総会	普通株式	2,103,840	97,400	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当ありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------------	-----	-------

2022年6月27日 臨時株主総会	普通株式	420,660	19,475	2022年3月31日	2022年6月28日
----------------------	------	---------	--------	------------	------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用・調達については短期的な預金・借入等に限定しております。

現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬は、既にファンドの純資産額に未払委託者報酬として織り込まれ、受託者によって分別保管された投資信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

未収運用受託報酬につきましても、未収委託者報酬と同様に、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

その他未収収益は、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと考えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

2022年12月31日において、重要性の観点から開示する事項はございません。

なお、現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、その他未収収益、預り金、未払費用、未払消費税及び未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2021年12月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金・預金	1,837,119	-
未収入金	87,369	-
未収委託者報酬	916,695	-
未収運用受託報酬	1,025,834	-
その他未収収益	735,209	-
未収還付消費税	211,609	-
未収還付法人税等	272,984	-
合計	5,086,822	-

当事業年度（2022年12月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金・預金	2,704,703	-
未収入金	81,110	-
未収委託者報酬	678,328	-
未収運用受託報酬	912,466	-
その他未収収益	749,743	-
合計	5,126,353	-

(退職給付関係)

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社、UBS銀行東京支店及びUBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付債務の期首残高	1,014,693
勤務費用	109,963
利息費用	2,905
数理計算上の差異の当期発生額	△1,418
退職給付の支払額	△59,865
過去勤務費用の当期発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,066,278

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

年金資産の期首残高	1,022,108
期待運用収益	5,538
数理計算上の差異の当期発生額	25,836
事業主からの拠出額	138,543
退職給付の支払額	△59,865
年金資産の期末残高	1,132,162

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	1,066,278
年金資産	△1,132,162
小計	△65,883
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△65,883
退職給付引当金	2,312
前払年金費用	△68,195
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△65,883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	109,963
利息費用	2,905
期待運用収益	△5,538
数理計算上の差異の費用処理額	△27,253
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	80,075

(注)上記の他、特別退職金50,134千円を退職給付費用として処理しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券 40%

株式	21%
その他	38%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.307%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、26,775千円でありました。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社、UBS銀行東京支店及びUBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

退職給付債務の期首残高	1,066,278
勤務費用	107,366
利息費用	3,003
数理計算上の差異の当期発生額	△49,075
退職給付の支払額	△105,700
過去勤務費用の当期発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,021,872

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

年金資産の期首残高	1,132,162
期待運用収益	6,183
数理計算上の差異の当期発生額	△90,989
事業主からの拠出額	132,028
退職給付の支払額	△105,700
年金資産の期末残高	1,073,684

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

（単位：千円）

積立型制度の退職給付債務	1,021,872
年金資産	△1,073,684
小計	△51,812
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△51,812
退職給付引当金	3,521

前払年金費用	△55,333
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△51,812

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	107,366
利息費用	3,003
期待運用収益	△6,183
数理計算上の差異の費用処理額	41,912
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	146,098

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	21%
その他	38%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.301%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、26,341千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	17,100	25,670
減価償却超過額	58,100	71,600
資産除去債務	-	52,300
未払事業税	△7,000	13,200
株式報酬費用	31,800	30,100
退職給付引当金	8,600	0
賞与引当金	237,500	188,681
その他	44,200	3,399
繰延税金資産小計	393,900	384,950
評価性引当額	△41,000	△52,000
繰延税金資産合計	349,300	332,950

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
--	------------------------	------------------------

法定実効税率 （調整）	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.15%	10.53%
過年度法人税等	△0.52%	0.00%
評価性引当額の増減	5.92%	1.69%
その他	△0.29%	0.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.88%	43.33%

（収益認識関係）

1. 収益を分解した情報

収益の構成は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
委託者報酬	6,326,317	5,102,795
運用受託報酬	2,138,397	2,184,783
成功報酬（注）	320,548	316,536
その他営業収益	2,286,865	2,278,670
合計	11,072,128	9,882,785

（注） 成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域に関する情報

営業収益

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

日本	米国	その他	合計
2,398,375千円	1,367,519千円	979,916千円	4,745,811千円

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

日本	米国	その他	合計
2,464,401千円	1,398,162千円	927,560千円	4,790,124千円

（注） 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ（*1）	2,273,486千円	投資運用

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
-----	-----	------------

UBSグループ（*1）	2,288,845千円	投資運用
-------------	-------------	------

（注）運用受託報酬について、契約上の守秘義務を踏まえて、一部顧客に関する記載を省略しております。

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（*1）UBSグループは、世界50ヵ国余りにおける大手企業や機関投資家のお客様に対し、グローバルなネットワークと専門性を駆使し、事業拡大、リスク管理、投資戦略など、ニーズに沿ったアドバイスと優れた執行能力を提供しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（1）親会社

属性	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	ユービー エス. エイ. ジー (銀行)	スイ ス・ チュー リッヒ	3.8億 スイス フラン	銀行、 証券業務	(被所有) 間接100%	金銭の預入 れ、資金調 達、資産運 用業務及び それに関す る事務委託 等、人件費	金銭の預入れ 増加 減少	6,144,950 9,460,918	現金・預金	955,290
							運用受託報酬 事務委託費 不動産関係費 (受取)	46 473,971 81	未収入金 未収運用受託報酬 未払費用	5,187 7 49,216
親 会 社	UBS Asset Management AG	スイ ス・ チュー リッヒ	43 百万 スイス フラン	資産 運用業	(被所有) 直接100%	兼業業務 資産運用業 務及び、そ れに関する 事務委託等	事務委託費(受取)	25,144	その他未収収益 未払費用	72,341 10,992

（注）1. ユービーエス. エイ. ジー(銀行)は、UBS Asset Management AGの親会社であり、当社の親会社の親会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（2）兄弟会社等

属性	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
	UBS Asset Management Switzerland AG	スイス・ チューリッ ヒ	50万 スイス フラン	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益	109,669	その他未収収益	77,606
							委託調査費	140,947	未収入金	16,838
							事務委託費(受取)	163,736	未払費用	90,629

親 会 社 の 子 会 社 等	UBS証券 株式会社	東京都 千代田区大 手町	321 億円	証券業	なし	人件費の立替 人件費、社会保険 料などの立替	事務委託費 不動産関係費 人件費（受取）	454,327 296,383 86,446	未収入金 その他未収収益 未払費用	14,110 18,294 217,318
	UBS Asset Management (Australia) Ltd	オーストラ リア・ シドニー	40百万 オーストラ リア ドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	45,653 186,617 27,735	その他未収収益 未払費用	25,151 35,522
	UBS Asset Management (Singapore) Ltd	シンガ ポール	3.9百万 シンガポー ルドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費	129,845 345,368 32,205	未収入金 その他未収収益 未払費用	2,018 37,789 68,130
	UBS Asset Management (UK) Ltd	英国・ ロンドン	125百万 英国 ポンド	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	461,466 1,734,464 205,113	未収入金 その他未収収益 未払費用	5,648 76,167 265,388
	UBS Asset Management (Americas) Inc.	米国・ ウィルミン トン	50米国 ドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	53,794 648,202 151,120	未収入金 その他未収収益 未払費用	7,101 40,951 136,410
	UBS Hedge Fund Solutions LLC	米国・ ウィルミン トン	10万 米国 ドル	資産 運用業	なし	兼業業務	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	409,469 5,867 140,792	未収入金 その他未収収益 未払費用	640 95,468 4,844
	UBS Japan Advisors Inc.	東京都 千代田区大 手町	3億55百万 円	投資 助言業	なし	人件費の立替 役員の兼任	人件費（受取） 不動産関係費 (受取)	207,936 32	未収入金	1,816
	UBS O'Connor LLC	米国・ ドーバー	1百万 米国ドル	資産 運用業	なし	資産運用業務 及び兼業業務	その他営業収益 事務委託費 委託調査費	835,133 82,238 3,192	未収入金 その他未収収益 未払費用	1,007 140,225 16,708
	UBS Asset Management (HongKong) Limited	香港	253百万 香港 ドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	102,545 379,475 30,803	未収入金 その他未収収益 未払費用	1,589 81,352 73,089

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
2. 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
3. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
4. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(1) 親会社

属性	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親	ユービー エス. エイ. ジー	スイ ス・ チュー	3.8億 スイス フラン	銀行、 証券業務	(被所有) 間接100%	金銭の預入 れ、資金調 達、資産運	金銭の預入れ 増加 減少	5,082,362 4,321,733	現金・預金	1,715,919

会 社	(銀行)	リッヒ				用業務及び それに関する 事務委託 等、人件費	運用受託報酬 事務委託費	41 543,156	未収入金 未収運用受託報酬 未払費用	11,544 13,337 61,002
親 会 社	UBS Asset Management AG	スイ ス・ チュー リッヒ	43 百万 スイス フラン	資産 運用業	(被所有) 直接100%	兼業業務 資産運用業 務及び、そ れに関する 事務委託等	事務委託費(受取)	147,543	その他未収収益 未払費用	1,647 5,308

(注) 1. ユービーエス・エイ・ジー(銀行)は、UBS Asset Management AGの親会社であり、当社の親会社の親会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	UBS Asset Management Switzerland AG	スイス・ チュー リッヒ	50万 スイス フラン	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	100,380 121,637 184,167	その他未収収益 未収入金 未払費用	98,620 17,142 62,955
	UBS証券 株式会社	東京都 千代田区 大手町	321 億円	証券業	なし	人件費の立替 人件費、社会保険 料などの立替	その他営業収益 事務委託費 不動産関係費 人件費(受取)	1,203 292,155 253,813 55,991	未収入金 その他未収収益 未払費用	15,756 439 172,389
	UBS Asset Management (Australia) Ltd	オースト ラリア・ シドニー	40百万 オーストラ リア ドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	43,348 158,841 22,323	その他未収収益 未払費用	13,714 80,688
	UBS Asset Management (Singapore) Ltd	シンガ ポール	3.9百万 シンガポー ルドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	111,217 405,135 38,286	未収入金 その他未収収益 未払費用	1,064 36,944 65,099
	UBS Asset Management (UK) Ltd	英国・ ロンドン	125百万 英国 ポンド	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	365,326 1,541,921 183,483	未収入金 その他未収収益 未払費用	5,355 95,641 205,204
	UBS Asset Management (Americas) Inc.	米国・ ウィルミ ントン	50米国 ドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	58,365 683,799 144,935	未収入金 その他未収収益 未払費用	7,212 112,545 199,668

等	UBS Hedge Fund Solutions LLC	米国・ウィルミントン	10万米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	378,535	未収入金	660
							委託調査費	6,213	その他未収収益	71,605
							事務委託費(受取)	89,227	未払費用	5,967
	UBS O'Connor LLC	米国・ドーバー	1百万米国ドル	資産運用業	なし	資産運用業務及び兼業業務	その他営業収益	885,266	未収入金	764
							事務委託費	5,057	その他未収収益	143,282
							委託調査費	8,572	未払費用	3,823
	UBS Asset Management (HongKong) Limited	香港	153百万香港ドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益	79,131	未収入金	602
							委託調査費	236,874	その他未収収益	42,212
							事務委託費(受取)	68,993	未払費用	95,577

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
2. 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
3. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
4. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 UBS Asset management AG（非上場）

親会社の親会社 ユービーエス・エイ・ジー（銀行）（非上場）

最終的な親会社 UBS Group AG — Zurich (NYSE / SIX 上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	146,790円45銭	144,364円60銭
1株当たり当期純利益金額	19,280円72銭	17,049円15銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
当期純利益（千円）	416,463	368,261
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	416,463	368,261
普通株式の期中平均株式数（株）	21,600	21,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと

（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2022年9月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2022年9月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社 ※	5,165百万円	

※ 運用に必要な最低限の資金のために、委託会社およびその関係会社がファンドの買付を行う場合の募集等の取扱いのみを行います。一般投資家向けの募集等の取扱いは行いません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

（１）受託会社

該当事項はありません。

（２）販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2022年11月 8日	臨時報告書
2023年 1月20日	有価証券届出書
2023年 1月20日	有価証券報告書
2023年 2月 7日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2023年3月17日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高木 竜二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川井 恵一郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているUBSアセット・マネジメント株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBSアセット・マネジメント株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）の2022年10月26日から2023年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）の2023年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）の2022年10月26日から2023年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）の2023年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）の2022年10月26日から2023年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）の2023年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）の2022年10月26日から2023年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）の2023年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）の2022年10月26日から2023年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）の2023年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 榊 原 康 太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）の2022年10月26日から2023年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）の2023年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）の2022年10月26日から2023年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）の2023年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）の2022年10月26日から2023年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）の2023年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）の2022年10月26日から2023年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）の2023年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）の2022年10月26日から2023年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）の2023年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）の2022年10月26日から2023年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）の2023年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）の2022年10月26日から2023年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）の2023年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）の2022年10月26日から2023年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）の2023年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）の2022年10月26日から2023年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）の2023年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）の2022年10月26日から2023年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）の2023年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）の2022年10月26日から2023年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）の2023年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。